

三重県勢要覧



令和 2 年 版

表紙写真 上野城の桜 (伊賀市)
写真提供 (公社) 三重県観光連盟

令和 2 年 版

三重県勢要覧



三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。

また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。

[昭和39年4月20日制定]

三 重 県

三重県のシンボル



◀ 県民鳥獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。

昭和39年11月24日指定

県の花 ハナショウブ ▶

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。

昭和44年9月22日指定



◀ 県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。

昭和41年10月20日指定

県の鳥 シロチドリ ▶

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。

昭和47年6月20日指定



◀ 県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。

平成2年11月2日指定

は じ め に

三重県勢要覧は、本県の人口・経済・社会・文化などのできるだけ新しい統計資料を収録したもので、県民の皆さんに統計を通じて県勢の現況と推移を知っていただくために作成しました。

編集にあたりましては、わかりやすく、手軽に利用できるよう努めましたので、日常の業務や学習など幅広く御利用いただければ幸いです。

なお、作成にあたりまして貴重な資料をご提供いただきました関係者の皆様のご好意に対し深く感謝するとともに、今後とも一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

令和2年7月

三重県戦略企画部統計課長

ご利用にあたって

- 1 資料は、編集時における最新年次のを努めて収録しました。
- 2 統計数字の出所は、各表の脚注に示しました。
- 3 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 4 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 5 既刊の県勢要覧と異なる数値のものがありますが、概数値を確定値に修正したもの、基準値の変更や分類の変更などによりその数値を修正したことによるものです。
- 6 主要指標の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 7 統計表に用いた記号は、次のとおりです。
 - 「0」 ----- 単位未満の数
 - 「-」 ----- 皆無又は該当数字のないもの
 - 「…」 ----- 不詳
 - 「X」 ----- 公表できない数値
 - 「△」 ----- 減額又は減少（ただし、市町統計、主要指標については-表示を使用）
- 8 本資料収録のデータは三重県のホームページの「統計情報/みえ DataBox」からダウンロードできます。

<URL> <https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

「統計情報/みえ DataBox」には、このほか様々な統計情報が収録されていますので、是非ご利用ください。

なお、政府統計については、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索をはじめとした、さまざまな機能を備えたポータルサイト「e-stat」があります。こちらについても、是非ご活用ください。

<URL> <https://www.e-stat.go.jp/>

- 9 掲載した資料について、さらに詳細な数値が必要な場合、または疑義のある場合は資料出所機関または三重県戦略企画部統計課（電話 <059>224-3051）へお問い合わせください。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

目 次

人 口	1
1 人口の推移	3
2 年齢階級、男女別人口	4
3 年齢3区分別人口、人口割合	4
4 在留外国人数	5
5 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数	5
6 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数	6
7 男女別転入・転出者数	6
8 昼間人口	7
9 常住地、従業地による産業（大分類）別15歳以上就業者数	7
土地・気象	8
10 県の位置	10
11 利用形態別面積	10
12 民有地面積（評価総地積）	10
13 気象官署別気象	11
事業所	13
14 産業（大分類）、従業者規模別事業所数及び従業者数	14
15 産業（大分類）、経営組織別事業所数及び従業者数	14
農林水産業	16
16 農家数	
(1) 主副業別農家数	18
(2) 経営耕地面積規模別農家数	18
17 農家人口（販売農家）	18
18 基幹的農業従事者数（販売農家）	18
19 耕地面積	19
20 主要農作物作付面積及び収穫量	19
21 耕地の拡張・かい廃面積	20
22 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）	20
23 茶栽培面積及び荒茶生産量	20
24 家畜飼養戸数、頭羽数	21
25 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量	21

26	主要畜産物出荷（生産）量	21
27	農業産出額	22
28	森林面積	23
29	樹種別素材生産量	23
30	樹種別造林面積	24
31	造林用苗木生産量	24
32	製材品の用途別出荷量	24
33	経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数	25
34	海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数	25
35	海面養殖業収獲量	26
36	漁業生産量	26
37	漁業産出額（海面）	26
38	海面漁業漁獲量	27
鉱工業		
39	業種別鉱工業生産指数（原指数）	30
40	業種別生産者製品在庫指数（原指数）	30
41	財別鉱工業生産指数及び生産者製品在庫指数（原指数）	
	（1）生産指数	32
	（2）生産者製品在庫指数	32
42	地場産業の生産及び生産者製品在庫指数（原指数）	32
43	従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）	33
44	産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）	34
45	産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）	34
46	年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	36
47	産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積（従業者30人以上の事業所）	36
建設・住宅		
48	業種別完成工事高	38
49	公共工事受注状況	
	（1）工事種類別	38
	（2）発注者別	38
50	建築主別、構造別、用途別着工建築物	39

51	資金別新設着工住宅	39
52	利用関係別新設着工住宅	40
53	住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住 室数、居室数、延べ面積、1人当たり居室数及び1室当たり人員	40
エネルギー・水道		41
54	最終エネルギー消費量	42
55	発電実績	42
56	電力需要実績	43
57	水道普及状況	44
58	上水道事業	44
運輸・通信		45
59	道路の現況	46
60	車種別自動車保有台数	46
61	自動車運輸実績	47
62	鉄道旅客輸送状況	47
63	郵便局数	47
64	電気通信サービス等利用状況	47
商業・貿易・金融		48
65	産業（中分類）別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	50
66	貿易（四日市港）	
	（1）輸出	51
	（2）輸入	52
67	金融機関数	53
68	手形交換高及び不渡手形	53
69	金融機関別預貯金及び貸出残高	54
70	企業倒産状況	54
物価・家計		55
71	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出（二人以上の世帯）—津市—	56
72	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）—津市—	56

73	消費者物価指数	56
74	消費者物価地域差指数	58
労	働	59
75	産業(大分類)、男女別常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 －規模30人以上の事業所－	60
76	産業(大分類)別常用労働者1人当たり平均月間実労働時間数 －規模30人以上の事業所－	60
77	一般職業紹介状況	62
78	産業別新規求人状況	62
79	新規学校卒業者職業紹介状況	
	(1) 中学校	62
	(2) 高等学校	62
80	雇用保険給付状況	
	(1) 一般	63
	(2) 日雇	63
81	労働組合組織状況	63
社会	保障	64
82	社会福祉施設	65
83	生活保護法による保護状況	66
84	児童福祉法による保護状況	66
85	身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付状況	66
86	全国健康保険協会管掌健康保険	68
87	国民健康保険	70
88	後期高齢者医療	70
89	国民年金	72
90	厚生年金	72
健康	・医療	・環境
		74
91	医療施設数及び薬局数	75
92	医療関係者数	75
93	生活排水処理施設の整備率	75
94	年齢、死因別死亡者数	76

教育・文化	77
95 学校要覧.....	79
96 進路別卒業生数及び進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移	
(1) 中学校.....	80
(2) 高等学校.....	80
97 高等学校卒業後の状況（課程・学科別）.....	81
98 公共図書館の蔵書及び利用状況.....	82
99 国宝・重要文化財等件数.....	82
 観　　光	 83
100 地域別観光入込客数.....	84
101 旅券申請及び発行件数.....	84
 県民経済計算	 85
102 経済活動別県内総生産（名目）.....	86
103 県民所得および県民可処分所得の分配.....	87
104 県内総生産（支出側、名目）.....	88
 財　　政	 89
105 県歳入（一般会計）.....	90
106 県歳出（一般会計）.....	91
107 県特別会計.....	92
 交通事故・犯罪・災害	 93
108 交通事故発生状況（人身事故）	
(1) 車両.....	94
(2) 歩行者.....	95
109 刑法犯罪種別認知・検挙状況.....	95
110 水稲の被害状況.....	96
111 自然災害による被害状況.....	96
112 火災発生件数及び損害状況.....	96

市町統計

人口・世帯	101
自然環境	106
経済基盤	107
財政	112
教育・保育	113
労働	115
居住環境	116
社会保障	119
健康・医療	120
安全	122

主要指標

人口・世帯	127
自然環境	127
経済基盤	128
行政基盤	128
教育	129
労働	130
文化・スポーツ	131
居住	131
健康・医療	132
福祉・社会保障	134
安全	134
家計	135

人 口

令和元年推計人口

令和元年10月1日現在の総人口は177万9,770人(男86万9,046人 女91万724人)で、前年に比べ10,606人(0.6%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.2%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.3%、老年人口(65歳以上)割合は29.4%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.7ポイント、生産年齢人口割合が1.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.8ポイント上昇しました。

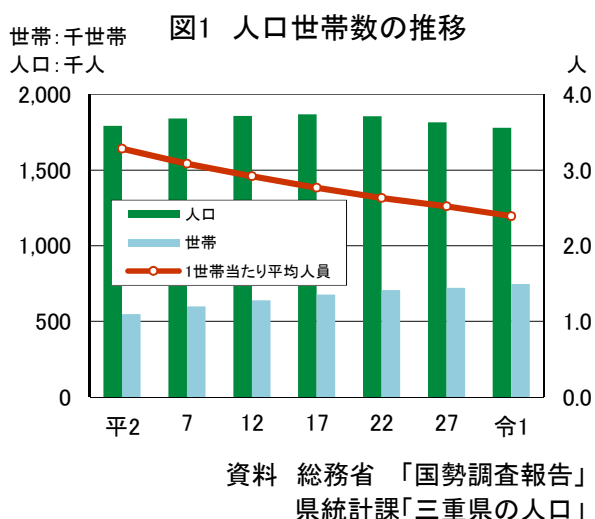
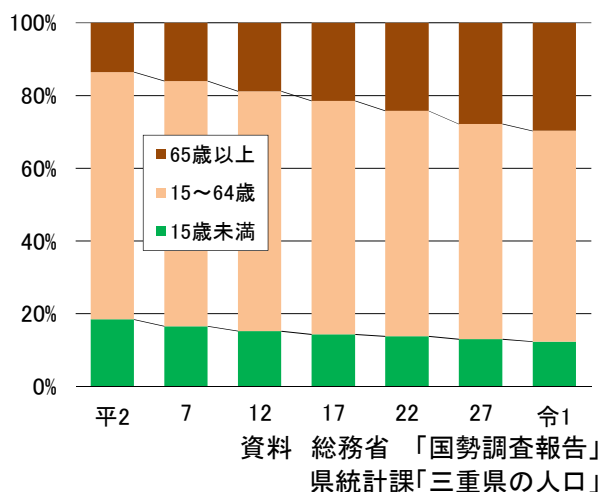


図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

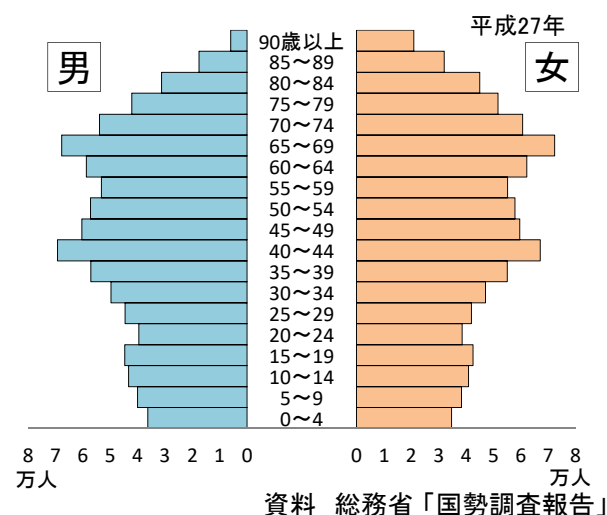
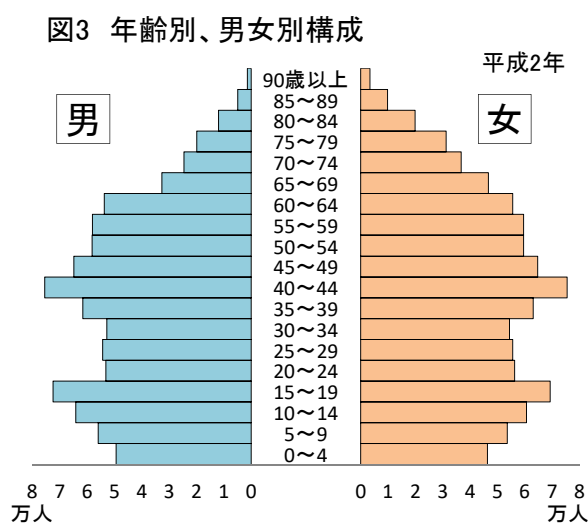


平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ38,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当り人員は2.52人で平成22年より0.11人減少しました。

また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



人 口

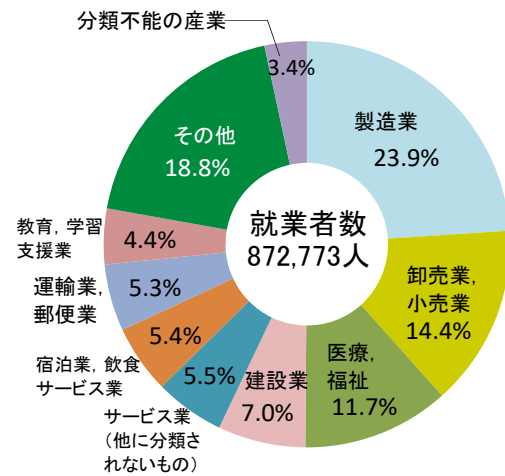
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

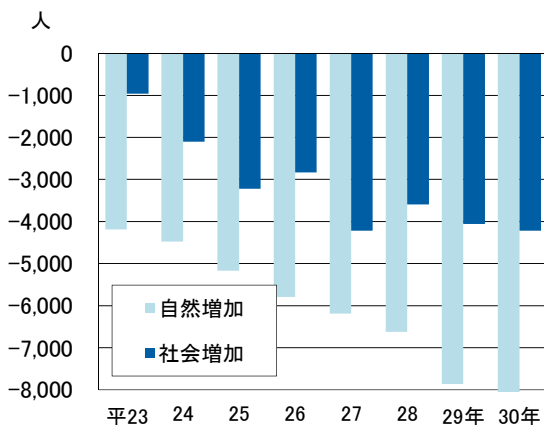
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成30年1年間の人口動態は、出生1万2,582人、死亡2万900人、他都道府県からの転入2万6,419人、他都道府県への転出3万644人となりました。

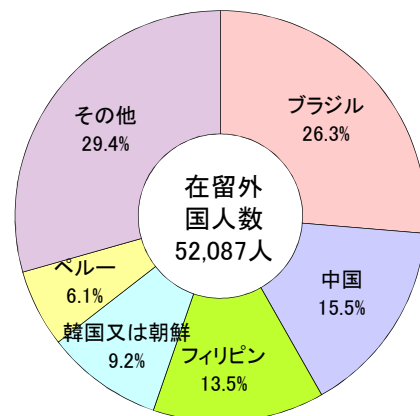
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)で見ると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成30年には8,318人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から30年まで11年連続(平成30年4,225人)の転出超過となりました。

在留外国人数

平成30年12月31日現在の在留外国人数は、5万2,087人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,718人(構成比26.3%)、中国が8,053人(同15.5%)、フィリピンが7,031人(同13.5%)、韓国又は朝鮮が4,788人(同9.2%)、ペルーが3,190人(同6.1%)などとなっています。

図6 在留外国人数 平成30年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

1. 人口の推移

	世帯数	人口			女100人 に対する 男の数	人口密度 (1k㎡当たり)	1世帯当 たり人員
		計	男	女			
昭和 56 年	489,716	1,702,561	825,391	877,170	94.1	294.7	3.48
57	498,974	1,715,872	831,931	883,941	94.1	297.0	3.44
58	505,965	1,728,278	838,008	890,270	94.1	299.2	3.42
59	512,652	1,736,285	841,935	894,350	94.1	300.5	3.39
60	508,085	1,747,311	847,420	899,891	94.2	302.4	3.44
61	527,070	1,756,052	851,339	904,713	94.1	303.9	3.33
62	534,812	1,764,573	855,607	908,966	94.1	305.4	3.30
63	541,230	1,771,981	859,036	912,945	94.1	306.9	3.27
平成 元年	551,261	1,782,914	864,882	918,032	94.2	308.8	3.23
2	546,117	1,792,514	869,515	922,999	94.2	310.4	3.28
3	557,931	1,805,077	875,830	929,247	94.3	312.6	3.24
4	569,198	1,816,137	881,325	934,812	94.3	314.5	3.19
5	578,455	1,823,710	885,175	938,535	94.3	315.8	3.15
6	587,968	1,832,606	889,416	943,190	94.3	317.4	3.12
7	596,909	1,841,358	893,982	947,376	94.4	318.9	3.08
8	607,123	1,847,243	897,360	949,883	94.5	319.9	3.04
9	617,570	1,851,722	899,552	952,170	94.5	320.7	3.00
10	627,003	1,855,028	900,788	954,240	94.4	321.3	2.96
11	635,170	1,855,027	900,713	954,314	94.4	321.3	2.92
12	636,682	1,857,339	901,380	955,959	94.3	321.5	2.92
13	647,651	1,861,288	903,467	957,821	94.3	322.2	2.87
14	655,877	1,860,501	903,138	957,363	94.3	322.1	2.84
15	664,788	1,861,130	903,352	957,778	94.3	322.2	2.80
16	676,136	1,864,791	905,512	959,279	94.4	322.8	2.76
17	675,459	1,866,963	907,214	959,749	94.5	323.2	2.76
18	688,088	1,867,660	908,568	959,092	94.7	323.3	2.71
19	699,272	1,869,236	910,539	958,697	95.0	323.6	2.67
20	709,737	1,869,561	911,420	958,141	95.1	323.6	2.63
21	714,191	1,862,432	907,472	954,960	95.0	322.4	2.61
22	704,607	1,854,724	903,398	951,326	95.0	321.0	2.63
23	709,355	1,849,196	900,234	948,962	94.9	320.1	2.61
24	711,905	1,840,789	895,692	945,097	94.8	318.6	2.59
25	716,124	1,832,330	891,373	940,957	94.7	317.2	2.56
26	721,344	1,824,847	887,778	937,069	94.7	316.0	2.53
27	720,292	1,815,865	883,516	932,349	94.8	314.5	2.52
28	725,366	1,807,611	880,050	927,561	94.9	313.0	2.49
29	731,295	1,798,886	876,318	922,568	95.0	311.5	2.46
30	737,760	1,790,376	873,224	917,152	95.2	310.1	2.43
令和 元年	744,644	1,779,770	869,046	910,724	95.4	308.2	2.39

注) 1 各年10月1日現在で、ゴシック体は国勢調査結果。

資料 総務省統計局

2 明朝体は月別人口調査（平成26年までは補間補正人口）

三重県戦略企画部統計課

3 平成元年までの世帯数は住民基本台帳による9月末日現在の数。

平成3年からは月別人口調査による推計世帯数。（国勢調査年は除く。）

人口

2. 年齢階級、男女別人口

	平成 22 年 10 月 1 日			平成 27 年 10 月 1 日			令和 元年 10 月 1 日		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,854,724	903,398	951,326	1,815,865	883,516	932,349	1,779,770	869,046	910,724
0～4歳	78,290	39,794	38,496	70,966	36,252	34,714	65,971	33,831	32,140
5～9	84,690	43,382	41,308	78,388	40,000	38,388	72,593	37,154	35,439
10～14	90,194	46,315	43,879	84,171	43,219	40,952	78,798	40,072	38,726
15～19	88,478	45,356	43,122	87,245	44,715	42,530	86,269	44,259	42,010
20～24	86,035	43,265	42,770	78,170	39,543	38,627	83,267	43,782	39,485
25～29	97,935	50,351	47,584	86,562	44,572	41,990	77,013	40,505	36,508
30～34	113,414	58,075	55,339	96,738	49,641	47,097	87,411	45,337	42,074
35～39	137,309	69,993	67,316	112,180	57,102	55,078	98,290	50,278	48,012
40～44	121,443	61,258	60,185	136,315	69,198	67,117	117,028	59,651	57,377
45～49	117,235	58,550	58,685	119,997	60,361	59,636	135,091	68,779	66,312
50～54	110,638	54,542	56,096	115,031	57,154	57,877	117,882	59,028	58,854
55～59	124,119	60,970	63,149	108,390	53,230	55,160	110,276	54,560	55,716
60～64	145,669	71,281	74,388	120,949	58,749	62,200	107,576	52,424	55,152
65～69	121,826	58,618	63,208	140,129	67,717	72,412	123,463	59,140	64,323
70～74	104,277	48,712	55,565	114,506	53,877	60,629	125,273	59,138	66,135
75～79	92,041	40,649	51,392	93,828	42,110	51,718	106,888	48,348	58,540
80～84	70,224	28,525	41,699	76,242	31,229	45,013	77,412	32,406	45,006
85～89	37,788	11,226	26,562	49,511	17,497	32,014	54,400	19,785	34,615
90～94	15,770	3,584	12,186	20,620	4,962	15,658	26,739	7,721	19,018
95歳以上	5,177	872	4,305	6,210	996	5,214	8,413	1,456	6,957
年齢不詳	12,172	8,080	4,092	19,717	11,392	8,325	19,717	11,392	8,325

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「三重県の人口」

3. 年齢3区分別人口、人口割合

	総 人 口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
		割 合 (%)	割 合 (%)	割 合 (%)	割 合 (%)		
昭和 55 年	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60 年	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成 2 年	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
令和 元年	1,779,770	217,362	12.2	1,020,103	57.3	522,588	29.4

注) ・昭和55年～平成27年は国勢調査による。
 ・令和元年は三重県月別人口調査による推計値。
 ・総人口には年齢不詳を含み、年齢(3区分)別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」
戦略企画部統計課「三重県の人口」

4. 在留外国人数

各年12.31現在

	総数	韓国又は朝鮮	ブラジル	中国	ペルー	フィリピン	その他
平成26年	42,897	5,158	12,559	8,610	3,086	6,022	7,462
27	43,031	4,996	11,957	8,038	3,078	6,130	8,832
28	44,913	4,888	12,445	7,795	3,100	6,294	10,391
29	49,178	4,830	13,887	7,867	3,204	6,655	12,735
30	52,087	4,788	13,718	8,053	3,190	7,031	15,307

注) 「その他」には「無国籍」を含む。

資料 法務省「在留外国人統計」

5. 産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年			平成27年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	1,589,378	765,827	823,551	1,562,623	752,653	809,970
労働力人口	943,072	544,396	398,676	903,734	509,658	394,076
就業者	895,097	511,778	383,319	872,773	489,227	383,546
第一次産業	33,016	21,222	11,794	31,229	19,925	11,304
農業, 林業	26,274	16,316	9,958	25,387	15,818	9,569
漁業	6,742	4,906	1,836	5,842	4,107	1,735
第二次産業	278,346	207,418	70,928	270,322	201,095	69,227
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	401	59	406	349	57
建設業	65,030	54,490	10,540	60,912	50,436	10,476
製造業	212,856	152,527	60,329	209,004	150,310	58,694
第三次産業	536,802	255,888	280,914	541,969	252,200	289,769
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,163	708	4,807	4,061	746
情報通信業	9,521	6,512	3,009	9,449	6,752	2,697
運輸業, 郵便業	50,694	40,414	10,280	46,653	37,420	9,233
卸売業, 小売業	133,343	60,512	72,831	126,075	55,388	70,687
金融業, 保険業	19,280	8,175	11,105	18,573	7,754	10,819
不動産業, 物品賃貸業	9,186	5,537	3,649	10,394	6,050	4,344
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	13,026	6,754	20,004	12,951	7,053
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	15,950	31,900	47,328	15,362	31,966
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	12,668	20,858	31,374	11,773	19,601
教育, 学習支援業	38,944	15,954	22,990	38,725	15,706	23,019
医療, 福祉	88,904	19,257	69,647	102,406	22,948	79,458
複合サービス事業	6,765	3,656	3,109	8,959	5,212	3,747
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	28,892	16,227	48,295	30,303	17,992
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	21,172	7,847	28,927	20,520	8,407
分類不能の産業	46,933	27,250	19,683	29,253	16,007	13,246
完全失業者	47,975	32,618	15,357	30,961	20,431	10,530
非労働力人口	591,512	193,810	397,702	603,939	213,022	390,917

注) 15歳以上人口には労働力状態「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

6. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚件数

	出生数 (A)	死亡数 (B)		自 然 増 加 数 (A) - (B)	死産数	婚姻数	離婚数	人口1,000人につき	
		乳 死 亡 数	児 死 亡 数					出生率	死亡率
	人	人	人	人	胎	組	組	%	%
平成23年	15,080	19,271	37	△ 4,191	333	8,947	3,264	8.3	10.6
24	14,729	19,210	48	△ 4,481	319	9,006	3,237	8.1	10.6
25	14,514	19,690	44	△ 5,176	304	8,844	3,281	8.1	10.9
26	13,727	19,525	27	△ 5,798	308	8,555	3,098	7.7	10.9
27	13,950	20,139	29	△ 6,189	284	8,504	3,125	7.8	11.3
28	13,202	19,830	22	△ 6,628	272	8,174	2,923	7.4	11.2
29	12,663	20,531	18	△ 7,868	268	7,937	2,784	7.2	11.6
30	12,582	20,900	21	△ 8,318	251	7,446	2,929	7.2	11.9

注) 率の算出には国勢調査の年はその結果から、それ以外の年は総務省統計局公表の各年10月1日現在推計人口から日本人人口を分母として用いた。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

7. 男女別転入・転出者数

	他都道府県からの転入者数(a)			他都道府県への転出者数(b)			転入超過数(a-b) (△は転出超過数)		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
平成23年	28,019	16,548	11,471	28,987	16,646	12,341	△ 968	△ 98	△ 870
24	27,750	16,386	11,364	29,859	17,239	12,620	△ 2,109	△ 853	△ 1,256
25	26,747	15,673	11,074	29,973	16,905	13,068	△ 3,226	△ 1,232	△ 1,994
26	26,337	15,491	10,846	29,176	16,627	12,549	△ 2,839	△ 1,136	△ 1,703
27	26,736	15,836	10,900	30,954	17,766	13,188	△ 4,218	△ 1,930	△ 2,288
28	25,728	15,260	10,468	29,325	16,807	12,518	△ 3,597	△ 1,547	△ 2,050
29	25,633	15,206	10,427	29,696	16,680	13,016	△ 4,063	△ 1,474	△ 2,589
30	26,419	15,984	10,435	30,644	17,491	13,153	△ 4,225	△ 1,507	△ 2,718

注) 1 日本人移動者
2 外国からの転入者、外国への転出者を除く。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

8. 昼間人口

	夜間人口	昼間流入人口		昼間流出人口		差 引 純 流 入	昼間人口	昼 間 流 入 率	昼 間 流 出 率
		就業者	通学者	就業者	通学者				
平成12年	1,856,634	25,959	2,638	60,562	13,374	△ 45,339	1,811,295	1.54	3.98
17	1,864,643	28,061	2,291	56,516	14,213	△ 40,377	1,824,266	1.63	3.79
22	1,854,724	26,776	2,058	50,624	12,754	△ 34,544	1,820,180	1.55	3.42
27	1,815,865	31,066	2,867	51,029	13,994	△ 31,090	1,784,775	1.87	3.58

- 注) 1 夜間人口・昼間人口は、労働力状態「不詳」を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」
 2 昼間人口は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。
 3 昼間流入人口・昼間流出人口は他県間の移動であり、県内他市町間の移動は含まない。

9. 常住地、従業地による産業(大分類)別15歳以上就業者数

各年10.1現在

	平成22年				平成27年			
	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者	常住地 による 就業者	従業地 による 就業者	昼間 流出 就業者	昼間 流入 就業者
総数	895,097	871,249	266,044	242,196	872,773	852,810	269,856	249,893
第一次産業	33,016	33,114	1,635	1,733	31,229	31,388	1,919	2,078
農業, 林業	26,274	26,409	1,405	1,540	25,387	25,568	1,657	1,838
漁業	6,742	6,705	230	193	5,842	5,820	262	240
第二次産業	278,346	276,692	96,242	94,588	270,322	270,293	96,018	95,989
鉱業, 採石業, 砂利採取業	460	462	139	141	406	411	144	149
建設業	65,030	63,106	18,656	16,732	60,912	59,768	17,733	16,589
製造業	212,856	213,124	77,447	77,715	209,004	210,114	78,141	79,251
第三次産業	583,735	561,443	168,167	145,875	541,969	522,128	168,715	148,874
電気・ガス・熱供給・水道業	4,871	4,387	2,518	2,034	4,807	4,372	2,509	2,074
情報通信業	9,521	7,017	5,209	2,705	9,449	6,989	5,093	2,633
運輸業, 郵便業	50,694	48,043	22,216	19,565	46,653	44,329	21,122	18,798
卸売業・小売業	133,343	127,691	37,807	32,155	126,075	121,263	37,037	32,225
金融業・保険業	19,280	17,866	8,730	7,316	18,573	17,512	8,593	7,532
不動産業, 物品賃貸業	9,186	8,593	2,822	2,229	10,394	9,752	3,276	2,634
学術研究, 専門・技術サービス業	19,780	18,126	7,186	5,532	20,004	18,441	7,101	5,538
宿泊業, 飲食サービス業	47,850	47,207	9,512	8,869	47,328	46,368	10,213	9,253
生活関連サービス業, 娯楽業	33,526	32,871	8,378	7,723	31,374	30,838	7,676	7,140
教育, 学習支援業	38,944	37,615	13,184	11,855	38,725	37,514	13,163	11,952
医療, 福祉	88,904	87,905	23,556	22,557	102,406	101,333	27,311	26,238
複合サービス業	6,765	6,666	1,786	1,687	8,959	8,839	2,694	2,574
サービス業(他に分類されないもの)	45,119	43,482	12,885	11,248	48,295	46,786	13,993	12,484
公務(他に分類されるものを除く)	29,019	27,576	8,686	7,243	28,927	27,792	8,934	7,799
分類不能の産業	46,933	46,398	3,692	3,157	29,253	29,001	3,204	2,952

- 注) 従業地による15歳以上就業者数は、従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。資料 総務省統計局「国勢調査報告」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

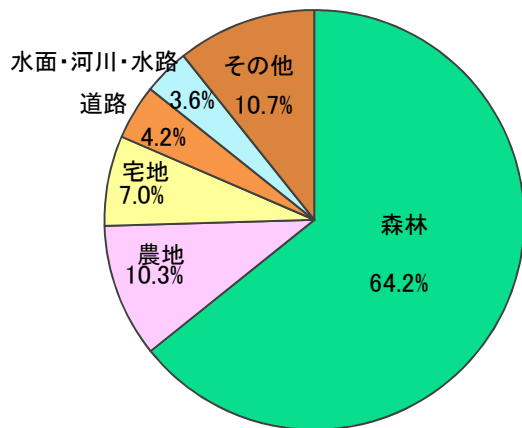
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和元年10月1日現在(国土地理院発表)の三重県の総面積は5,774.45km²、全国37万7,975.24km²(北方地域及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成29年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.3%、宅地7.0%と続いています。

図7 土地利用状況 平成29年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

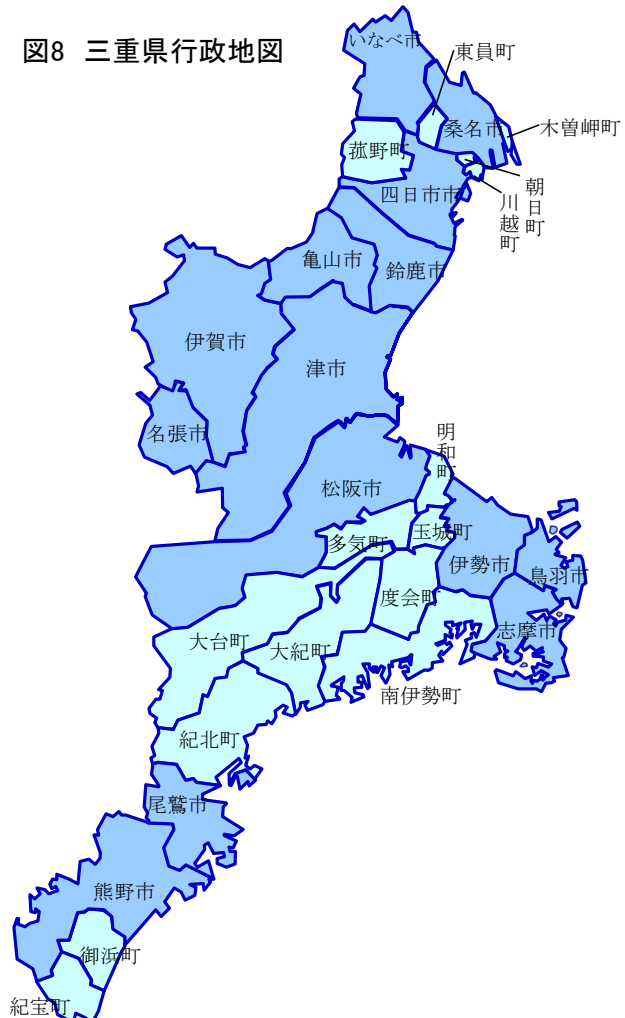
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



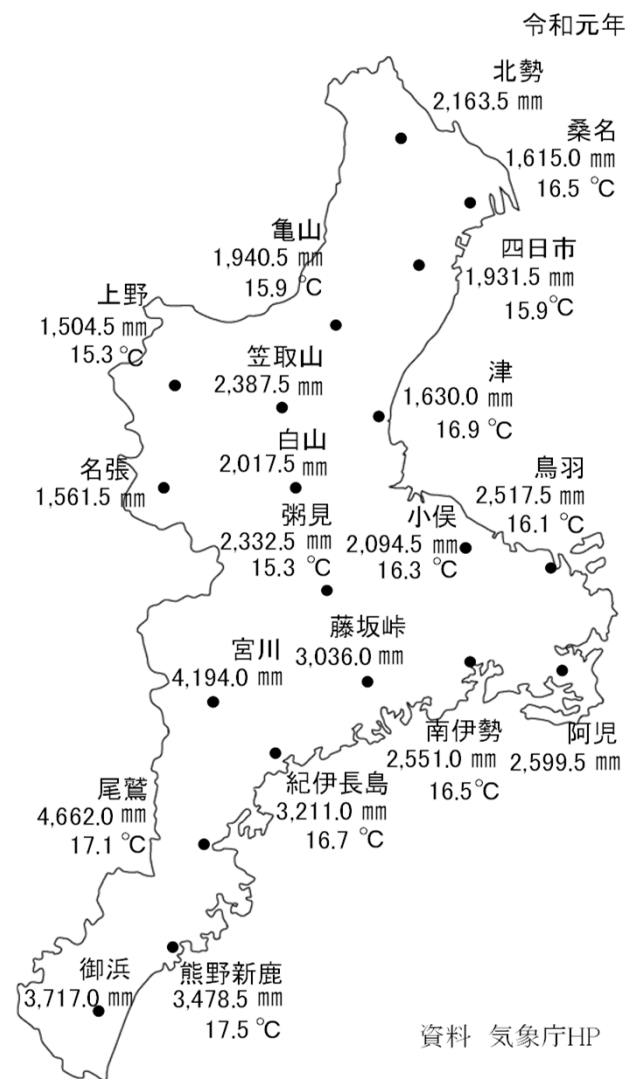
気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温16.9℃(令和元年の平均気温、以下同じ)年降水量1,630.0mm(令和元年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.3℃、年降水量1,504.5mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

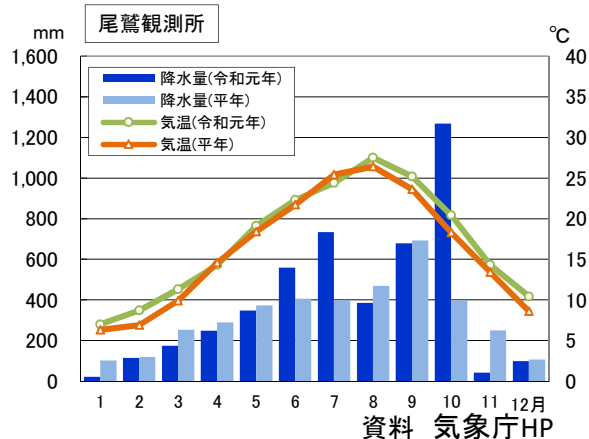
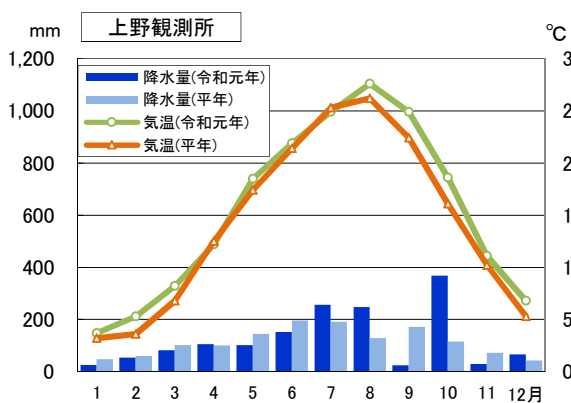
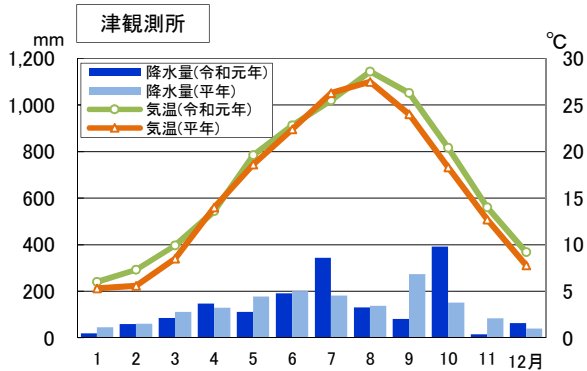
外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は4,662.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)



資料 気象庁HP

図10 気候・降水量の月変化図



資料 気象庁HP

10. 県の位置

県庁所在地		管内極端の経緯度			海岸線
地名	経緯度	方位	地名	経緯度	1,083.5km (河口部の 9,623mを含む)
津市広明町13番地	東 経 136° 30' 31" 北 緯 34° 43' 49"	東 西 南 北	鳥羽市神島町 熊野市紀和町 南牟婁郡紀宝町 いなべ市北勢町	東 経 136° 59' 15" 東 経 135° 51' 12" 北 緯 33° 43' 22" 北 緯 35° 15' 28"	

注1 経緯度は国土地理院（県庁所在地の測定値は参考値）による世界測地系に基づく値。資料 国土交通省国土地理院 県土整備部港湾・海岸課
 2 海岸線は国土交通省水管理・国土保全局の平成30年度版（平成30年3月31日現在）海岸統計資料による。

11. 利用形態別面積

単位:ha

	平成 24 年	25	26	27	28	29	構成比 (%)
総 計	577,731	577,735	577,439	577,440	577,441	577,441	100.0
農 地	61,175	60,847	60,561	60,291	59,896	59,345	10.3
森 林	371,036	371,202	371,085	370,958	371,010	370,903	64.2
原 野 等	190	184	177	204	204	203	0.0
水面・河川・水路	20,582	20,574	20,567	20,560	20,584	20,572	3.6
道 路	23,552	23,826	24,101	24,175	24,223	24,355	4.2
宅 地	40,017	39,563	39,755	39,906	40,026	40,138	7.0
そ の 他	61,179	61,539	61,193	61,346	61,498	61,925	10.7

資料 地域連携部水資源・地域プロジェクト課

12. 民有地面積（評価総地積）

各年1.1現在

単位:ha

	総 数	田	畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	牧場	原野	雑種地
平成27年	273,668	49,840	21,019	34,516	0	437	149,268	50	3,943	14,593
28	273,092	49,645	20,893	34,633	0	446	148,661	50	3,926	14,838
29	272,910	49,197	20,375	34,729	0	438	148,837	50	4,021	15,263
30	273,044	48,985	20,242	34,895	0	435	148,807	50	3,985	15,645
31	272,701	48,807	20,102	35,043	0	438	148,439	50	3,967	15,856

資料 地域連携部市町行財政課

13. 気象官署別気象

	気 温 °C							平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最高	起 日	最低	起 日					

津 地 方 気 象 台

2019年	16.9	20.7	13.6	37.4	8月1日	-0.3	1月10日	63	1,630.0)	2,110.7)	27	109)
1月	6.0	9.8	2.7	13.3	19	-0.3	10	58	18.5)	159.2	2	2)
2	7.3	11.1	4.0	18.6	25	0.0	15	57	58.0	141.3	3	5
3	9.9	14.0	6.0	21.8	27	0.9	9	57	85.0	171.7	1	8
4	13.6	18.0	9.7	27.1	22	1.9	4	58	147.0	210.5	3	8
5	19.6	24.0	15.6	31.2	24	9.4	8	58	110.5	262.1	5	6
6	22.8	26.1	19.7	32.7	28	17.2	11	69	191.0	170.0	0	14
7	25.5	28.5	23.1	34.5	31	20.1	12*	77	342.5	103.3	0	20
8	28.6	32.1	25.9	37.4	1	22.6	27	71	130.0	218.2	0	9
9	26.3	29.7	23.3	36.8	9	16.5	20	66	80.0	184.3	2	13
10	20.4	23.8	17.7	29.7	4	12.2	31	67	390.5	137.0)	1	13
11	14.0	18.1	10.0	22.9	24*	4.4	30	57	14.0	207.0	9	5
12	9.2	13.0	5.7	16.0	2	1.5	29	61	63.0	146.1)	1	6

四 日 市 特 別 地 域 気 象 観 測 所

2019年	15.9	20.7	11.6	35.8	8月1日	-3.8	2月15日*	75	1,931.5	1,964.1	...	106
1月	4.6	9.3	0.1	12.9	13	-3.8	10	71	22.5	149.9	...	3
2	6.4	11.0	1.8	18.7	25	-3.8	15	67	62.0	125.5	...	5
3	9.1	14.6	3.9	20.9	27	-1.7	18	66	81.5	169.4	...	8
4	13.0	18.5	7.6	27.1	22	-0.6	4	69	143.5	198.1	...	9
5	18.8	24.6	13.2	30.9	25	5.7	8	69	105.5	256.4	...	7
6	21.9	26.4	17.9	31.7	6	14.4	18	81	205.0	163.1	...	11
7	24.7	28.3	22.2	34.3	31	19.5	11	90	402.5	97.4	...	21
8	27.4	31.9	24.4	35.8	1	20.1	26	85	229.5	195.9	...	11
9	25.2	29.9	21.4	35.5	9	14.2	20	79	289.5	171.2	...	9
10	19.3	23.6	15.7	29.8	1	10.5	30	81	315.0	131.5	...	12
11	12.6	18.1	7.5	22.5	25	1.8	29	71	10.0	193.8	...	4
12	7.9	12.7	3.5	16.4	10	-1.0	29	76	65.0	111.9	...	6

- 注) 1 平均気温は、毎正時24回の気温の平均値。
 2 平均湿度は、毎正時24回の相対湿度の平均値。
 3 快晴日は、日平均雲量1.5 (10分比) 未満の日。
 4 降水日数は、日降水量1.0mm以上の日数。
 5 「)」は、統計のもととなるデータの20%以下の欠損がある。(準正常値)
 6 「]」は、統計のもととなるデータに20%を超える欠損がある。(資料不足値)
 7 同一の極値が複数ある場合は*印をつけ、最新の日をあらわす。

13. 気象官署別気象一つづき

	気			温				平均湿度 %	降水量 mm	日照時間 h	快晴日数	降水日数
	平均	日最高 (平均)	日最低 (平均)	極 値								
				最 高	起 日	最 低	起 日					
上野特別地域気象観測所												
2019年	15.3	20.9	10.7	37.4	8月10日	-3.8	1月10日	71	1,504.5	1,805.9	...	108
1月	3.7	8.7	-0.7	12.5	30	-3.8	10	70	25.0	122.7	...	3
2	5.3	10.5	0.9	17.0	25	-3.7	15	70	53.5	112.1	...	5
3	8.2	14.2	2.9	21.8	20	-2.5	9	66	81.5	133.5	...	10
4	12.2	18.6	6.5	26.3	21	-1.5	4	65	104.5	182.2	...	11
5	18.5	25.6	12.0	33.8	25	2.7	8	60	101.0	243.1	...	8
6	21.9	27.2	17.7	31.4	29	13.8	18	73	151.0	140.4	...	9
7	24.9	29.6	21.8	36.0	31	18.3	8	81	255.5	99.3	...	17
8	27.6	33.0	23.8	37.4	10	19.2	27	75	247.0	196.8	...	11
9	24.9	30.1	20.8	35.6	10	12.3	20	73	24.0	179.6	...	6
10	18.6	23.3	14.9	32.2	1	9.0	31	78	368.0	110.0	...	14
11	11.1	17.3	5.8	22.5	18	0.4	30	71	28.5	166.1	...	6
12	6.8	12.2	2.2	17.0	1	-1.5	25*	75	65.0	120.1	...	8
尾鷲特別地域気象観測所												
2019年	17.1	21.9	12.9	35.3	9月9日	-0.6	1月25日	72	4,662.0	1,987.7	...	133
1月	7.0	12.6	1.9	15.7	20*	-0.6	25	54	21.0	192.7	...	1
2	8.7	14.1	3.9	21.1	20	-0.1	2	62	113.5	156.3	...	7
3	11.3	16.6	6.2	22.8	27	1.8	18	59	173.5	209.0	...	9
4	14.3	19.4	9.4	27.7	26	2.7	4*	64	247.0	207.5	...	9
5	19.1	24.2	14.3	29.0	27	7.3	8	67	346.5	228.0	...	10
6	22.3	26.7	18.7	35.0	28	15.8	12	81	558.0	150.6	...	14
7	24.4	27.3	22.2	33.6	31	20.2	14*	91	732.5	75.3	...	22
8	27.5	31.4	24.5	35.0	29	20.8	25	82	385.0	172.1	...	14
9	25.2	29.2	22.0	35.3	9	16.4	19	84	677.5	130.7	...	19
10	20.4	24.8	17.3	31.4	4	11.9	30	81	1,267.5	116.3	...	15
11	14.3	20.2	9.0	24.2	1	2.3	29	70	41.5	197.2	...	6
12	10.4	15.7	5.7	20.1	18	1.7	28	72	98.5	152.0	...	7

資料 気象庁

事業所

事業所数及び従業者数

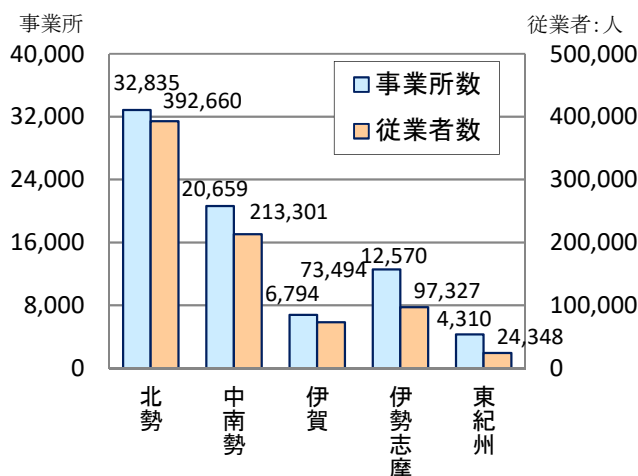
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男子が44万4,208人(構成比55.4%)、女子が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

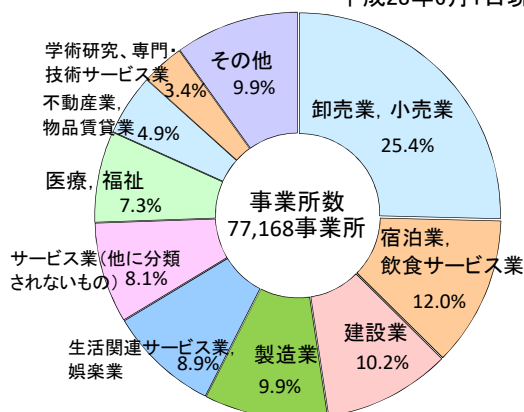


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

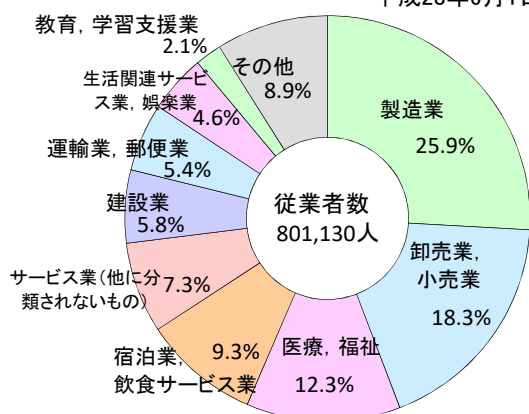
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

事業所

14. 産業（大分類）、従業者規模別

	総 数		1～4人		5～9人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	77,168	801,130	44,582	94,287	15,197	100,151
農 業 ， 林 業	545	6,169	184	434	166	1,119
漁 業	124	1,151	54	122	27	187
鉱業，採石業，砂利採取業	39	390	18	42	5	38
建 設 業	7,884	46,690	4,880	10,645	1,815	11,848
製 造 業	7,615	207,599	3,198	7,484	1,579	10,605
電気・ガス・熱供給・水道業	106	3,198	23	53	26	174
情 報 通 信 業	432	5,148	232	466	90	587
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,915	43,542	439	1,007	364	2,492
卸 売 業 ， 小 売 業	19,577	146,316	11,261	25,700	4,311	28,056
金 融 業 ， 保 険 業	1,311	18,073	492	1,176	283	1,959
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,801	13,292	3,139	5,595	426	2,739
学術研究，専門・技術サービス業	2,631	15,960	1,826	3,841	475	3,050
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,293	74,466	5,256	11,276	1,928	12,669
生活関連サービス業，娯楽業	6,846	37,096	5,532	9,983	640	4,092
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,494	16,954	1,778	3,025	321	2,111
医 療 ， 福 祉	5,647	98,616	1,664	3,842	1,711	11,655
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	8,304	307	949	279	1,854
サービス業（他に分類されないもの）	6,217	58,166	4,299	8,647	751	4,916

注)1 総数の事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

2 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに

15. 産業（大分類）、経営組織別

	事 業 所 数					
	総 数	個 人	法 人	うち会社		法人でない 団 体
				うち会社	うち会社以外	
全 産 業 （ 公 務 を 除 く ）	77,168	32,275	44,363	37,172	7,191	530
農 業 ， 林 業	545	-	539	344	195	6
漁 業	124	-	120	65	55	4
鉱業，採石業，砂利採取業	39	6	33	32	1	-
建 設 業	7,884	3,214	4,669	4,656	13	1
製 造 業	7,615	2,431	5,172	5,107	65	12
電気・ガス・熱供給・水道業	106	1	105	96	9	-
情 報 通 信 業	432	15	416	403	13	1
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,915	143	1,760	1,723	37	12
卸 売 業 ， 小 売 業	19,577	7,672	11,881	11,479	402	24
金 融 業 ， 保 険 業	1,311	136	1,174	992	182	1
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	3,801	1,812	1,982	1,897	85	7
学術研究，専門・技術サービス業	2,631	1,398	1,228	1,073	155	5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	9,293	5,808	3,465	3,418	47	20
生活関連サービス業，娯楽業	6,846	4,922	1,911	1,831	80	13
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,494	1,570	906	658	248	18
医 療 ， 福 祉	5,647	2,187	3,394	1,062	2,332	66
複 合 サ ー ビ ス 事 業	691	49	640	373	267	2
サービス業（他に分類されないもの）	6,217	911	4,968	1,963	3,005	338

注) 「農業、林業」、「漁業」に属する個人経営の事務所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所並びに国及び地方公共団体の

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

10～19人		20～49人		50～99人		100～299人		300人以上	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
9,174	123,281	5,451	161,193	1,460	99,794	672	104,792	154	117,632
116	1,540	64	1,870	10	655	3	551	-	-
23	271	16	419	2	152	-	-	-	-
11	158	4	89	1	63	-	-	-	-
794	10,463	324	9,209	49	3,142	11	1,383	-	-
1,155	15,783	965	29,476	357	25,258	256	41,321	83	77,672
19	242	18	610	11	881	6	785	1	453
54	768	29	959	15	1,128	8	1,240	-	-
456	6,356	425	13,257	151	10,077	50	7,688	6	2,665
2,501	33,252	1,051	30,137	229	15,369	86	12,723	3	1,079
293	3,996	190	5,690	36	2,288	7	1,014	3	1,950
139	1,888	68	1,915	6	359	3	477	1	319
200	2,564	82	2,460	19	1,213	17	2,467	1	365
1,177	16,123	721	20,197	122	8,327	23	4,103	4	1,771
319	4,228	258	7,754	63	4,199	12	1,587	5	5,253
198	2,671	121	3,705	15	1,005	16	2,486	2	1,951
1,185	15,799	736	21,850	225	15,177	76	11,822	33	18,471
72	898	9	243	9	684	11	1,690	4	1,986
462	6,281	370	11,353	140	9,817	87	13,455	8	3,697

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

国及び地方公共団体の事業所を除く。

事業所数及び従業者数

平成28.6.1現在

総数	従業者数				法人でない 団体
	個人	法人	うち会社		
			うち会社	うち会社以外	
801,130	95,171	703,759	595,244	108,515	2,200
6,169	-	6,122	3,454	2,668	47
1,151	-	1,132	773	359	19
390	22	368	365	3	-
46,690	7,679	39,009	38,853	156	2
207,599	7,868	199,634	198,624	1,010	97
3,198	1	3,197	3,118	79	-
5,148	42	5,105	4,980	125	1
43,542	352	43,067	42,832	235	123
146,316	25,349	120,847	117,277	3,570	120
18,073	276	17,796	15,300	2,496	1
13,292	2,721	10,537	9,967	570	34
15,960	4,266	11,672	9,553	2,119	22
74,466	18,918	55,412	54,795	617	136
37,096	9,557	27,472	26,784	688	67
16,954	3,654	13,233	5,386	7,847	67
98,616	12,068	86,058	14,107	71,951	490
8,304	120	8,176	5,023	3,153	8
58,166	2,278	54,922	44,053	10,869	966

事業所を除く。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

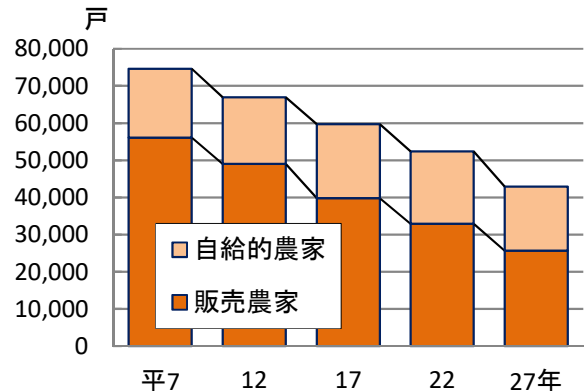
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸(18.0%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、平成22年に比べ自給的農家が2,165戸(11.2%)、販売農家は7,269戸(22.1%)減少しています。

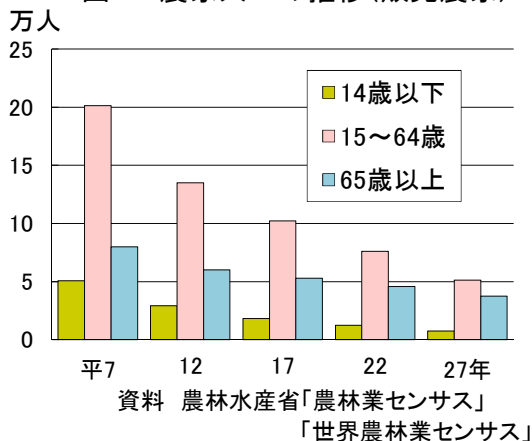
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸(構成比9.8%)、準主業農家が4,763戸(同18.5%)、副業的農家が1万8,413戸(同71.7%)となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」
「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口(販売農家)は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人(28.3%)減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人(構成比7.6%)、15~64歳が5万1,316人(同53.3%)、65歳以上が3万7,583人(同39.0%)で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15~64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

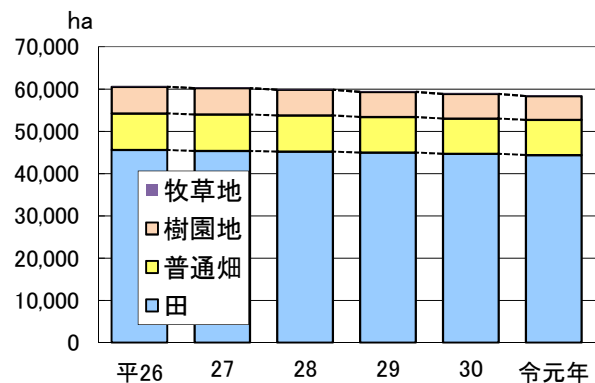
耕地面積

令和元年の耕地面積は5万8,400haで、前年に比べ500ha(0.8%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,400ha、畑1万4,000ha(普通畑8,320ha、樹園地5,630ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

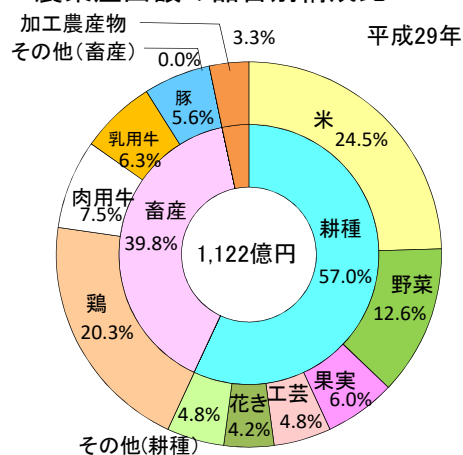
農業産出額

平成29年の農業産出額は1,122億円で、前年に比べ15億円(1.4%)増加しました。

種別割合をみると、耕種57.0%、畜産39.8%、加工農産物3.3%となっています。

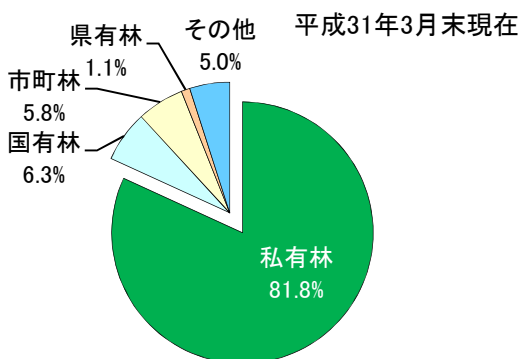
また、品目別では米が最も多く275億円(構成比24.5%)で、以下、鶏228億円(同20.3%)、野菜141億円(同12.6%)、肉用牛84億円(同7.5%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成31年3月末現在の森林面積は37万2,353haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,726haと大半を占め、以下、国有林2万3,519ha、市町林2万1,702ha、県有林3,938haなどとなっています。

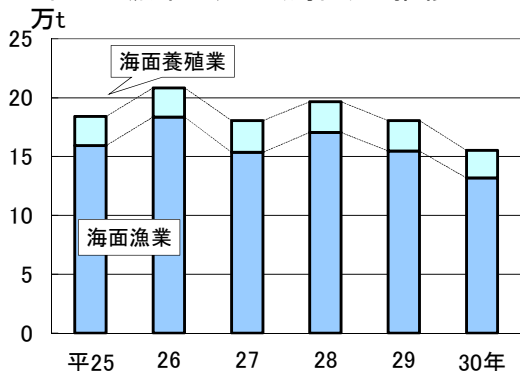
漁業

平成30年の漁業総生産量のうち、海面漁業は13万1,881tで、前年に比べ2万2,791t(14.7%)減少しました。海面養殖業は2万3,544tで、前年に比べ2,399t(9.2%)減少しました。内水面漁業は176tで前年に比べ4t(2.2%)減少、内水面養殖業は

224tで109t(32.7%)減少しました。

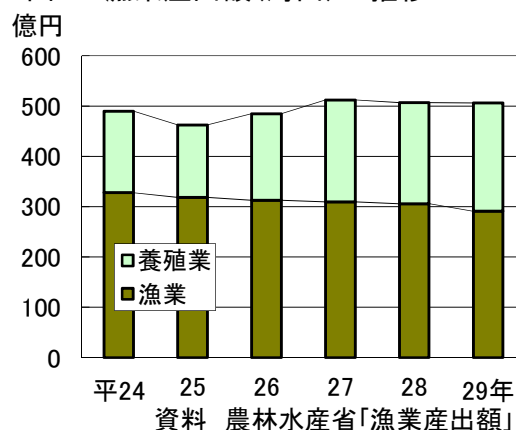
また、海面漁業の29年の産出額は290億9,600万円で、前年に比べ14億9,700万円(4.9%)減少しました。海面養殖業の産出額は215億5,800万円で、前年に比べ14億5,400万円(7.2%)増加しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

16. 農 家 数

(1) 主副業別農家数

単位：戸

	総農家数	販売農家数	主業農家数		準主業農家数		副業的農家数	自給的農家数
			65歳未満農業者	65歳未満専従者	65歳未満農業者	65歳未満専従者		
平成 12. 2. 1	66,905	49,046	4,585	3,687	12,869	2,916	31,592	17,859
17. 2. 1	59,697	39,851	3,819	2,895	8,358	1,885	27,674	19,846
22. 2. 1	52,355	32,965	3,218	2,356	7,797	1,959	21,950	19,390
27. 2. 1	42,921	25,696	2,520	1,818	4,763	1,211	18,413	17,225

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

(2) 経営耕地面積規模別農家数

単位：戸

	総数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0	3.0～5.0	5.0ha以上
17. 2. 1	39,851	9,708	16,068	7,310	3,283	2,037	847	598
22. 2. 1	32,965	7,468	13,072	6,126	2,816	1,829	910	744
27. 2. 1	25,696	5,836	9,930	4,638	2,120	1,542	836	794

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

17. 農 家 人 口 (販売農家)

単位：人

	男				女			
	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上	計	14歳以下	15～64歳	65歳以上
平成 12. 2. 1	109,318	15,275	66,547	27,496	114,830	13,905	68,318	32,607
17. 2. 1	84,938	9,418	51,117	24,403	88,447	8,759	51,105	28,583
22. 2. 1	65,866	6,367	38,223	21,276	68,418	6,080	37,846	24,492
27. 2. 1	47,528	3,722	25,776	18,030	48,731	3,638	25,540	19,553

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

18. 基幹的農業従事者数 (販売農家)

単位：人

	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～59歳	60歳以上	農家人口
17. 2. 1	38,849	4	281	580	4,980	33,004	173,385
22. 2. 1	34,881	3	191	472	3,457	30,758	134,284
27. 2. 1	27,556	9	174	426	2,375	24,572	96,259

注) 「基幹的農業従事者」とは、調査期日前一年間に自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として、主に自営農業に従事している者をいう。

農林水産省「世界農林業センサス」、「農林業センサス」

19. 耕地面積

単位:ha

	田畑計	田	畑		
			普通畑	樹園地	牧草地
平成27年	60,200	45,400	8,640	6,160	26
28	59,900	45,200	8,580	6,050	26
29	59,300	45,000	8,420	5,910	26
30	58,900	44,700	8,340	5,790	26
令和元年	58,400	44,400	8,320	5,630	26

注) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

20. 主要農作物作付面積及び収穫量

単位:面積 ha、収穫量 t

	平成27年		28		29	
	面積	収穫量	面積	収穫量	面積	収穫量
稲類						
水稲	28,300	138,700	27,600	144,100	27,400	131,500
陸稲	X	X	-	-	-	-
麦類						
小麦	6,340	16,900	6,500	16,000	6,430	19,000
六条大麦	327	831	327	765	311	833
はだか麦	X	X	X	X	9	25
かんしょ・豆類						
かんしょ	330	...	317	...	299	2,340
大豆	4,490	3,460	4,470	4,250	4,420	4,110
小豆	34	20	32
野菜類						
きゅうり	110	2,450	108	2,530	108	2,400
トマト	156	9,230	154	8,890	152	8,370
かぼちゃ	150	2,540	152	2,680	155	2,390
いちご	74	2,100	72	2,030	71	2,140
ほうれんそう	113	1,190	114	1,130
ねぎ	237	4,280	240	4,210	244	3,940
ブロッコリー	88	616	86	546	86	431
かぶ	92	1,560	91	1,460	90	1,340
たまねぎ	129	3,720	127	3,750	126	3,740
ばれいしょ	201	2,480	198	2,420	201	2,150
果樹類						
みかん	1,210	19,200	1,170	19,800	1,120	17,600
日本なし
ぶどう
かき	386	3,050
うめ	251	1,660

注) 1 果樹類の面積は、結果樹面積。

資料 東海農政局「東海農林水産統計年報」

2 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

21. 耕地の拡張・かい廃面積

単位:ha

	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成27年	6	160	14	9	159	37
28	8	198	48	11	181	52
29	15	266	94	8	305	119
30	4	272	131	11	210	51
令和元年	33	323	111	23	207	44

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

22. 花き・花木作付面積及び産出額（出荷額）

単位:面積 ha、生産額 億円

	作付面積				産出額（出荷額）						
	計	花き	花木	その他	計	花き	花木	さつき		つつじ	その他
								さつき	つつじ		
平成25年	768	174	553	41	77	52	19	6	4	6	
26	752	160	553	39	75	50	19	6	4	6	
27	747	154	553	40	74	49	19	6	4	6	
28	748	150	557	41	75	50	19	6	4	6	
29	746	148	557	41	72	47	19	6	4	6	

注) 1 その他は、球根類、芝、地被植物類。
2 花木の内訳は主なものであり、内訳の計と小計は一致しない。

資料 農林水産省「花木等生産状況調査」

23. 茶栽培面積及び荒茶生産量

単位:面積 ha、生産量 t

	栽培面積	総数	おおい茶	普通 せん茶	玉緑茶	番茶	その他
平成26年	3,110	6,770	1,490	3,220	-	1,130	924
27	3,040	6,830	1,820	3,110	-	1,090	809
28	3,000	6,370	1,530	2,740	-	1,070	1,030
29	2,950	6,130
30	2,880	6,240

注) 1 おおい茶は、玉露、かぶせ茶及びてん茶の合計である。資料 農林水産省「作物統計調査」
2 原数が4桁の場合は下1桁を四捨五入している。
3 平成29年産調査から茶種別（おおい茶、普通せん茶等）荒茶生産量の調査は廃止した。

24. 家畜飼養戸数、頭羽数

	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏		ブロイラー	
	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養頭数	飼養戸数	飼養羽数	飼養戸数	飼養羽数
平成26年	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	千羽	戸	千羽
	57	6,700	198	26,700	59	121,100	81	5,983	19	839
27	53	6,450	185	27,000	…	…	…	…	…	…
28	48	6,380	176	27,400	49	101,100	79	6,102	15	716
29	47	6,520	174	27,700	49	98,700	79	6,405	14	569
30	46	6,710	172	27,900	49	102,300	75	7,052	15	729
31	42	6,830	171	28,500	50	111,000	74	6,947	13	518

注)1 毎年2月1日現在による。

資料 農林水産省「畜産統計調査」

2 成鶏めす1千羽未満の飼養者は除く。

3 飼養頭数が1,000頭以上の場合は下一桁、飼養頭数が10,000頭以上の場合は下二桁で四捨五入している。

4 ブロイラー飼養戸数・羽数には、年間出荷羽数3千羽未満の飼養者を含めていない。

5 平成27年の豚、採卵鶏、ブロイラーは「農林業センサス」実施年のため調査を行っていない。

25. 生乳・飲用牛乳生産量及び移出入量

	生乳			飲用牛乳			入荷量	出荷量
	生産量	移入量	移出量	生産量				
				計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳		
平成25年	t	t	t	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル	キロリットル
	55,720	62	23,753	26,876	24,323	2,553	10,980	6,903
26	54,779	12	25,726	23,829	21,170	2,659	7,595	6,270
27	53,497	1	23,808	24,345	21,408	2,937	5,982	6,526
28	53,243	-	24,863	22,897	19,945	2,952	5,439	6,552
29	53,457	-	25,361	22,623	19,427	3,196	4,807	7,854
30	54,634	-	26,918	22,156	19,161	2,995	5,633	7,655

注 牛乳は他物を混入することなく、牛乳をそのまま殺菌処理したもの。

資料 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」

加工乳は微量添加物を加えたもの、還元牛乳など。

26. 主要畜産物出荷(生産)量

	枝肉生産量				出荷量		
	豚	和牛	乳牛	交雑牛等	鶏卵	ブロイラー	廃鶏
平成26年	t	t	t	t	t	千羽	千羽
	13,002.5	4,155.8	735.3	669.1	81,181	3,467	2,716
27	12,188.1	4,004.4	608.6	576.0	…	…	…
28	12,288.3	3,949.4	588.7	654.6	…	…	…
29	12,234.4	3,827.3	517.6	634.6	…	…	…
30	12,852.2	3,746.5	458.8	576.9	…	…	…

注1 「畜産物流通統計」、「鶏卵流通統計」、「食鳥流通統計」による。

資料 農林水産省

2 平成27年以降、鶏卵、ブロイラー及び廃鶏の出荷量が調査項目ではなくなった。

27. 農 業 産 出 額

単位：億円

	農 業 産 出 額	農 業 産 出 額									
		耕 種									
		計	米	麦 類	雑 穀 類 豆	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農 作 物	そ の 他 作 物
平成25年	1,114	714	303	5	8	6	172	78	53	51	38
26	1,056	608	216	6	10	6	160	72	49	52	37
27	1,091	623	236	5	6	8	153	74	48	52	40
28	1,107	654	267	2	7	8	155	72	49	53	40
29	1,122	639	275	3	6	5	141	67	47	54	40

	農 業 産 出 額 (続 き)								生 産 農 業 所 得
	畜 産						加 工 農 産 物		
	計	肉 用 牛	乳 用 牛	豚	鶏	そ の 他 畜 産 物 (養 蚕 含 む)			
平成25年	363	68	61	66	166	2	37	395	
26	411	69	63	86	191	2	38	328	
27	433	78	66	76	211	1	36	368	
28	417	88	69	62	195	1	36	432	
29	446	84	71	63	228	0	37	475	

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

28. 森 林 面 積

単位:面積 ha

	森 林 面 積									
	総 数	国有林	民 有 林							
			計	県 有	市 町	財産区	森林総研	私 有	うち人工林	うち天然林
平成 26 年度末	372,432	23,521	348,911	3,702	21,881	5,988	12,013	305,327	218,035	123,258
27	372,477	23,521	348,956	3,885	21,773	6,062	12,413	304,823	218,136	123,220
28	372,387	23,521	348,867	3,932	21,773	6,062	12,405	304,694	218,125	123,170
29	372,336	23,519	348,817	3,938	21,716	6,062	12,399	304,702	218,020	123,194
30	372,352	23,519	348,833	3,938	21,702	6,062	12,406	304,726	218,013	123,171

単位:面積 ha

	民 有 林 (5 条 森 林) 面 積										
	総 数	立 木 地								竹 林	未立木地等
		計	針 葉 樹			広 葉 樹					
			小 計	人工林	天然林	小 計	人工林	天然林			
平成 26 年度末	348,911	341,293	228,092	217,154	10,939	113,201	882	112,319	1,974	5,644	
27	348,956	341,356	228,202	217,271	10,931	113,154	865	112,289	1,973	5,628	
28	348,867	341,294	228,175	217,262	10,913	113,119	863	112,256	1,969	5,603	
29	348,817	341,214	228,072	217,154	10,917	113,142	866	112,276	1,970	5,634	
30	348,833	341,184	228,068	217,143	10,925	113,116	870	112,246	1,969	5,681	

資料 農林水産部森林・林業経営課

29. 樹 種 別 素 材 生 産 量

	総 数	針 葉 樹	あかまつ	す ぎ	ひのき	広 葉 樹
			くろまつ			
	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³
平成 26 年	275	268	2	142	122	7
27	227	220	1	114	105	7
28	229	224	2	117	105	5
29	245	245	3	126	106	0
30	295	288	1	164	116	7

注) 針葉樹の内訳は主なものであり、内訳の計と針葉樹計は一致しない場合がある。

資料 農林水産省「木材統計調査」

30. 樹種別造林面積

単位:ha

	総数	針葉樹					広葉樹		
		総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他	総数	クヌギ	その他
平成 26 年度末	162	139	46	91	1	1	23	16	7
27	185	171	66	104	0	1	14	1	13
28	113	86	44	43	0	0	27	1	26
29	164	95	30	62	3	0	69	7	62
30	141	122	47	74	1	0	19	14	5

資料 農林水産部森林・林業経営課

31. 造林用苗木生産量

単位:千本

	総数		針葉樹		広葉樹	
	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数	山行きされた本数	幼苗として生産された本数
平成 26 年度	467	745	417	695	50	50
27	475	802	425	752	50	50
28	548	683	498	633	50	50
29	357	787	346	758	11	29
30	518	657	495	631	23	26

資料 農林水産部森林・林業経営課

32. 製材品の用途別出荷量

単位:千m³

	総数	建築用材				土木建設用材	木箱仕組材 板・こん包材	家具用材	その他材
		計	板類	ひき割類	ひき角類				
平成 26 年	204	183	27	78	78	1	17	2	1
27	186	166	28	46	92	X	15	2	X
28	163	144	25	42	77	1	13	2	3
29	154	139	31	45	63	2	9	X	X
30	160	143	26	50	67	4	9	2	2

資料 農林水産省「木材統計調査」

33. 経営組織、経営体階層別海面漁業経営体数

平成30年11月1日現在 単位:経営体

		計	個人 経営体	会社	漁業 協同組合	漁業 生産組合	共同経営	その他
計		3,178	3,054	60	4	2	57	1
漁船非使用階層		222	222	-	-	-	-	-
無動力漁船のみ		2	2	-	-	-	-	-
船外機付漁船		423	418	2	1	-	2	-
動力 漁船 使用	1 トン未満	119	119	-	-	-	-	-
	1～3 トン	542	542	-	-	-	-	-
	3～5 トン	382	381	-	-	-	1	-
	5～10 トン	267	255	-	2	-	10	-
	10～20 トン	76	71	2	-	-	3	-
	20～30 トン	18	9	1	-	-	8	-
	30～50 トン	16	8	1	-	-	7	-
	50～100 トン	15	3	-	-	1	11	-
	100～200 トン	10	5	5	-	-	-	-
	200～500 トン	3	1	2	-	-	-	-
500～1,000 トン	2	1	1	-	-	-	-	
1,000 トン以上	2	-	2	-	-	-	-	
大型定置網		25	9	13	1	1	1	-
小型定置網		62	60	1	-	-	1	-
海面養殖		992	948	30	-	-	13	1

資料 戦略企画部統計課「三重県の漁業」

34. 海面漁業自営・雇われ別、男女別漁業就業者数

単位:人

	合計	自家漁業のみ			漁業従事役員			漁業雇われ		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成10.11.1	14,300	11,785	7,466	4,319	(2,515)	(2,316)	(199)
15.11.1	12,261	10,093	6,499	3,594	(2,168)	(2,019)	(149)
20.11.1	9,947	7,704	5,004	2,700	2,243	1,933	310
25.11.1	7,791	5,813	3,953	1,860	1,978	1,718	260
30.11.1	6,108	4,192	2,928	1,264	236	226	10	1,680	1,472	208

注) 1 漁業就業者とは、満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

資料 戦略企画部統計課「三重県の漁業」

2 「漁業雇われ」については把握方法の見直しを行なったことから平成15年以前の()値と平成20年以降の値とは比較することができない。

3 平成25年以前の「漁業雇われ」は「漁業従事役員」を含む。

35. 海面養殖業収穫量

	真珠養殖	かき類養殖	のり類養殖	ぶり類養殖	わかめ類養殖
	Kg	t	千枚	t	t
平成26年	3,735	3,483	220,005	1,360	X
27	4,375	3,401	235,236	X	X
28	4,274	4,038	208,230	X	836
29	4,138	3,903	214,903	X	X
30	4,311	3,459	191,922	X	X

注)1 かき類養殖の収穫量は殻付きの重量。

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

2 のり類養殖の収穫量は板のりのみ。

36. 漁業生産量

単位：t

	海面		内水面	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業
平成26年	183,711	24,765	360	314
27	153,702	26,939	245	367
28	170,426	26,320	145	326
29	154,672	25,943	180	333
30	131,881	23,544	176	224

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

37. 漁業産出額（海面）

単位：百万円

	海面							養殖業
	漁業	魚類					海藻類	
		魚類	えび類	貝類	いか類			
平成25年	46,241	31,885	26,233	1,403	2,874	392	334	14,357
26	48,454	31,288	26,264	1,429	2,141	498	330	17,166
27	51,218	30,939	26,804	1,628	1,427	267	253	20,279
28	50,632	30,593	26,687	1,511	1,321	308	266	20,038
29	50,654	29,096	24,558	1,688	1,594	332	466	21,558

注)1 漁業の各項目は主なもので、漁業の内数。

資料 農林水産省「漁業産出額」

2 平成27年までの養殖業は、種苗の生産額を含む。

38. 海面漁業漁獲量

単位:t

	平成26年	27	28	29	30
総数	183,711	153,702	170,426	154,672	131,881
魚類小計	176,887	149,165	165,693	149,216	127,364
くろまぐろ	201	289	446	445	392
びんばは	7,621	6,112	5,077	4,896	4,821
めきは	3,491	3,282	2,555	1,966	2,060
その他のまぐろ類	4,470	5,246	5,122	3,894	4,380
まかじき	-	-	5	-	-
めかじき	101	79	85	55	64
くろかじき	611	709	801	438	398
その他のかじき類	240	320	281	153	148
その他のかじき類	59	56	64	29	26
かつお	29,566	25,867	26,734	18,159	14,042
そうだがつお	410	446	473	176	254
さめ	504	333	597	531	658
このし	26	73	77	22	14
まいわし	24,271	24,953	58,560	48,604	43,798
うるめいわし	20,307	17,864	7,873	8,128	2,949
かたくちいわし	27,616	20,873	18,288	12,324	4,734
かしら	854	1,811	1,045	283	747
まあじ	1,905	1,929	1,855	2,567	1,996
むろあじ類	1,055	390	393	508	86
さばんり	35,744	26,795	26,267	33,980	36,385
さばんり類	1,702	896	745	447	477
ぶら	3,013	3,885	3,763	7,917	4,646
ひら	79	97	83	107	83
かれいす	45	45	39	34	54
かに	X	X	X	X	x
あなご	X	X	X	X	x
あち	68	78	103	43	245
まちだい	275	264	262	238	241
ちだい	22	28	32	23	17
くろだい	102	134	134	96	101
いさ	346	281	354	233	166
さわら	397	674	516	507	643
すずき	245	179	237	178	189
いか	8,180	1,918	-	-	-
あま	9	9	10	5	5
ふぐ	142	139	105	91	66
その他の魚類	3,153	3,022	2,649	2,100	2,428
えび小計	390	436	340	443	580
いせえび	264	313	247	258	311
くろまえび	4	4	4	3	7
その他のえび類	122	118	89	181	263
かみ小計	30	30	30	25	24
がざみ	14	21	21	15	15
その他のかに類	16	9	9	10	10
貝類小計	2,497	1,700	2,199	2,822	1,865
あわび	62	45	58	72	58
さざり	487	472	483	475	464
あさり	446	106	194	318	8
その他の貝類	1,502	1,077	1,463	1,957	1,335
いか小計	1,353	535	507	360	366
すめい	980	301	300	147	237
その他のいか類	372	234	206	213	129
たこ	353	291	237	173	133
うに	18	27	13	7	3
海産ほ乳類	8	20	7	6	-
その他の水産動物類	330	209	222	241	167
海藻	1,846	1,289	1,178	1,379	1,379

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

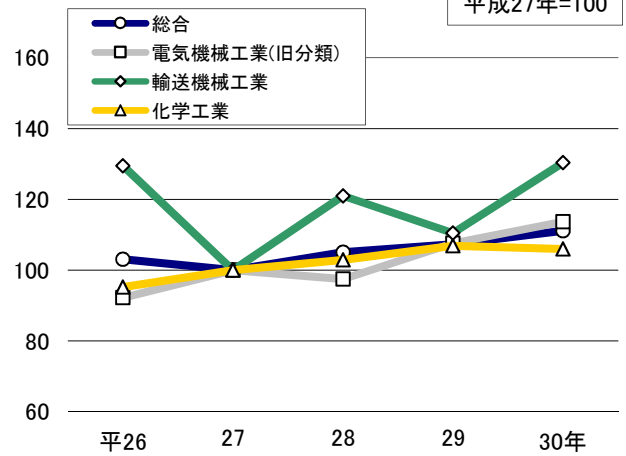
鋳工業

鋳工業生産の動き

平成30年の鋳工業生産指数(原指数)の年平均は111.1(平成27年=100)で、対前年比3.5%の増加となりました。

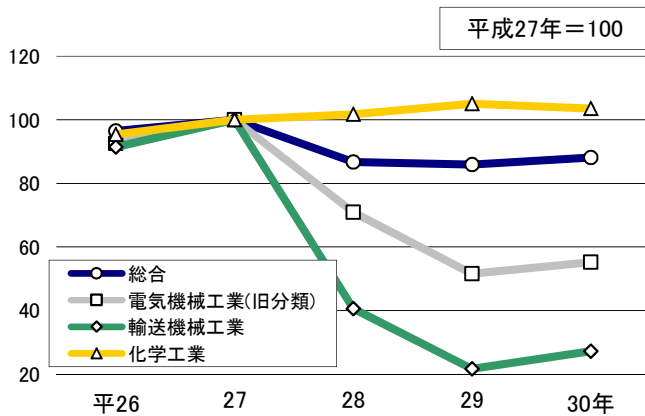
主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)113.7(対前年比5.7%増)、輸送機械工業130.4(同18.0%増)、化学工業106.0(同0.8%減)となっています。

図21 鋳工業生産指数(原指数)



資料 県統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

平成30年鋳工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は88.1(平成27年=100)で、対前年比2.6%の増加となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)55.2(対前年比7.2%増)、輸送機械工業27.2(同25.9%増)、化学工業103.5(同1.4%減)となっています。

平成30年工業統計調査結果

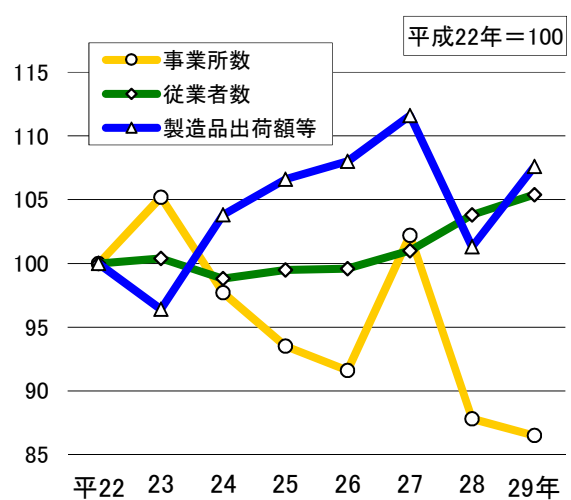
(従業者数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

平成30年6月1日現在の事業所数、従業者数、平成29年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)で見ると、事業所数86.5(対前年比1.5%減)、従業者数105.4(同1.6%増)、製造品出荷額等107.6(同6.1%増)となっています。

※図23の事業所数、従業者数：平成22, 24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



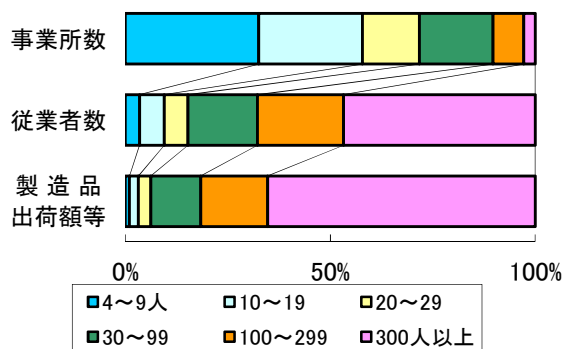
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成30年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成29年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の32.6% (1,124事業所) を占めていますが、従業者数では全体の3.5% (7,094人)、製造品出荷額等では同1.0% (1,041億円) となっています。

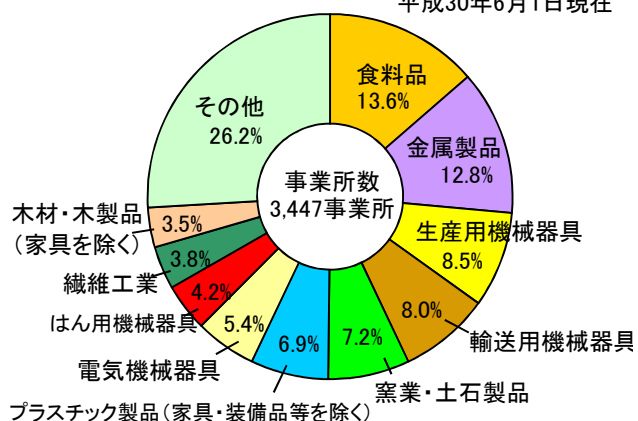
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.8% (95事業所) ですが、従業者数では全体の46.7% (93,611人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆8,617億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
平成30年6月1日現在

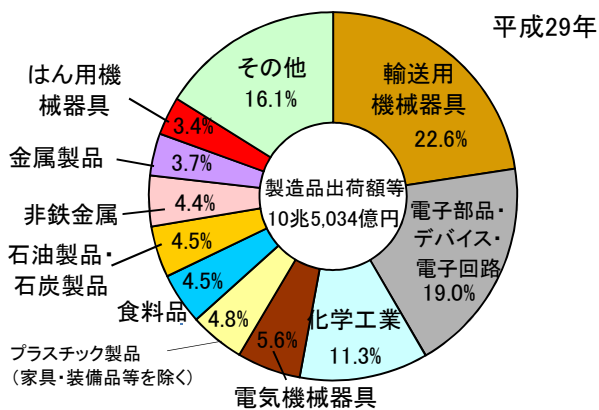
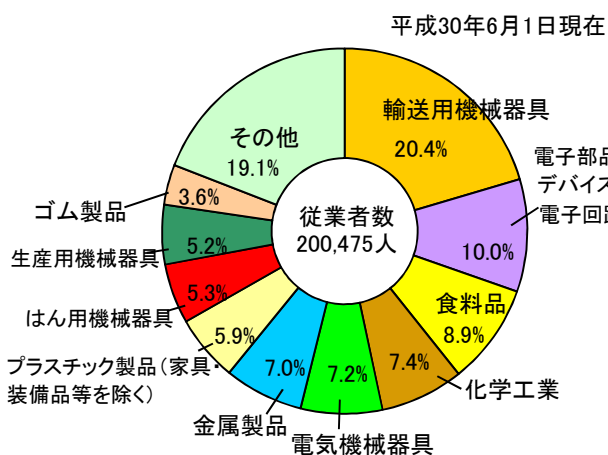


(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.6% (469事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.8% (442事業所)、生産用機械器具製造業が8.5% (293事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.4% (40,909人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が10.0% (19,972人)、食料品製造業が8.9% (17,873人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が22.6% (2兆3,734億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.0% (1兆9,973億円)、化学工業11.3% (1兆1,866億円) などとなっています。



資料 県統計課「三重の工業」

鋳工業

39. 業種別鋳工業

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部 品・デ バイス 工業	電気 機械工 業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0	9988.1	242.8	74.1	168.7	498.8	967.5	356.4	397.6	213.5	2892.5	2227.4	558.9	106.2
平成26年 平均	103.1	103.1	113.9	104.6	117.9	89.4	102.4	103.3	91.4	121.3	92.2	88.9	99.3	125.0
27年 //	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年 //	105.1	105.1	115.8	106.0	120.1	123.9	92.0	95.1	89.7	91.0	97.5	96.6	101.1	96.6
29年 //	107.3	107.3	118.4	112.8	120.9	123.5	102.9	106.0	102.8	98.0	107.6	110.4	100.5	85.9
30年 //	111.1	111.1	119.1	117.6	119.8	87.3	97.7	95.0	98.2	101.2	113.7	119.4	94.0	98.2

40. 業種別生産者

	鋳工業	製造工業									電気機械工業 (旧分類)	電子部 品・デ バイス 工業	電気 機械工 業	情報通 信機械 工業
		鉄鋼・ 非鉄金 属工業	鉄鋼業	非鉄金 属工業	金属製 品工業	汎用・ 生産 用・業 務用機 械工業	汎用 機械工 業	生産用 機械工 業	業務用 機械工 業					
ウェイト	10000.0	9951.3	521.0	97.1	423.9	316.0	757.1	271.7	342.6	142.8	1752.1	1006.0	642.7	103.4
平成26年 平均	96.5	96.4	93.9	-	-	102.7	84.5	-	-	-	92.5	-	-	-
27年 //	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
28年 //	86.7	86.6	112.8	-	-	94.3	122.3	-	-	-	70.9	-	-	-
29年 //	85.9	85.9	132.5	-	-	147.4	105.6	-	-	-	51.5	-	-	-
30年 //	88.1	88.1	144.6	-	-	172.1	89.5	-	-	-	55.2	-	-	-

生産指数（原指数）

平成27年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1862.6	317.9	1349.7	151.7	439.9	79.5	70.1	592.6	522.5	333.8	48.0	46.3	94.4	11.9	106.9	10106.9
129.5	114.0	95.2	94.1	99.6	104.1	95.6	99.6	102.8	101.4	109.5	109.7	101.0	105.4	110.4	103.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
121.0	96.7	102.9	97.9	99.8	104.4	98.8	114.7	99.4	97.0	94.0	95.6	112.2	94.1	98.5	105.0
110.5	98.3	106.9	89.5	105.1	106.5	92.9	103.9	101.1	97.9	97.7	84.0	122.2	90.3	101.7	107.2
130.4	111.2	106.0	91.3	107.6	99.9	81.9	107.6	102.4	100.4	101.4	82.0	120.4	96.6	76.6	110.7

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

製品在庫指数（原指数）

平成27年=100

													鉱業	電力事業	産業総合
輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
1701.4	636.8	1677.8	646.5	427.7	185.3	92.2	717.7	519.7	305.6	64.3	35.6	114.2	48.7	0.0	10000.0
91.4	95.3	95.4	105.4	110.9	87.6	114.7	107.5	107.1	103.4	116.7	119.4	107.8	118.0	-	96.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0
40.6	95.1	101.7	91.5	99.9	95.8	103.7	100.0	106.8	99.1	83.4	86.5	146.9	105.2	-	86.7
21.6	94.0	105.0	108.1	115.2	106.2	117.1	123.7	110.5	97.3	78.9	74.2	175.2	102.4	-	85.9
27.2	104.7	103.5	100.0	124.5	97.1	127.6	116.8	123.2	115.9	73.1	73.7	186.6	96.2	-	88.1

資料 戦略企画部統計課「鉱工業生産及び生産者製品在庫の動き」

鋳工業

4 1. 財別鋳工業生産指数及び生産者製品在庫指数(原指数)

(1) 生産指数

平成27年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財		建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	3997.7	1970.1	1229.4	740.7	2027.6	1192.0	835.6	6002.3
平成26年平均	103.1	108.8	102.5	106.7	95.4	115.0	127.0	97.8	99.3
27年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年 "	105.1	112.1	104.2	96.9	116.2	119.9	124.7	112.9	100.4
29年 "	107.3	107.6	104.8	98.0	116.1	110.3	111.6	108.5	107.0
30年 "	111.1	113.0	96.8	102.2	87.8	128.9	140.0	112.9	109.7

(2) 生産者製品在庫指数

平成27年=100

	鋳工業	最終需用財							生産財
		投資財	資本財		建設財	消費財	耐久消費財	非耐久消費財	
			資本財	建設財					
ウェイト	10000.0	4346.7	1665.3	1006.6	658.7	2681.4	1759.8	921.6	5653.3
平成26年平均	96.5	105.1	89.4	81.7	101.2	114.8	119.5	105.7	89.8
27年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年 "	86.7	80.4	103.4	103.3	103.6	66.0	47.0	102.4	91.6
29年 "	85.9	82.5	114.1	103.6	130.3	62.8	30.7	124.1	88.6
30年 "	88.1	83.1	115.9	100.1	140.0	62.7	35.0	115.8	91.9

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 2. 地場産業の生産及び生産者製品在庫指数(原指数)

平成27年=100

	生産指数				生産者製品在庫指数			
	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上網	銑鉄鋳物	陶磁器 その他	タオル	漁網・ 陸上網
平成26年平均	116.1	86.3	117.0	94.3	-	-	114.5	154.8
27年 "	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0
28年 "	119.0	105.4	135.6	104.4	-	-	97.2	130.7
29年 "	123.6	130.7	122.3	104.0	-	-	83.2	202.5
30年 "	126.5	147.5	125.3	96.4	-	-	55.8	278.6

資料 戦略企画部統計課「鋳工業生産及び生産者製品在庫の動き」

4 3. 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、原材料使用額等、生産額及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

平成29年

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	事業所	%	人	%	万円	%
総数	3,447	100.0	200,475	100.0	1,050,343,774	100.0
4～9人	1,124	32.6	7,094	3.5	10,406,622	1.0
10～19人	872	25.3	12,025	6.0	23,011,614	2.2
20～29人	478	13.9	11,668	5.8	31,229,649	3.0
30～49人	322	9.3	12,742	6.4	38,859,238	3.7
50～99人	297	8.6	21,202	10.6	88,967,183	8.5
100～199人	199	5.8	27,402	13.7	118,282,238	11.3
200～299人	60	1.7	14,731	7.3	53,419,389	5.1
300～499人	45	1.3	17,637	8.8	122,451,221	11.7
500～999人	25	0.7	17,497	8.7	90,578,750	8.6
1,000人以上	25	0.7	58,477	29.2	473,137,870	45.0

	原材料使用額等		生産額 (30人以上)		付加価値額(29人以下は粗付加価値額)	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	万円	%	万円	%	万円	%
総数	670,185,408	100.0	969,238,926	100.0	340,773,355	100.0
4～9人	5,231,023	0.8			4,803,443	1.4
10～19人	13,043,943	1.9			9,219,127	2.7
20～29人	18,444,133	2.8			11,863,633	3.5
30～49人	25,346,123	3.8	36,336,341	3.7	11,770,953	3.5
50～99人	54,901,717	8.2	82,627,311	8.5	29,704,345	8.7
100～199人	68,352,192	10.2	113,929,610	11.8	43,849,402	12.9
200～299人	32,090,762	4.8	53,010,806	5.5	18,879,966	5.5
300～499人	74,919,235	11.2	119,822,779	12.4	34,491,620	10.1
500～999人	61,689,379	9.2	90,183,331	9.3	23,565,516	6.9
1,000人以上	316,166,901	47.2	473,328,748	48.8	152,625,350	44.8

注) 事業所数及び従業者数については、平成30年6月1日現在の数 資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4.4. 産業（中分類）別事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、

平成29年

	事業所数		従業者数		現金給与総額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
合計	3,447	100.0	200,475	100.0	98,210,468	100.0
09 食料品製造業	469	13.6	17,873	8.9	5,432,936	5.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	73	2.1	1,706	0.9	648,446	0.7
11 繊維工業	131	3.8	2,730	1.4	807,398	0.8
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	121	3.5	1,750	0.9	626,341	0.6
13 家具・装備品製造業	65	1.9	1,719	0.9	606,996	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68	2.0	2,253	1.1	892,776	0.9
15 印刷・同関連業	98	2.8	1,951	1.0	693,779	0.7
16 化学工業	116	3.4	14,811	7.4	8,629,423	8.8
17 石油製品・石炭製品製造業	17	0.5	1,518	0.8	1,041,083	1.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	237	6.9	11,753	5.9	5,002,797	5.1
19 ゴム製品製造業	58	1.7	7,129	3.6	3,200,055	3.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	249	7.2	6,895	3.4	3,233,435	3.3
22 鉄鋼業	98	2.8	2,501	1.2	1,144,667	1.2
23 非鉄金属製造業	52	1.5	5,995	3.0	3,748,266	3.8
24 金属製品製造業	442	12.8	14,024	7.0	5,929,373	6.0
25 はん用機械器具製造業	146	4.2	10,670	5.3	5,382,337	5.5
26 生産用機械器具製造業	293	8.5	10,517	5.2	5,456,645	5.6
27 業務用機械器具製造業	52	1.5	4,665	2.3	2,249,315	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	2.3	19,972	10.0	11,664,380	11.9
29 電気機械器具製造業	187	5.4	14,488	7.2	6,841,753	7.0
30 情報通信機械器具製造業	7	0.2	2,066	1.0	1,205,388	1.2
31 輸送用機械器具製造業	277	8.0	40,909	20.4	22,897,169	23.3
32 その他の製造業	111	3.2	2,580	1.3	875,710	0.9

注) 事業所数及び従業者数については、平成30年6月1日現在の数値。

4.5. 産業（中分類）別1日当たり水源別用水量（従業者30人以上の事業所）

平成29年

単位：m³

	事業所数	淡水				
		合計	公共水道		井戸水	その他の淡水
			工業用水道	上水道		
合計	973	712,857	441,586	47,602	110,051	113,618
09 食料品製造業	117	29,631	3,424	8,673	16,626	908
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	8,932	2,896	203	5,833	-
11 繊維工業	23	13,659	30	178	13,451	-
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	9	115	-	115	-	-
13 家具・装備品製造業	12	1,215	1	681	533	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	96,592	-	222	110	96,260
15 印刷・同関連業	17	290	-	260	30	-
16 化学工業	61	276,935	245,427	5,654	21,878	3,976
17 石油製品・石炭製品製造業	5	85,113	84,508	293	312	-
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	89	12,086	3,670	2,678	5,728	10
19 ゴム製品製造業	33	18,245	903	715	16,541	86
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	49	38,866	23,201	1,791	2,091	11,783
22 鉄鋼業	22	1,607	22	300	1,255	30
23 非鉄金属製造業	22	23,436	12,921	1,171	9,305	39
24 金属製品製造業	101	5,105	916	2,357	1,822	10
25 はん用機械器具製造業	49	3,064	-	2,551	513	-
26 生産用機械器具製造業	66	1,489	51	1,067	315	56
27 業務用機械器具製造業	17	2,767	1,236	189	1,299	43
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	60,289	56,938	2,521	613	217
29 電気機械器具製造業	63	11,133	323	9,465	1,236	109
30 情報通信機械器具製造業	6	469	325	108	36	-
31 輸送用機械器具製造業	122	21,363	4,794	6,139	10,339	91
32 その他の製造業	13	456	-	271	185	-

注) 事業所数については、平成30年6月1日現在の数値。

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

製造品出荷額等、生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等		製造品出荷額等		生産額(30人以上)		付加価値額(30人以上)	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
万円	%	万円	%	万円	%	万円	%
670,185,408	100.0	1,050,343,774	100.0	969,238,926	100.0	314,887,152	100.0
27,877,840	4.2	47,630,121	4.5	38,695,291	4.0	14,794,481	4.7
5,083,625	0.8	8,814,095	0.8	7,012,486	0.7	1,981,540	0.6
3,540,470	0.5	5,475,009	0.5	3,791,255	0.4	1,124,460	0.4
5,106,435	0.8	7,241,423	0.7	2,342,979	0.2	997,395	0.3
1,838,163	0.3	3,444,919	0.3	2,652,046	0.3	1,046,131	0.3
6,235,038	0.9	9,247,276	0.9	6,692,276	0.7	1,833,385	0.6
1,931,111	0.3	3,469,509	0.3	2,464,914	0.3	868,349	0.3
76,835,779	11.5	118,664,875	11.3	109,097,172	11.3	34,865,731	11.1
31,877,008	4.8	47,338,575	4.5	45,752,415	4.7	4,708,869	1.5
31,038,207	4.6	50,441,459	4.8	42,333,017	4.4	14,927,978	4.7
11,451,923	1.7	20,587,262	2.0	19,999,118	2.1	7,688,716	2.4
-	-	-	-	-	-	-	-
12,881,180	1.9	25,987,403	2.5	18,613,438	1.9	8,855,979	2.8
8,742,067	1.3	11,599,356	1.1	5,530,327	0.6	1,803,979	0.6
36,870,252	5.5	46,627,873	4.4	45,597,506	4.7	8,583,488	2.7
20,349,069	3.0	38,926,542	3.7	30,128,209	3.1	12,973,795	4.1
21,355,108	3.2	35,458,965	3.4	33,551,790	3.5	11,520,574	3.7
16,541,842	2.5	31,448,621	3.0	24,815,506	2.6	11,117,305	3.5
12,317,170	1.8	18,814,201	1.8	17,991,902	1.9	5,522,227	1.8
112,737,724	16.8	199,725,713	19.0	198,679,630	20.5	84,846,379	26.9
40,637,834	6.1	58,944,268	5.6	55,905,601	5.8	16,784,421	5.3
6,277,276	0.9	13,675,776	1.3	13,757,809	1.4	6,978,550	2.2
172,771,580	25.8	237,344,548	22.6	236,986,292	24.5	58,808,734	18.7
5,888,707	0.9	9,435,985	0.9	6,847,947	0.7	2,254,686	0.7

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

鉱工業

4 6. 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

指数：平成22年=100

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数	実数	対前年増減率	指数
	事業所	%		人	%		百万円	%	
平成25年	3,726	△ 4.3	93.5	189,161	0.7	99.5	10,409,249	2.7	106.6
26	3,647	△ 2.1	91.6	189,459	0.2	99.6	10,542,710	1.3	108.0
27	4,070	11.6	102.2	192,100	1.4	101.0	10,898,556	3.4	111.6
28	3,498	△ 14.1	87.8	197,322	2.7	103.8	9,895,478	△ 9.2	101.3
29	3,447	△ 1.5	86.5	200,475	1.6	105.4	10,503,438	6.1	107.6

注) 1 事業所数及び従業者数については、平成26年までは当該年の12月31日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在の数値。
 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値。
 3 平成28年の製造品出荷額等は、個人経営調査票による調査分を含まない。

4 7. 産業（中分類）別事業所数、事業所敷地面積
（従業者30人以上の事業所）

平成30年

	事業所数	敷地面積
	事業所	m ²
合計	973	43,439,339
09 食品製造業	117	1,821,332
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10	418,765
11 繊維工業	23	476,125
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	9	208,856
13 家具・装備品製造業	12	476,187
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	594,773
15 印刷・同関連業	17	113,221
16 化学工業	61	7,895,864
17 石油製品・石炭製品製造業	5	2,854,372
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	89	1,890,386
19 ゴム製品製造業	33	1,132,121
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-
21 窯業・土石製品製造業	49	3,789,864
22 鉄鋼業	22	436,994
23 非鉄金属製造業	22	1,765,525
24 金属製品製造業	101	3,596,699
25 はん用機械器具製造業	49	1,613,674
26 生産用機械器具製造業	66	1,633,890
27 業務用機械器具製造業	17	636,236
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	2,913,155
29 電気機械器具製造業	63	2,016,952
30 情報通信機械器具製造業	6	223,100
31 輸送用機械器具製造業	122	6,654,282
32 その他の製造業	13	276,966

資料 戦略企画部統計課「三重の工業」

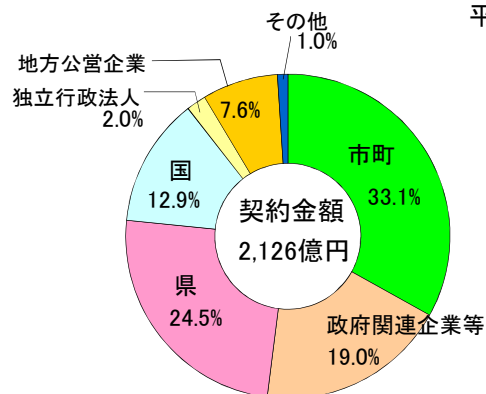
建設・住宅

建設

平成30年度の公共工事の件数は2,909件で、前年度に比べ144件(4.7%)減少しました。契約額は2,126億円で前年度に比べ489億円(18.7%)減少しました。

発注者別の契約額割合でみると、市町33.1%(703億円)、政府関連企業等19.0%(403億円)、県24.5%(522億円)、国12.9%(273億円)、独立行政法人2.0%(42億円)、地方公営企業7.6%(161億円)、その他1.0%(22億円)となっています。

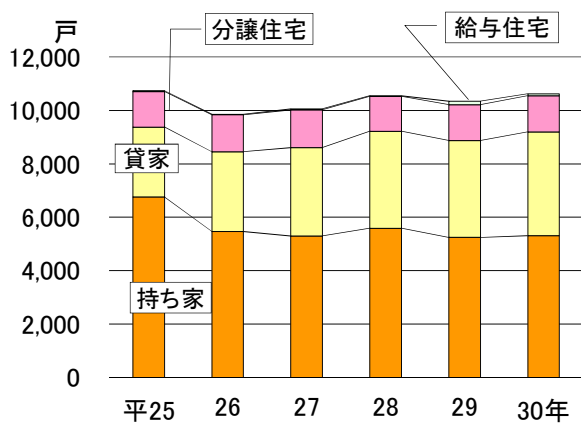
図26 発注者別公共工事費割合



平成30年度

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成30年中に着工された新設住宅は10,616戸で、前年に比べ269戸(2.6%)増加しました。

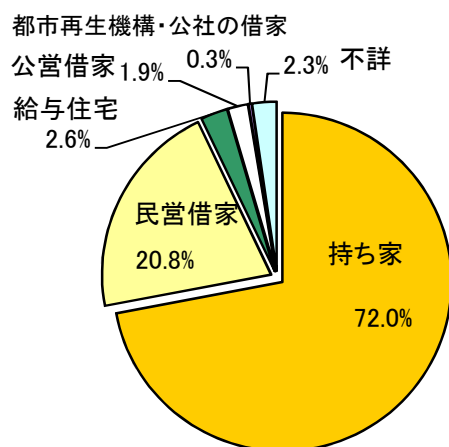
利用関係別にみると、持ち家5,313戸(構成比50.0%)、貸家3,880戸(同36.5%)、分譲住宅1,352戸(同12.7%)、給与住宅71戸(同0.7%)となっています。

住宅

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

48. 業種別完成工事高

県内業者分

単位:金額 百万円

	完成 工事高	元請完成工事高								下請完成工事高				
		計	民間				公共				計			
			土木	建築	機械	計	土木	建築	機械	計	土木	建築	機械	計
平成28年度	663,817	360,173	26,445	168,045	37,748	93,471	30,369	4,096	109,496	152,489	41,658			
29	679,668	380,338	24,844	173,382	50,466	95,279	33,672	2,694	107,701	143,702	47,928			
総合工事業	457,585	311,869	23,276	153,160	20,085	87,148	27,795	405	85,902	56,891	2,923			
一般土木建築工事業	61,060	51,746	5,925	21,349	20	13,704	10,673	75	6,823	2,451	40			
土木・造園・水道施設・舗装・しゅんせつ工事業	169,660	86,154	14,244	2,873	1,586	66,593	616	242	77,523	3,523	2,459			
建築工事業	200,597	152,588	3,028	108,146	18,401	6,694	16,252	66	1,550	46,034	424			
木造建築工事業	26,268	21,380	78	20,793	79	156	254	21	5	4,883	-			
職別工事業	95,817	18,815	880	4,386	4,987	7,283	971	307	18,992	55,316	2,694			
設備工事業	126,266	49,654	687	15,835	25,395	848	4,907	1,982	2,807	31,495	42,311			

注) 抽出調査の結果を抽出率に応じて全数に還元しているため、計数には不整合が生じる箇所がある。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査報告」

49. 公共工事受注状況

(1) 工事種類別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	受注先							
			国	独立行政 法人	政府関連 企業等	県	市町	地方公営 企業	その他	
平成29年度	3,053	261,435	35,637	18,342	49,270	39,202	81,808	12,302	24,875	
30	2,909	212,578	27,329	4,164	40,332	52,158	70,325	16,050	2,220	
治山・治水	429	26,454	7,151	3,872	-	12,698	2,572	-	162	
農林水産	355	16,308	649	-	-	11,731	3,869	-	59	
道路	900	78,659	16,375	-	37,891	16,378	7,740	275	-	
港湾・空港	63	2,873	144	-	-	1,143	397	15	1,175	
下水道	219	20,506	-	-	1,128	3,811	7,565	7,965	38	
公園・運動競技場施設	58	9,352	-	-	-	988	8,364	-	-	
教育・病院	339	24,301	-	270	69	705	22,932	324	-	
住宅・宿舍	5	135	-	-	-	-	135	-	-	
庁舎	66	4,856	2,616	-	-	416	1,824	-	-	
再開発ビル等建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉄道・軌道・自動車 交通事業用施設	4	791	-	-	791	-	-	-	-	
郵政事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
電気・ガス事業用施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
上・工業用水道	315	20,708	-	-	-	3,788	9,465	7,454	-	
廃棄物処理施設等	58	4,016	-	-	-	158	3,278	17	563	
他に分類されない工事	98	3,620	395	22	452	343	2,183	-	224	

(2) 発注者別

単位:金額 百万円

	工事件数	請負 契約額	個人	会社・会社でない法人(資本金階層別)					
				資本金 3,000万円 未満	3,000万円 ~ 5,000万円 未満	5,000万円 ~ 1億円 未満	1億円 ~ 5億円 未満	5億円 ~ 10億円 未満	10億円 以上
平成29年度	3,053	261,435	-	56,955	32,257	33,745	14,800	2,305	121,373
30	2,909	212,578	-	63,498	30,939	33,032	16,460	1,341	67,308
国	266	27,329	-	2,704	6,438	4,857	3,534	567	9,230
独立行政法人	30	4,164	-	198	9	2,671	1,030	22	233
政府関連企業等	83	40,332	-	-	1,078	900	1,195	-	37,159
県	917	52,158	-	25,606	10,651	7,946	3,989	714	3,251
市町	1,435	70,325	-	32,629	10,213	14,921	5,267	-	7,296
地方公営企業	129	16,050	-	2,006	2,526	721	1,125	-	9,672
その他	49	2,220	-	355	24	1,017	320	38	466

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

50. 建築主別、構造別、用途別着工建築物

単位：床面積 m²、金額 万円

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
総数	1,808,663	33,127,890	2,300,970	45,452,252	1,936,700	36,990,761
(建築主別)						
国	3,232	38,629	915	19,777	697	10,194
県	30,601	993,508	2,861	79,880	1,973	35,918
市	74,887	1,895,544	93,236	3,031,152	70,496	1,642,746
町	694,493	10,758,323	1,248,627	23,591,093	934,089	16,877,396
会社でない団体	76,756	1,819,580	92,158	2,187,229	77,232	1,949,563
個人	928,694	17,622,306	863,173	16,543,121	852,213	16,474,944
(構造別)						
木造	879,791	15,634,885	831,327	14,872,722	841,258	15,298,733
鉄骨鉄筋コンクリート造	13,945	171,430	186,689	3,279,368	4,939	111,300
鉄筋コンクリート造	96,468	2,804,178	130,494	3,276,834	125,647	3,017,540
鉄骨造	805,290	14,235,758	1,133,483	23,890,066	950,000	18,312,478
コンクリートブロック造	249	2,622	72	1,300	137	1,687
その他	12,920	279,017	18,905	131,962	14,719	249,023
(用途別)						
居住専用住宅	1,046,861	19,581,221	1,003,374	19,013,402	993,463	19,152,719
居住専用準住宅	4,017	90,328	2,420	46,276	9,746	79,500
居住産業併用建築物	18,239	347,746	12,366	255,626	8,538	152,339
農林水産業用建築物	21,389	238,152	29,782	303,149	28,348	274,139
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用建築物	17,775	201,102	23,735	397,090	12,727	153,214
製造業用建築物	213,396	2,840,381	533,782	12,715,312	315,963	5,931,741
電気・ガス・熱供給・水道業用建築物	6,275	116,379	6,454	128,869	12,377	251,530
情報通信業用建築物	5,811	199,650	861	13,780	1,758	41,880
運輸業用建築物	78,181	1,039,782	44,164	446,998	59,815	1,429,460
卸売業、小売業用建築物	123,082	1,930,282	178,352	2,548,885	173,808	3,252,423
金融業、保険業用建築物	3,148	118,597	725	18,430	3,407	97,584
不動産業用建築物	2,409	36,235	163,319	2,066,450	13,799	186,555
宿泊業、飲食サービス業用建築物	8,664	196,971	17,249	495,831	17,847	381,551
教育、学習支援業用建築物	43,041	1,024,460	36,086	766,854	53,066	981,118
医療、福祉用建築物	97,865	2,324,451	102,509	3,194,942	72,740	1,664,134
その他のサービス業用建築物	44,655	897,576	39,490	692,803	51,516	840,146
公務用建築物	63,366	1,776,747	33,655	1,306,395	13,498	429,077
他に分類されない建築物	10,489	167,830	72,647	1,041,160	94,284	1,691,651

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

51. 資金別新設着工住宅

単位：戸

	総数	民間資金による住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 26 年	9,858	8,497	77	737	-	547
27	10,059	8,352	4	753	-	950
28	10,548	8,618	-	940	-	990
29	10,347	8,676	1	964	-	706
30	10,616	8,557	-	1,265	-	794

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

52. 利用関係別新設着工住宅

単位：床面積 m²

	総数		持ち家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 26 年	9,858	1,007,984	5,467	693,402	2,983	161,996	22	1,567	1,386	151,019
27	10,059	991,506	5,299	659,905	3,308	175,125	37	3,612	1,415	152,864
28	10,548	1,035,543	5,585	699,520	3,628	187,162	21	2,872	1,314	145,989
29	10,347	984,710	5,245	644,272	3,622	190,143	130	4,868	1,350	145,427
30	10,616	985,749	5,313	650,254	3,880	185,446	71	3,680	1,352	146,369

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

53. 住宅の種類、所有関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、居住室畳数、延べ面積、1人当たり居住室畳数及び1室当たり人員

平成30.10.1現在

	住宅数	世帯数	世帯人員	1住宅当たり居住室数	1住宅当たり居住室の畳数	1住宅当たり延べ面積	1人当たり居住室の畳数	1室当たり人員
	戸	世帯	人	室	畳	m ²	畳	人
住宅総数	853,700							
居住世帯あり総数	720,000	722,800	1,763,100	5.27	38.31	110.42	15.59	0.47
持ち家	518,700	521,200	1,406,500	6.18	45.13	131.89	16.65	0.44
借家	184,600	185,000	321,700	2.72	19.12	50.06	10.97	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.87	47.95	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	150,000	150,400	263,200	2.72	19.43	50.70	11.08	0.64
木造	36,100	36,200	73,000	3.58	24.44	68.27	12.10	0.56
非木造	113,900	114,200	190,300	2.45	17.85	45.13	10.69	0.68
給与住宅	18,400	18,400	29,600	2.35	16.94	46.76	10.52	0.69
専用住宅	704,700	707,400	1,723,300	5.26	38.19	109.65	15.56	0.47
持ち家	505,400	507,700	1,370,600	6.18	45.11	131.32	16.64	0.44
借家	182,900	183,300	318,400	2.71	19.04	49.75	10.94	0.64
公営の借家	14,000	14,000	24,900	3.14	18.88	47.99	10.62	0.57
都市再生機構・公社の借家	2,200	2,200	4,000	2.96	17.40	47.61	9.50	0.62
民営借家	148,600	149,000	260,700	2.71	19.40	50.50	11.06	0.65
木造	35,500	35,600	71,700	3.57	24.39	67.76	12.06	0.57
非木造	113,200	113,400	189,000	2.44	17.83	45.09	10.68	0.68
給与住宅	18,100	18,100	28,800	2.29	16.47	45.25	10.35	0.70
店舗その他の併用住宅	15,300	15,400	39,800	6.02	43.75	145.35	16.81	0.43
居住世帯なし	133,700							

注1 10位を四捨五入して100位までを有効数字として 資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

表章しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

2 総数には「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

3 標本調査であるため、数値は標本誤差を含んでいる。

エネルギー・水道

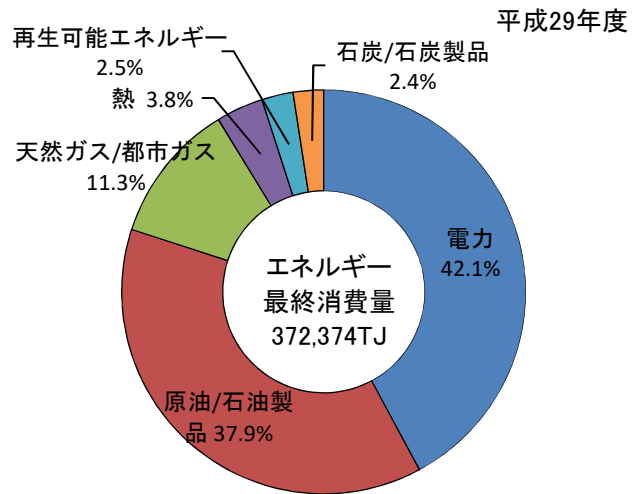
エネルギー

平成29年度の最終エネルギー消費量は37万2,374TJ(テラジュール)でした。

エネルギー種別では電力42.1%(15万6,948TJ)、原油/石油製品37.9%(14万966TJ)、天然ガス/都市ガス11.3%(4万1,944TJ)が多く使われており、これらで91.3%を占めています。

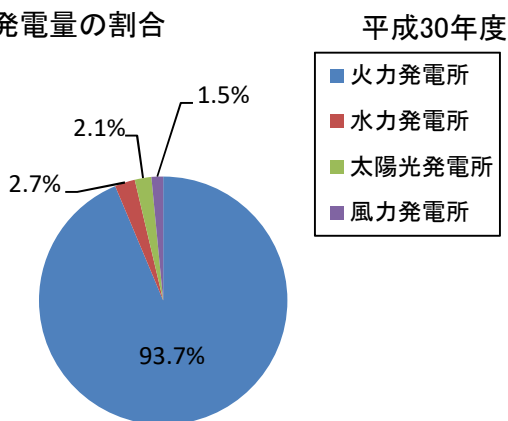
また、業種別でエネルギーの消費が多いのは製造業で、66.4%(24万7,279TJ)を消費しています。

図29 エネルギー種別最終エネルギー消費量



資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

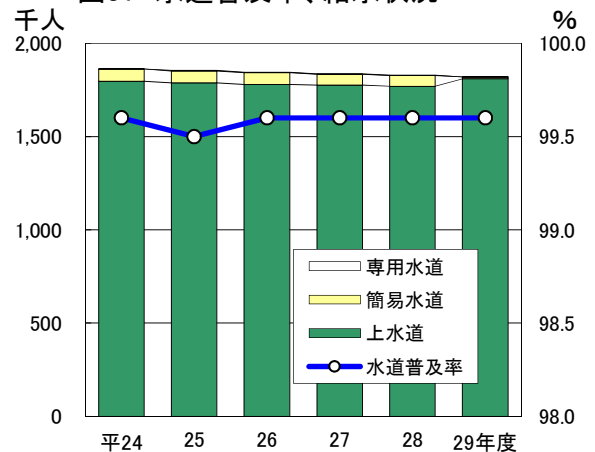
平成30年度の発電実績は226億9,112万kWhでした。発電所別では、火力発電所93.7%(212億5,386万kWh)、水力発電所2.7%(6億379万kWh)、太陽光発電所2.1%(4億8,660万kWh)、風力発電所1.5%(3億4,687万kWh)となっています。

水道

平成29年度末現在の水道普及率は99.6%(給水人口182万人)で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.0%(同181万人)、簡易水道0.5%(同9千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成29年度は2億5,313万立方メートルで、前年度に比べ3.4%増加しました。なお、1日最大給水量は78万立方メートル、1人1日最大給水量は432リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

54. 最終エネ

	合計	企業・事業所他	農林水産鉱建設業	製造業	うち		
					食品飲料製造業	化学工業(含石油石炭製品)	プラスチック・ゴム・皮革製品製造業
平成25年度	374,147	297,418	4,648	235,922	10,691	117,240	10,972
26	369,536	297,016	4,529	237,801	10,068	119,714	10,876
27	367,744	300,376	4,996	240,521	10,140	124,907	10,573
28	378,252	308,810	4,413	248,132	11,215	127,260	10,630
29	372,374	304,769	4,545	247,279	11,049	119,940	11,396

注)1 燃料転換は最終消費でないため対象としていない。
 2 運輸部門は家庭乗用車のみ。
 3 H29年度は暫定値

55. 発電実績

単位：1,000kWh

	水力発電所	火力発電所	新エネルギー等発電所			合計
			風力	太陽光	計	
平成29年度	486,919	27,044,845	363,434	375,113	738,547	28,270,312
30	603,794	21,253,859	346,865	486,597	833,462	22,691,116
平成30年 4月	42,394	1,348,037	27,167	45,748	72,915	1,463,346
5月	56,330	1,398,292	25,092	44,255	69,347	1,523,969
6月	70,846	1,347,259	23,161	42,287	65,448	1,483,553
7月	91,236	2,054,257	17,611	49,573	67,184	2,212,677
8月	73,621	2,124,329	19,862	55,146	75,008	2,272,957
9月	90,773	1,265,779	20,725	32,590	53,315	1,409,867
10月	81,743	1,854,995	26,043	39,092	65,135	2,001,872
11月	39,229	2,222,688	23,721	34,028	57,749	2,319,667
12月	23,622	1,936,192	38,230	26,968	65,198	2,025,011
平成31年 1月	8,993	2,479,011	50,824	34,295	85,119	2,573,123
2月	7,981	1,898,990	39,833	32,019	71,852	1,978,823
3月	17,027	1,324,032	34,596	50,597	85,193	1,426,252

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

ルギー消費量

単位：TJ

						家庭	運輸
うち 窯業・土石製 品製造業	うち 鉄鋼・非鉄・ 金属製品製 造業	うち 機械製造業	業務他(第三 次産業)	うち 卸売業・小売 業	うち 宿泊業・飲食 サービス業		
23,215	10,003	52,489	56,848	14,532	10,675	54,720	22,010
23,516	10,371	51,598	54,686	14,036	10,080	49,036	23,484
22,662	10,366	50,404	54,858	14,064	10,412	47,210	20,158
23,134	10,172	54,409	56,265	14,961	10,451	49,328	20,115
22,281	10,399	61,025	52,946	13,714	10,576	48,708	18,896

資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

56. 電力需要実績

単位：1,000kWh

	特別高圧	高圧	低圧	計
平成29年度	8,312,834	5,962,991	4,908,178	19,184,003
30	9,147,171	5,988,679	4,764,197	19,900,047
平成30年 4月	700,612	454,364	379,533	1,534,509
5月	721,504	439,880	332,430	1,493,814
6月	749,141	502,140	300,908	1,552,189
7月	817,439	561,605	365,794	1,744,838
8月	793,164	592,860	483,357	1,869,381
9月	796,444	539,007	433,040	1,768,491
10月	809,566	486,206	303,895	1,599,667
11月	762,380	458,753	326,671	1,547,804
12月	760,521	463,832	396,688	1,621,041
平成31年 1月	750,934	497,019	534,680	1,782,633
2月	704,842	504,616	497,575	1,707,033
3月	780,624	488,397	409,626	1,678,647

資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

57. 水道普及状況

各年度末現在

	行政区画人口	総数		上水道		簡易水道		専用水道		普及率
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口	
	千人		千人		千人		千人		千人	%
平成 22 年度	1,890	170	1,881	29	1,810	84	69	57	2	99.5
23	1,883	169	1,874	26	1,805	80	68	63	2	99.5
24	1,872	180	1,863	26	1,796	80	66	74	1	99.6
25	1,862	175	1,853	26	1,787	79	65	70	2	99.5
26	1,852	173	1,845	26	1,780	78	63	69	1	99.6
27	1,844	171	1,837	26	1,775	76	60	69	1	99.6
28	1,836	171	1,829	27	1,769	76	59	68	1	99.6
29	1,828	121	1,821	30	1,810	26	9	65	1	99.6

注) 専用水道については、自己水源によるものを計上しており、それ以外の専用水道は総数からも除外している。

資料 環境生活部大気・水環境課

58. 上水道事業

各年度末現在

	現在給水人口	実績年間給水量	(うち)			1日最大給水量	1人1日当たり最大給水量
			生活用	業務営業用	工業用		
	人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	m ³	リットル
平成 22 年度	1,810,407	259,255	175,736	35,243	10,011	822,928	454
23	1,804,897	255,448	165,541	33,402	7,004	811,404	448
24	1,795,778	253,252	174,013	33,546	9,036	791,716	440
25	1,786,760	252,032	173,341	33,860	8,956	795,434	444
26	1,779,929	247,227	169,828	32,560	8,718	772,105	433
27	1,775,449	245,838	169,653	33,194	8,643	768,177	431
28	1,768,514	244,897	169,919	32,674	8,840	763,433	430
29	1,810,289	253,128	173,670	34,262	9,357	781,269	432

注) 実績1人1日最大給水量については、分水量を除いた水量を基に算出。

資料 環境生活部大気・水環境課

運輸・通信

道路

平成30年4月1日現在の道路実延長は、国道1,205km、県道2,664km、市町道2万1,355kmで、前年と比べると、国道は2.6km(0.2%)増加、県道は9.8km(0.4%)減少、市町道は20.7km(0.1%)増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,114km、県道1,895km、市町道1万834kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,178km、県道2,561km、市町道1万7,423kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成30年4月1日現在

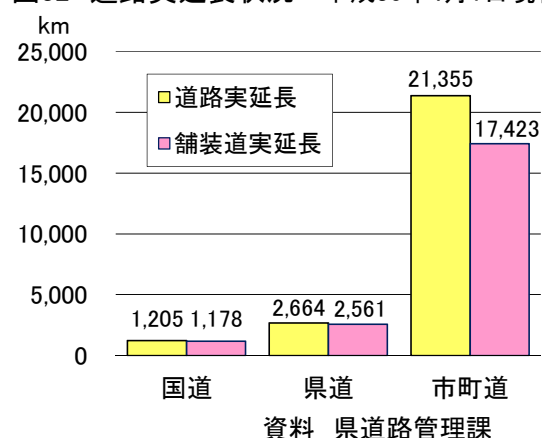
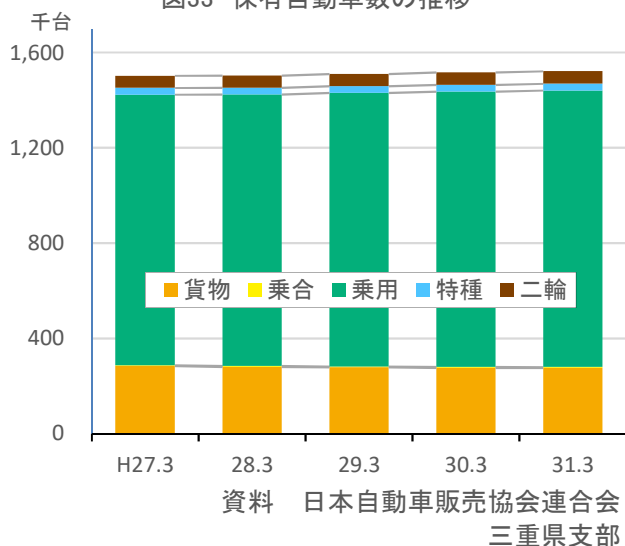


図33 保有自動車数の推移



自動車

平成31年3月31日現在の自動車保有台数は152万1,312台で、前年に比べ5,309台(0.4%)増加しました。

車種別にみると、乗用車が116万1,089台(構成比76.3%)で最も多く、次いで貨物自動車27万5,910台(同18.1%)、二輪車5万2,188台(同3.4%)などとなっています。

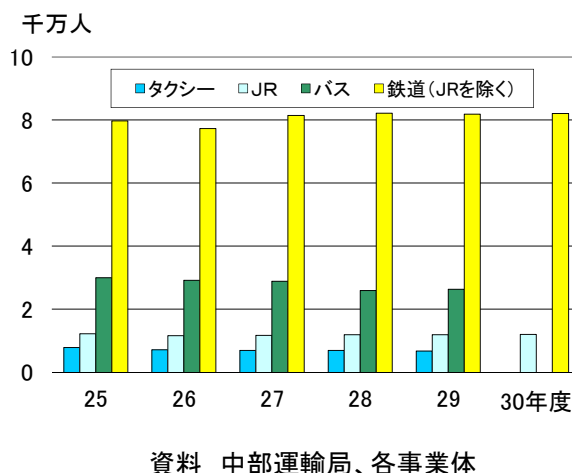
※軽自動車を含む

公共輸送機関

平成29年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,631万7千人、タクシーが675万8千人で、前年度と比べると、乗合バスは39万7千人増加、タクシーは13万7千人減少しています。

平成30年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,203万8千人、JR以外が8,206万4千人で、前年度に比べると、JRは9万7千人増加、JR以外は19万8千人増加しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



59. 道路の現況

平成30.4.1現在 単位:m

	道路総延長	道路実延長	改良・未改良別		路面種別	
			改良	未改良	舗装道	砂利道
国	1,472,291.2	1,205,377.1	1,113,830.8	91,546.3	1,177,514.5	27,862.6
指定区間	474,410.0	413,206.0	413,206.0	-	413,206.0	-
県管理	997,881.2	792,171.1	700,624.8	91,546.3	764,308.5	27,862.6
県道	2,973,583.2	2,664,285.8	1,894,911.8	769,374.0	2,560,767.9	103,517.9
主要地方道	1,161,333.4	1,105,516.9	844,764.6	260,752.3	1,079,782.7	25,734.2
一般県道	1,812,249.8	1,558,768.9	1,050,147.2	508,621.7	1,480,985.2	77,783.7
市管理(17条2項)	7,335.8	7,247.1	5,887.0	1,360.1	7,247.1	-
市町道	21,951,359.0	21,355,125.0	10,834,313.0	10,520,562.0	17,423,481.0	3,931,644.0

	橋 梁		ト ン ネ ル	
	橋 数	延 長	箇所数	延 長
国	1,981	64,584.5	107	62,236.7
指定区間	1,000	36,145.0	21	23,589.0
県管理	981	28,439.5	86	38,647.7
県道	2,995	62,172.2	41	18,364.9
主要地方道	1,370	29,442.7	19	9,594.8
一般県道	1,625	32,729.5	22	8,770.1
市管理(17条2項)	2	6.7	-	-
市町道	14,329	145,062.0	31	4,425.0

注1 国指定区間については近畿地方整備局が管理する県境の橋梁・トンネルは含まない。資料 県土整備部道路管理課
 2 市管理県道(17条2項)の数値は県道数値には含まれていない。(県道の外数値である。) 「路線認定調査」

60. 車種別自動車保有台数

単位:台

	総数	貨物				乗合		乗用
		普通車	小型車	軽自動車	被けん引車	普通車	小型車	普通車
平成27年3月末	1,502,059	39,063	57,391	184,439	2,744	1,403	1,998	302,299
28	1,503,292	39,120	57,007	181,373	2,744	1,417	2,005	307,512
29	1,510,215	39,525	57,087	178,792	2,766	1,432	2,003	315,871
30	1,516,003	39,861	56,966	176,372	2,809	1,453	2,014	324,033
31	1,521,312	40,352	57,204	175,473	2,881	1,436	2,002	332,549

	乗用		特種(殊)用途				二輪車	
	小型車	軽自動車	普通車	小型車	大型特殊車	軽自動車	小型二輪車	軽二輪車
平成27年3月末	393,655	440,046	17,341	2,881	4,090	4,023	25,138	25,548
28	385,025	447,690	17,377	2,905	4,118	3,965	25,487	25,547
29	378,793	454,149	17,596	2,926	4,148	3,927	25,558	25,642
30	371,248	460,808	17,687	2,925	4,165	3,871	25,974	25,817
31	362,268	466,272	17,771	2,919	4,181	3,816	26,307	25,881

資料 (一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部
 「三重県自動車数要覧」

61. 自動車運輸実績

	営業用 貨物自動車	営業用バス				営業用乗用車		営業収入	
		一般乗合		一般貸切		タクシー(法人+個人)		バス	タクシー
		輸送トン数	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	走行キロ	輸送人員	(乗合+貸切)
	千t	千km	千人	千km	千人	千km	千人	百万円	百万円
平成25年度	58,726	35,848	29,960	34,379	14,287	49,179	7,833	16,949	8,753
26	53,815	36,005	29,198	31,410	15,293	46,087	7,116	16,624	8,164
27	52,611	35,870	28,859	32,109	15,198	45,272	6,973	17,787	8,092
28	58,659	34,955	25,920	29,638	14,742	45,176	6,895	16,775	8,103
29	60,245	34,245	26,317	31,131	15,700	44,720	6,758	18,324	8,090

注 タクシーの数値には、福祉輸送は含まない。

資料 中部運輸局「数字でみる中部の運輸」
国土交通省「交通関連統計資料集」

62. 鉄道旅客輸送状況

平成30年度

単位:千人

	J			R			JRを除く鉄道		
	総数	普通	定期	総数	普通	定期	総数	普通	定期
総数	12,038	4,120	7,915	総数	82,064	28,526	53,538		
関西本線	6,503	2,235	4,265	近畿日本鉄道	68,939	23,977	44,962		
紀勢本線	4,222	1,364	2,858	三岐鉄道	5,770	1,521	4,249		
名松線	161	43	118	伊勢鉄道	1,716	1,305	410		
参宮線	1,152	478	674	伊賀鉄道	1,349	389	960		
				四日市あすなろう鉄道	2,807	952	1,856		
				養老鉄道	1,483	383	1,101		

資料 東海旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、近畿日本鉄道(株)、三岐鉄道(株)
伊勢鉄道(株)、伊賀鉄道(株)、四日市あすなろう鉄道(株) 養老鉄道(株)

63. 郵便局数

各年度末現在

	営業中の郵便局		閉鎖中の郵便局		計
	直営の郵便局	簡易郵便局	直営の郵便局	簡易郵便局	
平成26年度	372	85	-	9	466
27	372	81	-	13	466
28	372	76	-	16	464
29	372	75	-	12	459
30	372	72	-	14	458

注1 「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

資料 日本郵便(株)

2 「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

64. 電気通信サービス等利用状況

各年度末現在

	加入電話	INS回線	携帯電話	公衆電話機	CATV アクセスサービス 契約数	DSL 契約数	FTTH 契約数	無線系 アクセスサービス 契約数
	契約	契約	契約	台	契約	契約	契約	契約
平成26年度	370,310	7,179	1,854,992	1,995	127,945	39,599	319,269	1,085,754
27	305,037	41,090	1,855,587	1,956	100,931	34,315	365,625	1,457,620
28	283,337	38,538	1,827,982	1,907	88,504	28,527	394,659	1,710,538
29	261,201	35,409	1,826,835	1,860	78,667	24,015	417,080	1,947,342
30	243,367	32,746	1,817,594	1,819	52,056	19,130	465,081	2,133,538

資料 東海総合通信局、西日本電信電話(株)三重支店

商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,922事業所、従業者数が9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

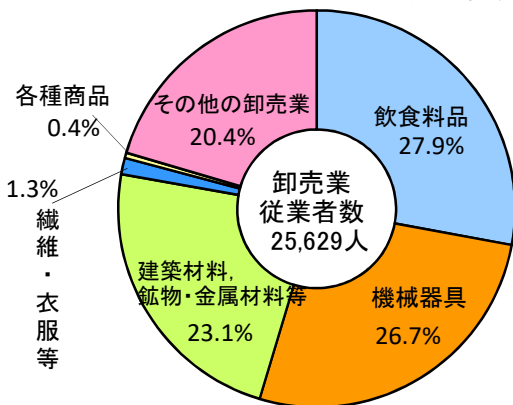
業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(構成比27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,523億円で小売業年間商品販売額の28.9%を占めており、次いで機械器具小売業4,185億円(構成比21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成27年

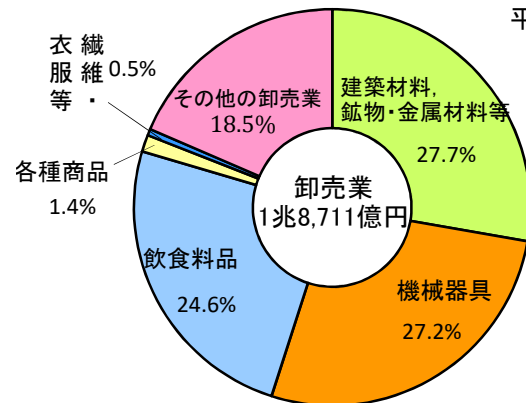
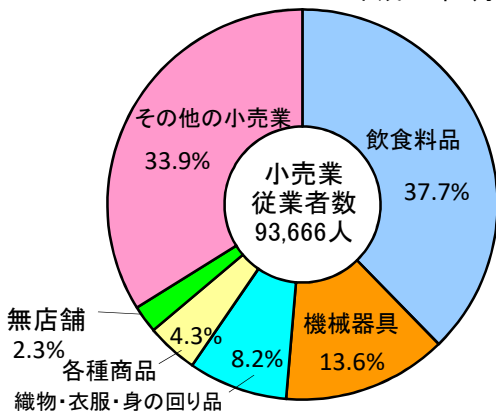


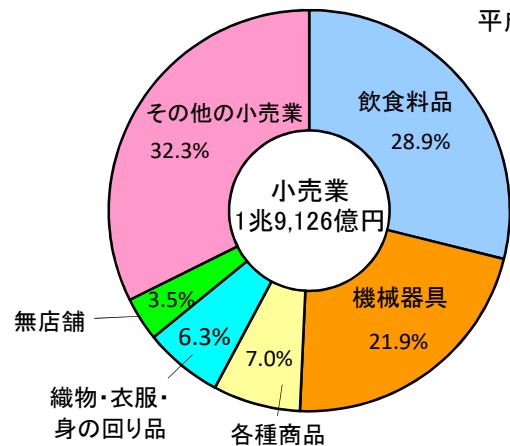
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

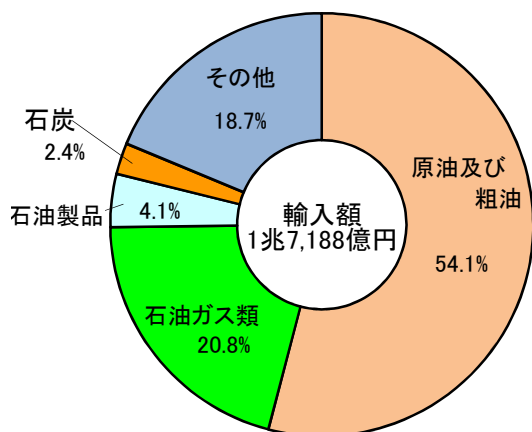
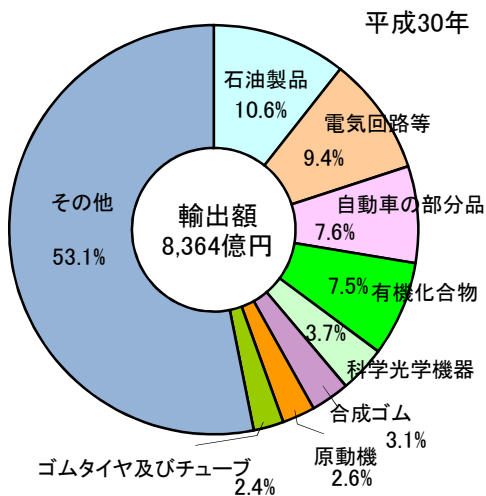
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半个を占める四日市港の平成30年の貿易状況をみると、輸出額は8,364億円で前年に比べ338億円(4.2%)増加し、輸入額は1兆7,188億円で前年に比べ3,536億円(25.9%)増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が887億円(構成比10.6%)で最も多く、次いで電気回路等の機器783億円(同9.4%)、自動車の部分品640億円(同7.6%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が9,293億円(構成比54.1%)で最も多く、次いで石油ガス類3,567億円(同20.8%)、石油製品699億円(同4.1%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融、企業倒産

平成31年3月31日現在の預貯金残高は、15兆1,593億円となり、前年に比べ2,155億円(1.4%)増加しました。貸出残高は、5兆1,609億円となり前年に比べ1,297億円(2.6%)増加しました。

令和元年の企業倒産件数は68件となり、前年に比べ1件(1.5%)増加しました。負債総額は121億円となり14億円(10.6%)減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

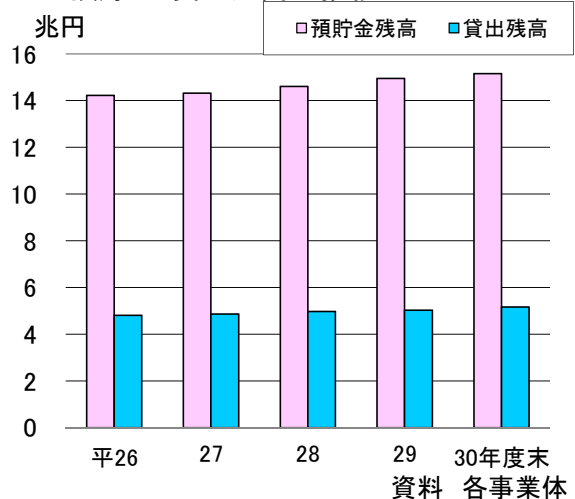
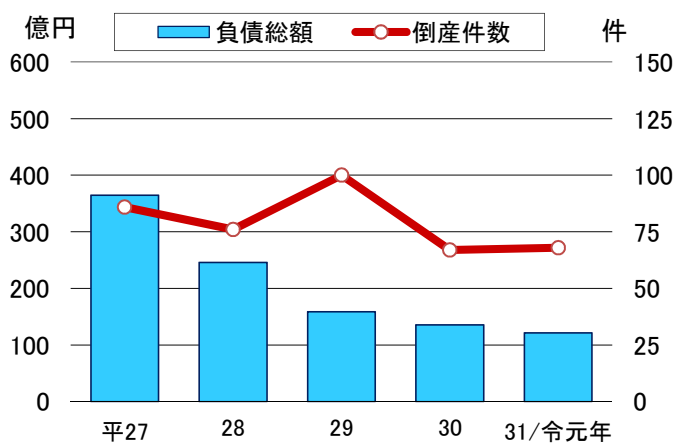


図40 企業倒産状況の推移



65. 産業(中分類)別事業所数、従業者数及び年間商品販売額

	事業所数	従業者数	年間商品販売額
	事業所	人	百万円
平成23年	15,762	107,372	3,190,633
27	16,224	119,295	3,783,623
卸売業	3,302	25,629	1,871,064
各種商品卸売業	25	113	25,949
繊維・衣服等卸売業	82	343	9,863
飲食料品卸売業	792	7,155	460,284
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	831	5,932	518,718
機械器具卸売業	826	6,850	509,586
その他の卸売業	746	5,236	346,665
小売業	12,922	93,666	1,912,559
各種商品小売業	48	4,024	134,673
織物・衣服・身の回り品小売業	1,683	7,718	121,346
飲食料品小売業	3,724	35,313	552,343
機械器具小売業	2,125	12,766	418,453
その他の小売業	4,965	31,707	618,401
無店舗小売業	377	2,138	67,343

注) 事業所数と従業者数は、平成23年は平成24年2月1日現在、資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
平成27年は平成28年6月1日現在の値。

66. 貿易 (四 日 市 港)

(1) 輸出

平成30年

	単位	数 量	金 額		単位	数 量	金 額
			千円				千円
総 額			836,361,784				
食料品及び動物			2,132,384	金属製品			12,194,839
飲料及びたばこ			102,994	くぎ、ねじ、ボルト 及びナット類	MT	10,117	8,729,578
原材料			28,508,204	機械類及び輸送用機器			282,452,380
生ゴム	MT	92,065	26,034,505	一般機械			81,106,054
合成ゴム	MT	91,376	25,634,724	原動機	KG	15,095,003	21,615,771
鉱物性燃料			89,438,344	(内燃機関)	KG	15,087,802	21,594,709
石油及び同製品			88,738,538	《車両用》	KG	9,180,199	13,359,142
石油製品			88,725,172	金属加工機械			6,488,766
(揮発油)	KL	757,180	42,220,260	ベアリング及び同部 分品	MT	6,100	10,051,512
(軽油)	KL	259,653	15,878,970	電気機器			121,344,988
(潤滑油及びグリス)	KG	70,393,701	11,185,835	電気回路等の機器			78,324,695
動植物性油脂	MT	549	223,239	(電気回路の開閉 用、保護用機器)	KG	11,509,400	37,207,771
化学製品			263,781,557	絶縁電線及び絶縁 ケーブル	KG	6,993,924	9,303,343
元素及び化合物			80,382,481	半導体等電子部品			12,845,284
有機化合物			62,906,538	(個別半導体)	NO	92,539,147	12,772,976
無機化合物	MT	31,777	17,475,943	電気計測機器			9,221,039
鉱物性タール及び粗製 薬品	MT	534,980	47,639,466	輸送用機器			80,001,338
染料・なめし剤及び着 色剤	MT	39,467	34,992,260	自動車	NO	12,870	11,819,450
塗料類	MT	2,709	17,798,990	(乗用車)	NO	12,662	11,636,405
精油・香料及び化粧品 類	MT	29,228	16,352,643	自動車の部分品	KG	38,554,213	63,960,736
くつずみ及びクレン ザー類	MT	23,951	10,733,038	雑製品			44,951,324
プラスチック	MT	286,296	62,889,413	精密機器類			30,840,652
塩化ビニール樹脂	MT	157,840	16,285,782	科学光学機器			30,837,101
その他の化学製品	MT	31,271	21,238,691	その他雑製品			13,648,627
原料別製品			55,768,970	写真用・映画用材料			12,049,817
ゴム製品	MT	66,499	32,176,586	特殊取扱品			69,002,388
ゴムタイヤ及び チューブ	KG	43,495,715	19,991,604	再輸出品			69,002,388
(自動車用タイヤ及 びチューブ)	KG	43,483,738	19,984,887				

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

66. 貿易 (四日市港) - つづき -

(2) 輸入

平成30年

	単位	数量	金額		単位	数量	金額
			千円				千円
総額			1,718,812,207				
食料品及び動物			17,442,060	(液化石油ガス)	MT	809,210	51,809,498
穀物及び同調製品	MT	159,561	4,094,606	(液化天然ガス)	MT	5,298,756	304,858,479
コーヒー・茶・ココア・香辛料類	MT	27,373	6,362,900	動植物性油脂	MT	17,244	3,085,138
コーヒー	KG	27,372,010	6,362,900	化学製品			69,088,903
(コーヒー生豆)	KG	27,372,010	6,362,900	元素及び化合物			37,651,645
飲料及びたばこ			209,854	有機化合物			26,754,266
原材料			55,628,325	無機化合物	MT	87,305	10,897,379
採油用の種・ナット及び核	MT	127,185	7,647,015	プラスチック	MT	80,971	18,965,341
その他の採油用種子	MT	127,185	7,647,015	その他の化学製品	MT	49,281	8,662,017
(菜種)	MT	115,562	6,036,086	原料別製品			72,403,791
生ゴム	MT	143,055	25,161,929	ゴム製品	MT	29,000	14,627,935
天然ゴム	MT	125,061	20,793,013	木製品及びコルク製品(除家具)			9,395,701
粗鉄物	MT	281,221	2,124,274	鉄鋼	MT	235,639	17,641,599
粗鉄物(除りん鉱石)	MT	281,221	2,124,274	鉄鋼のフラットロール製品	MT	214,244	15,371,556
金属鉄及びびくず	MT	145,500	11,693,238	金属製品			18,952,537
非鉄金属鉄	MT	145,500	11,693,238	機械類及び輸送用機器			84,607,154
鉄物性燃料			1,397,165,232	一般機械			19,587,386
石炭、コークス及び練炭	MT	3,191,837	41,336,534	原動機	MT	15,849	6,449,729
石炭	MT	3,183,227	40,913,097	電気機器			59,101,006
(原料炭)	MT	183,494	2,318,871	重電機器			10,151,171
(一般炭)	MT	2,999,733	38,594,226	絶縁電線及び絶縁ケーブル	KG	9,732,093	14,795,604
石油及び同製品			999,160,721	半導体等電子部品			14,436,313
原油及び粗油	KL	18,469,888	929,253,001	輸送用機器			5,918,762
石油製品			69,907,720	自動車の部分品	KG	4,777,361	5,329,081
(揮発油)	KL	1,190,978	59,000,635	雑製品			16,145,798
天然ガス及び製造ガス	MT	6,107,966	356,667,977	家具	KG	16,270,086	7,392,173
石油ガス類	MT	6,107,966	356,667,977	特殊取扱品			3,035,952

注)1 主要品目を掲載したので合計とは一致しない場合がある。

資料 名古屋税関「貿易年表」

2 単位欄の略語は、下記のとおりである。

KG(キログラム)、KL(キリットル)、MT(トン)、NO(個、本、枚、頭、羽、匹、台、両、機、隻、着)

3 数量欄の空欄は、単位を設けていないもの又は単位が異なるため集計できないものを表す。

4 尾鷲港の実績を含む。

67. 金 融 機 関 数

平成31.3.31現在

	総 数	本 店	支 店	出 張 所
総 数	1,184	10	725	449
銀 行	280	3	233	44
信 用 金 庫	83	4	73	6
信 用 組 合	4	1	3	-
農 業 協 同 組 合	180	1	11	168
漁 業 協 同 組 合	38	1	2	35
郵 便 局	441	-	370	71
商 工 組 合 中 央 金 庫	2	-	2	-
日 本 政 策 金 融 公 庫	3	-	3	-
労 働 金 庫	11	-	11	-
生 命 保 険 会 社	142	-	17	125

注)1 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行及びゆうちょ銀行をいう。(ゆうちょ銀行の2出張所は「支店」に計上した。)

2 農業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、単位協同組合を「支店」に、単位協同組合の支店を「出張所」に計上した。

3 漁業協同組合は信用事業を営む組合について、県連を「本店」に、県連の支店を「支店」に、県連の本・支店以外の店舗を「出張所」に計上した。

4 郵便局は、銀行代理業を営む郵便局を「支店」に、ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している簡易郵便局を「出張所」に計上した。

5 生保会社は、支社を「支店」に、営業所・支部を「出張所」に計上した。

資料 東海財務局津財務事務所
三重県生命保険協会
株式会社ゆうちょ銀行
農林水産部農産物安全・流通課
農林水産部漁業環境課

68. 手 形 交 換 高 及 び 不 渡 手 形

単位:枚、百万円

	津 手 形 交 換 所				四 日 市 手 形 交 換 所			
	手 形 交 換 高		不 渡 手 形		手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
平成28年	405,392	728,844	224	131	256,678	290,387	130	2,619
29	380,687	639,009	180	160	242,283	278,942	113	68
30	354,943	492,202	88	56	226,426	274,093	77	93
平成31年/ 令和元年	329,587	451,546	56	97	209,909	263,443	66	59

資料 津、四日市手形交換所

69. 金融機関別預貯金及び貸出残高

単位：百万円

	平成27年度末	28	29	30
預貯金残高計	14,321,980	14,606,511	14,943,775	15,159,252
国内銀行	7,658,170	7,794,681	8,073,493	8,221,327
信用金庫	1,341,857	1,340,837	1,345,509	1,341,457
労働金庫	392,340	396,374	402,155	433,169
信農連・農協組	2,326,857	2,449,143	2,532,323	2,596,419
信漁連・漁協組	84,996	92,206	92,344	96,782
ゆうちょ銀行	2,517,760	2,533,270	2,497,951	2,470,098
貸出残高計	4,857,831	4,968,556	5,031,221	5,160,890
国内銀行	3,383,612	3,489,385	3,534,798	3,624,637
信用金庫	553,969	545,162	550,526	545,953
労働金庫	342,046	357,407	368,681	384,468
信農連・農協組	550,456	550,554	552,803	583,900
信漁連・漁協組	27,748	26,048	24,413	21,932

- 注) 1 国内銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託銀行子会社を含み、外銀信託は除く)をいう。
 2 国内銀行の残高は、津及び四日市銀行協会による数字。
 3 信農連・農協組及び信漁連・漁協組の預貯金残高は、各々の協同組合の系統預金を除いた数字。
 4 信用金庫の残高は、東海地区信用金庫協会から収集した速報(暫定)値。(県内本店信用金庫分)
 5 労働金庫の残高は、県内支店分。
 6 ゆうちょ銀行の残高は、県内で開設した口座分。

資料 津銀行協会、四日市銀行協会
 東海地区信用金庫協会
 東海労働金庫
 三重県信農連
 三重県信漁連
 株式会社ゆうちょ銀行

70. 企業倒産状況

単位：百万円

	平成29年		30		平成31/令和元年	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
総数	100	15,852	67	13,582	68	12,137
農・林・漁・鉱業	4	221	-	-	1	998
建設業	18	1,084	12	2,603	16	4,116
製造業	13	3,821	13	6,197	9	1,979
卸売業	14	1,997	8	1,467	10	1,652
小売業	12	1,420	12	759	11	1,175
金融・保険業	1	10	1	11	-	-
不動産業	5	3,338	4	437	1	537
運輸業	5	427	3	235	4	214
情報通信業	2	30	1	88	-	-
サービス業・その他	26	3,504	13	1,785	16	1,466

注) 負債総額1,000万円以上の企業倒産状況。

資料 (株)東京商工リサーチ津支店・四日市支店

物価・家計

1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

平成31年/令和元年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると勤め先収入が93.2%(60万134円)を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく22.4%(7万8,373円)を占めており、次いで交通・通信費20.2%(7万682円)、教養娯楽費9.9%(3万4,635円)などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

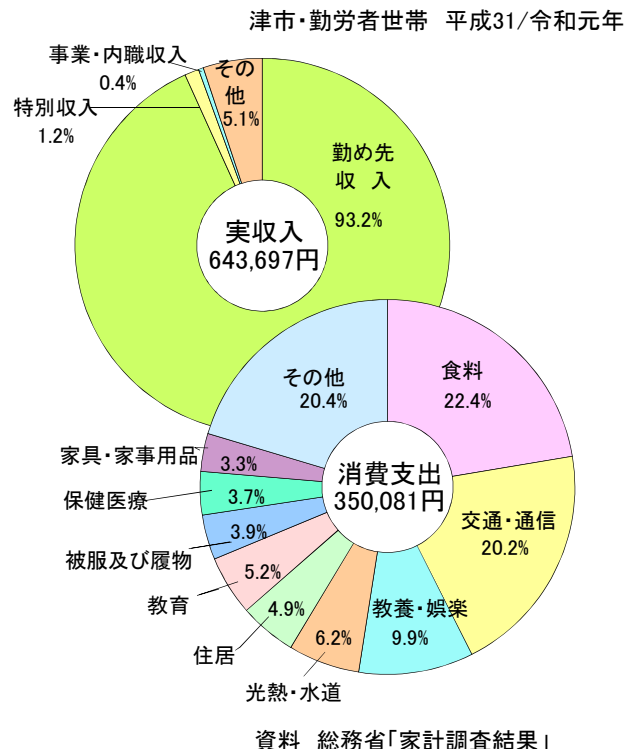
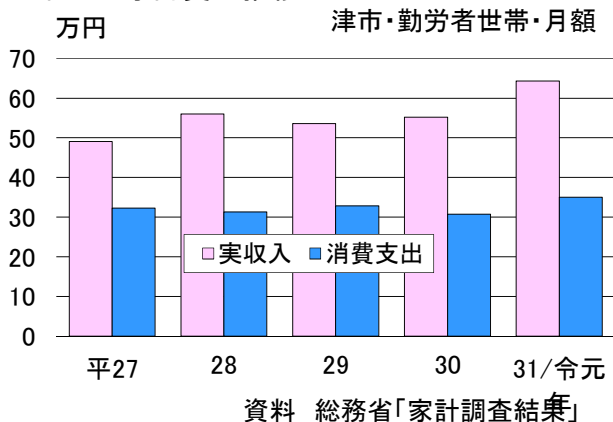


図42 家計費の推移



家計

平成31年/令和元年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、64万3,697円で、前年に比べ9万1,742円(16.6%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は35万81円で、前年に比べ4万2,621円(13.9%)増加しました。

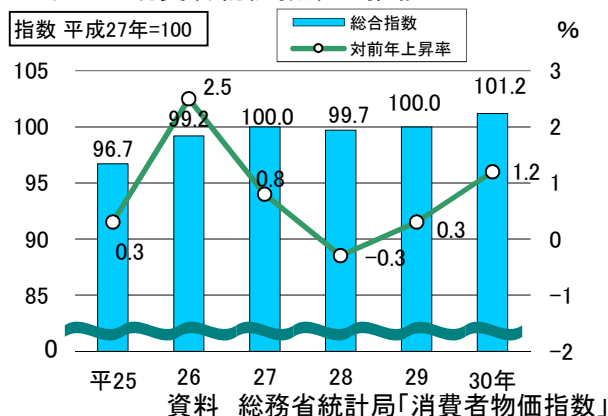
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

消費者物価

平成30年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.2となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成29年では0.3%、30年では1.2%の上昇となりました。

図43 消費者物価指数の推移



71. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	消費支出	食料									住居
				穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	その他			
平成27年平均	91	2.94	300,668	69,215	6,159	6,523	7,546	3,702	7,634	2,409	35,242	24,440	
28	91	2.99	296,627	71,125	6,015	6,454	7,467	4,151	8,361	2,918	35,760	14,259	
29	90	2.99	293,824	74,010	6,098	6,579	7,815	4,054	8,075	2,737	38,652	13,446	
30	90	2.91	283,443	75,275	5,925	6,737	7,817	4,123	8,961	3,095	38,617	17,001	
平成31/ 令和元年平均	88	2.98	311,319	74,195	6,078	6,441	8,060	3,760	7,911	2,750	39,195	18,778	

72. 1世帯当たり年平均1か月間

	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	受取 (収入総額)	実収入						特別収入	実収入以外の受取 (繰入金を除く)	繰入金
						経常収入	勤め先収入	事業・内職収入	他の経常収入					
平成27年平均	47	3.40	1.84	47.7	956,399	490,891	481,731	457,793	489	23,449	9,160	408,045	57,464	
28	46	3.44	1.76	48.2	1,050,668	560,499	552,617	529,719	1,049	21,848	7,882	434,036	56,132	
29	47	3.42	1.70	46.9	1,039,246	535,735	528,492	509,642	852	17,998	7,243	445,562	57,950	
30	45	3.32	1.83	49.0	1,028,379	551,955	544,847	508,204	2,976	33,667	7,107	399,081	77,343	
平成31年/ 令和元年平均	48	3.40	1.96	52.2	1,209,295	643,697	635,692	600,134	2,735	32,824	8,005	482,453	83,145	

73. 消費者

	総合	食料	穀類	魚介類	肉類	乳卵類	野菜・海藻	果物	油脂・調味料	菓子類	調理食品	飲料	酒類
29	100.0	101.8	103.8	101.5	102.8	101.6	99.1	104.1	100.6	101.7	103.1	101.7	104.1
30	101.2	103.8	105.3	112.8	103.5	103.5	103.5	106.0	101.2	102.2	102.9	101.2	105.6
平成30年1月	100.8	104.4	105.9	107.6	102.7	102.0	114.5	116.2	100.1	102.6	101.0	102.6	106.3
2	100.9	103.9	106.1	108.6	102.6	100.1	109.3	114.0	100.7	103.3	102.4	100.2	105.8
3	100.8	103.3	104.8	114.6	103.5	101.2	103.9	104.4	100.3	101.2	101.8	100.7	104.6
4	100.6	102.9	104.8	117.2	101.4	104.5	97.0	98.8	100.7	101.6	101.8	100.8	106.1
5	100.7	103.0	104.3	117.2	103.1	104.3	95.7	105.7	99.9	100.3	102.2	100.0	105.7
6	100.6	102.2	104.3	108.3	103.5	104.4	93.2	104.0	101.1	100.0	103.5	101.2	105.6
7	101.1	103.2	105.1	112.6	103.6	103.5	97.1	108.4	100.8	101.3	103.4	100.2	105.2
8	101.7	104.8	104.5	119.0	103.2	104.6	105.0	110.8	100.7	101.6	104.4	101.2	105.1
9	101.7	105.3	106.0	116.2	104.8	105.2	109.4	100.6	101.0	103.1	105.0	102.7	106.0
10	102.0	105.3	105.9	113.8	105.2	105.7	111.6	104.7	102.3	104.5	103.4	99.9	106.5
11	101.8	104.2	106.4	109.0	104.6	103.2	107.0	100.9	103.3	103.8	103.1	102.3	106.5
12	101.2	103.2	106.0	109.5	104.3	103.0	97.8	103.2	103.4	103.2	102.4	102.1	104.3

注) 津市(県庁所在地)の値

の消費支出（二人以上の世帯）－津市－

単位：円

光熱・水道	電気代	ガス代	他の光熱	上下水道料	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	現物総額
20,328	10,023	4,911	701	4,693	11,380	11,966	12,617	39,905	10,494	27,705	76,848	6,798
19,988	9,945	4,700	782	4,561	12,208	12,380	12,839	38,394	17,268	28,966	64,325	4,718
20,370	10,305	4,439	957	4,669	13,540	11,111	14,263	36,760	7,780	30,183	57,159	…
20,635	9,846	5,187	1,053	4,549	13,003	10,572	14,486	56,808	10,646	31,240	60,957	…

資料 総務省統計局「家計調査結果」

の収入と支出（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－津市－

単位：円

支払 (支出総額)	実支出	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	その他	非消費支出	実支出以外の支払 (繰越金を除く)	繰越金
1,050,668	417,427	312,821	75,637	9,091	20,114	11,073	15,992	180,915	104,606	581,615	51,625
1,039,246	430,450	328,355	76,045	9,383	19,859	12,873	14,943	195,252	102,095	558,914	49,882
1,028,379	405,886	307,460	77,877	16,179	19,487	13,017	13,598	167,303	98,426	570,613	51,879
1,209,295	485,230	350,081	78,373	17,263	21,591	11,405	13,555	207,893	135,149	673,150	50,915

資料 総務省統計局「家計調査結果」

物 価 指 数

平成27年=100

外食	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品を除く総合及び持家の品を除外及び合わせ	エネルギー	除及び食料 (酒類を除く) エネルギー 総合を
100.7	99.8	91.8	97.1	102.6	100.9	98.0	101.8	100.8	100.4	99.6	99.5	89.4	100.2
100.7	99.3	93.7	96.0	102.7	102.0	98.8	103.5	100.9	100.8	100.0	100.1	94.4	100.0
101.5	98.9	97.2	95.6	104.1	103.4	100.4	103.8	101.7	101.2	101.0	101.2	100.9	100.2
100.7	99.0	94.9	95.0	103.2	102.7	99.7	103.9	100.3	101.3	100.3	100.5	97.3	99.9
100.7	99.0	95.0	96.3	102.9	102.9	100.1	103.9	100.9	101.0	100.5	100.7	98.1	100.1
100.7	98.9	95.2	95.6	103.6	102.8	100.1	103.8	101.4	101.0	100.5	100.7	97.9	100.2
101.5	98.9	95.7	95.2	105.6	103.2	99.6	103.9	101.2	100.5	100.5	100.7	97.6	100.2
101.7	98.9	96.6	93.3	105.2	103.0	100.2	103.9	101.3	101.0	100.6	100.8	99.7	100.1
101.7	99.0	97.3	93.9	105.3	103.1	100.3	103.9	101.3	100.9	100.8	101.0	101.4	100.0
101.8	99.0	97.5	95.9	103.7	103.3	100.8	103.8	101.6	100.9	101.0	101.3	102.0	100.2
101.8	98.9	97.7	95.6	103.5	104.4	100.9	103.8	103.6	101.0	101.4	101.7	102.1	100.6
101.8	98.9	98.2	94.8	104.1	103.9	100.6	103.8	102.3	101.1	101.4	101.7	102.7	100.2
101.8	98.9	99.0	95.5	105.1	103.7	101.3	103.8	102.9	101.7	101.7	102.0	104.7	100.5
101.8	99.0	99.4	98.0	104.0	103.9	101.0	103.8	102.4	101.9	101.7	102.0	104.9	100.5
101.8	99.0	99.6	98.6	103.5	103.7	99.7	103.8	101.8	102.0	101.3	101.6	102.6	100.4

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

74. 消費者物価地域差指数

平成30年平均

都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全 国 平 均 = 100			都道府県庁所在市 及び政令指定都市	全 国 平 均 = 100		
	総 合	家賃を除く総合	食 料		総 合	家賃を除く総合	食 料
札幌市	99.6	100.7	100.7	神戸市	101.2	101.0	100.6
青森市	98.6	99.2	97.8	奈良市	96.7	97.0	95.1
盛岡市	99.4	99.8	99.1	和歌山市	99.8	100.5	101.2
仙台市	99.2	99.4	97.7	鳥取市	98.3	99.0	100.9
秋田市	98.2	98.6	98.2	松江市	99.8	100.4	102.0
山形市	99.4	100.0	99.9	岡山市	98.5	99.1	101.3
福島市	100.3	100.8	102.9	広島市	98.9	99.4	101.2
水戸市	98.6	99.1	98.5	山口市	98.5	99.5	100.6
宇都宮市	99.2	99.7	99.8	徳島市	100.2	101.2	103.3
前橋市	96.4	96.9	98.3	高松市	98.9	99.4	98.8
さいたま市	102.8	101.9	101.4	松山市	98.0	99.0	99.7
千葉市	101.1	101.1	102.2	高知市	99.2	100.1	103.2
東京都区部	105.1	103.0	103.0	福岡市	97.0	97.7	94.6
横浜市	105.1	104.2	102.8	佐賀市	96.9	97.8	97.4
新潟市	98.9	99.1	100.6	長崎市	101.2	101.0	99.8
富山市	99.5	100.1	103.0	熊本市	98.4	99.4	101.0
金沢市	100.3	100.7	103.4	大分市	98.0	99.1	100.0
福井市	99.3	99.9	103.1	宮崎市	96.8	97.4	98.2
甲府市	99.4	99.9	100.8	鹿児島市	97.2	97.6	100.8
長野市	97.5	98.1	94.3	那覇市	99.2	100.4	104.6
岐阜市	98.1	98.9	98.6				
静岡市	99.2	99.1	99.6	川崎市	105.4	103.7	102.1
名古屋市	98.9	99.0	98.5	相模原市	103.1	102.7	102.8
津市	98.2	98.8	100.6	浜松市	98.3	98.8	99.2
大津市	100.4	100.9	101.2	堺市	100.2	100.5	99.6
京都市	100.9	101.1	101.1	北九州市	97.1	97.8	97.7
大阪市	99.9	99.6	100.0				

注) 市の区域は、平成26年6月11日現在の区域による。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

労働

賃金

平成30年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万3,083円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が61万2,702円で最も高く、次いで複合サービス業の46万561円、建設業の45万288円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が14万5,835円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成30年)

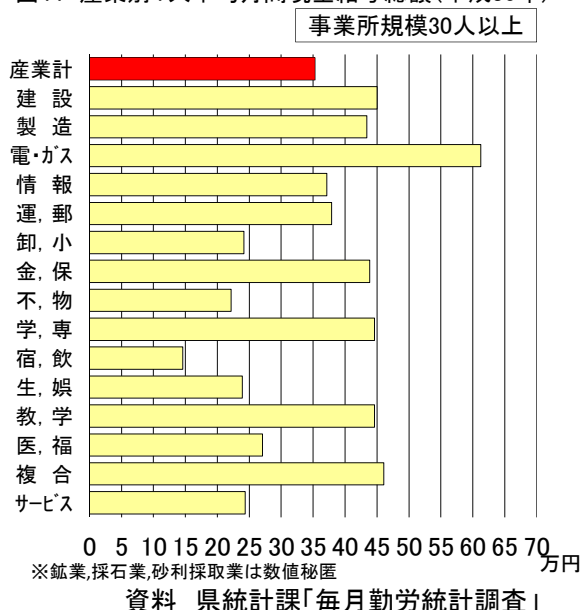
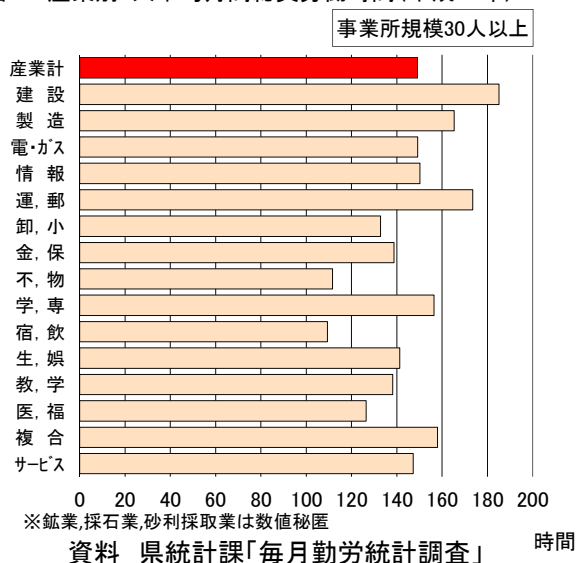


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成30年)



労働時間数

平成30年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は149.2時間でした。

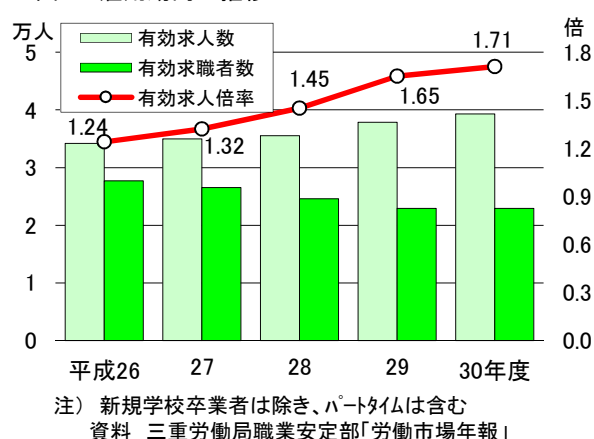
産業別にみると、建設業が185.2時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業の173.6時間、製造業の165.4時間の順になっており、不動産業、物品賃貸業が111.6時間で最も短くなっています。

雇用

平成30年度の年度平均月間有効求人数は3万9,292人で、前年度に比べ1,449人(3.8%)増加し、年度平均月間有効求職者数は2万2,921人で、27人(0.1%)減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.71倍で、前年度に比べ0.06ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



労働

75. 産業（大分類）、男女別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	現金給与 総額	きまつて 支払する 額	現金給与 総額	きまつて 支払する 額	現金給与 総額	きまつて 支払する 額	現金給与 総額	きまつて 支払する 額	現金給与 総額	きまつて 支払する 額	現金給与 総額	きまつて 支払する 額	現金給与 総額	きまつて 支払する 額	現金給与 総額	きまつて 支払する 額
年平均	総															
平成 26 年	355,429	289,356	X	X	463,539	371,531	428,773	340,628	529,716	428,309	428,826	333,514	366,520	314,906	198,022	171,493
27	338,678	275,495	386,039	320,487	393,822	353,224	424,466	334,715	596,438	481,363	377,700	301,914	342,291	286,443	205,347	175,777
28	341,886	277,993	385,609	319,523	431,319	359,305	421,324	335,627	638,036	494,306	360,323	290,119	374,335	307,360	213,973	179,077
29	349,680	281,537	386,585	319,173	385,766	356,451	439,579	342,756	633,615	482,101	392,156	302,395	360,050	297,806	204,982	175,794
30	353,083	285,760	X	X	450,288	397,557	434,285	341,385	612,702	468,326	371,434	297,190	378,744	313,048	241,769	204,762
	男															
平成 26 年	447,233	360,339	X	X	497,877	399,332	481,444	380,503	574,191	463,300	455,039	352,710	396,535	340,010	327,907	269,736
27	427,789	343,437	407,629	337,675	408,811	366,983	478,812	374,907	614,931	495,978	411,641	326,665	391,912	326,215	336,293	274,745
28	431,374	346,835	407,897	337,454	445,756	372,611	474,588	376,205	659,062	510,889	391,173	311,383	414,128	339,107	354,583	281,221
29	441,615	350,763	409,676	337,199	401,158	371,091	494,220	382,780	657,974	500,345	436,311	337,598	402,079	330,545	333,926	274,218
30	445,813	355,957	X	X	473,661	418,670	488,229	380,669	644,746	492,208	419,846	338,661	433,146	356,139	374,901	307,458
	女															
平成 26 年	218,249	183,288	X	X	269,742	214,628	238,866	196,857	308,323	254,126	280,034	224,556	199,173	174,938	127,802	118,380
27	209,325	176,870	251,431	213,324	233,739	206,278	242,576	200,197	353,581	289,440	283,934	233,538	172,453	150,316	131,047	119,621
28	211,765	177,892	241,935	203,935	274,183	214,485	244,740	201,098	400,276	306,792	281,474	235,770	208,125	174,756	135,546	122,105
29	217,118	181,719	232,694	199,041	220,510	199,265	256,590	208,717	382,029	293,669	312,456	238,852	210,055	180,964	135,596	122,832
30	224,811	188,658	X	X	238,193	205,971	254,712	210,613	345,726	269,353	286,030	224,030	223,611	190,170	151,750	135,322

76. 産業（大分類）別常用労働者1人

	調査産業計		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業		製造業		電気・ガス・ 熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間
年平均																
平成 26 年	153.0	137.6	X	X	179.8	154.8	165.2	146.4	157.9	140.7	167.5	146.9	203.3	163.1	121.9	116.2
27	149.1	135.4	173.8	159.6	192.3	157.3	165.8	146.6	150.2	136.0	150.0	138.4	167.4	144.4	122.4	117.8
28	149.9	136.2	174.2	159.4	183.0	151.2	166.0	147.0	154.2	139.4	140.5	133.2	170.6	146.0	125.5	120.7
29	149.8	135.5	171.2	154.7	182.1	149.8	166.7	146.6	151.7	138.0	142.3	135.0	165.4	143.0	124.1	119.4
30	149.2	135.2	X	X	185.2	145.3	165.4	146.0	149.2	137.2	150.3	142.3	173.6	145.6	132.8	126.5
各月																
1月	138.9	125.8	X	X	171.1	149.6	149.2	130.6	147.2	134.7	140.0	132.4	156.3	133.4	130.6	123.7
2	147.2	133.0	X	X	174.4	137.3	167.3	146.7	139.6	127.9	142.1	135.2	170.9	146.1	133.6	127.2
3	149.4	135.0	X	X	180.4	140.8	168.1	147.8	143.3	130.6	146.4	139.1	173.3	145.2	127.1	121.3
4	153.7	139.1	X	X	185.6	145.8	170.1	150.6	148.7	136.5	151.2	142.5	178.5	150.0	135.8	129.4
5	145.8	132.3	X	X	180.8	142.1	156.3	138.2	151.1	140.2	152.7	144.2	167.2	140.0	131.6	125.5
6	154.6	140.9	X	X	196.0	149.5	171.9	153.4	152.9	143.5	157.0	149.4	181.3	153.6	139.0	132.4
7	152.2	138.3	X	X	194.8	148.7	169.6	150.8	154.1	142.8	153.6	146.3	177.7	148.8	134.1	127.7
8	144.3	131.5	X	X	181.6	142.9	154.7	137.1	150.5	138.9	155.9	148.4	170.0	143.3	132.6	126.4
9	146.1	132.0	X	X	190.0	140.4	162.2	142.7	148.5	135.5	149.7	141.8	175.0	144.8	131.2	125.1
10	153.6	138.9	X	X	194.4	149.7	170.7	150.4	150.9	137.5	150.4	142.4	179.6	149.4	130.4	124.1
11	157.1	142.4	X	X	195.2	152.9	177.9	157.3	157.1	144.1	150.0	140.6	179.4	149.5	135.3	129.0
12	148.1	133.5	X	X	177.1	143.9	166.9	146.1	146.8	134.7	153.9	145.2	174.8	143.4	133.0	126.5

当たり平均月間現金給与額－規模30人以上の事業所－

単位:円

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額	現金給与 総額	きまつて 支給する 額
382,551	285,936	232,868	206,680	482,159	376,465	127,121	118,489	191,160	178,617	360,308	278,928	368,465	301,959	429,346	319,780	266,907	236,338
420,244	324,542	173,081	159,001	432,368	334,178	149,839	136,790	215,757	188,507	339,797	261,267	290,379	244,815	372,350	294,170	234,556	208,200
405,684	321,578	197,877	169,931	411,139	331,661	151,055	137,674	224,074	197,181	341,615	259,233	292,736	244,385	395,478	304,783	250,599	218,593
426,115	330,235	182,625	164,124	435,631	336,527	164,955	147,422	238,508	208,289	345,156	257,766	294,094	246,680	385,960	302,159	253,169	219,582
438,433	337,586	221,683	195,283	446,084	351,774	145,835	132,911	239,081	213,501	446,342	332,128	270,845	229,604	460,561	313,947	243,831	218,295
子																	
574,622	417,828	394,192	340,611	525,376	410,533	186,558	170,711	236,474	218,782	421,868	324,835	574,833	474,476	497,850	368,795	333,849	292,132
595,030	439,331	271,684	239,753	483,234	371,247	219,091	193,604	280,950	238,006	418,669	316,479	419,261	360,538	418,864	330,436	274,978	243,733
572,770	434,699	312,134	256,922	456,757	367,114	215,255	190,401	289,991	247,750	417,462	312,650	426,267	361,673	441,656	341,380	297,686	257,875
648,921	479,158	317,288	271,345	486,306	373,967	233,635	201,862	304,261	258,386	419,328	310,692	415,285	354,454	430,060	338,985	306,822	263,202
657,868	479,325	385,639	324,866	501,770	391,549	206,539	182,767	312,926	271,332	504,439	376,145	374,070	320,894	515,810	348,725	299,676	266,297
子																	
217,719	172,748	142,653	131,784	304,731	236,600	99,521	94,239	136,854	130,483	310,588	241,851	296,679	241,949	292,110	221,586	176,457	160,951
309,857	252,046	123,724	118,580	260,553	208,966	113,667	107,115	162,399	147,994	281,984	220,796	248,708	207,399	279,086	221,453	154,493	137,822
302,149	251,482	134,748	121,867	258,320	212,894	116,114	108,978	168,650	154,662	281,582	216,954	246,531	203,800	282,887	215,553	165,795	147,845
304,355	248,851	130,887	122,929	266,829	211,813	123,570	114,617	178,346	162,451	286,013	215,564	251,554	208,849	294,802	226,036	163,816	146,937
319,181	260,558	132,612	124,885	273,110	228,221	111,777	104,940	188,885	174,191	396,023	294,004	234,350	197,328	297,589	211,358	163,970	149,649

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

当たり平均月間実労働時間数－規模30人以上の事業所－

単位:時間

金融業、保険業		不動産業、 物品賃貸業		学術研究、専門・ 技術サービス業		宿泊業、飲食 サービス業		生活関連サービ ス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)	
総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間	総実 労働時間	所定内 労働時間
136.1	128.4	123.2	118.2	160.1	144.1	101.2	97.3	136.7	128.9	133.8	118.6	146.5	138.4	149.9	141.0	148.8	135.4
143.2	137.0	108.6	105.9	158.3	147.6	115.8	107.5	134.9	124.2	111.7	105.7	132.9	128.8	153.0	145.5	151.2	135.6
142.9	136.9	111.1	108.2	154.4	142.3	116.6	108.0	141.2	129.4	115.5	109.3	132.1	128.4	151.4	144.2	156.5	139.5
141.5	135.8	103.0	100.1	153.3	141.1	120.0	110.9	141.1	129.2	118.9	111.3	132.4	127.9	150.3	142.6	154.0	135.9
138.8	130.3	111.6	104.6	156.5	146.2	109.4	102.7	141.3	130.6	138.2	128.6	126.5	122.6	158.0	149.8	147.3	134.3
130.9	123.4	102.3	95.9	146.9	136.7	116.9	108.8	123.2	113.9	130.8	122.8	122.9	118.5	146.8	135.6	135.9	122.9
129.5	122.2	102.1	95.4	148.0	138.1	103.9	98.1	119.9	110.6	135.3	124.9	121.4	117.7	147.0	135.3	146.5	132.4
139.6	130.7	106.2	98.4	159.9	148.8	111.1	104.5	141.1	130.1	142.0	131.7	123.9	120.0	157.7	145.4	148.1	134.7
138.2	129.3	108.2	100.7	157.4	147.2	112.6	106.1	148.4	137.5	145.0	132.5	131.2	127.1	164.2	152.5	153.7	136.9
146.3	136.3	105.1	98.2	158.6	147.4	109.9	103.6	147.9	136.5	152.4	140.6	126.9	123.1	161.0	150.3	141.0	129.0
145.5	137.3	109.9	103.0	161.8	151.2	105.4	99.9	144.4	133.7	149.0	137.2	129.0	125.3	159.8	149.2	151.0	140.0
143.1	134.7	118.2	110.7	164.5	152.9	106.3	100.4	141.7	130.1	141.8	131.5	127.3	123.4	159.5	154.2	150.2	137.6
142.6	134.4	111.5	104.4	164.1	154.3	115.7	107.4	148.0	135.3	110.7	107.0	130.1	126.4	155.7	147.8	144.1	132.7
126.0	117.7	111.1	105.4	149.1	136.0	105.0	99.1	139.0	130.6	130.1	121.0	122.6	119.2	154.0	147.9	145.4	133.6
149.5	140.6	121.9	113.2	162.6	152.9	107.6	101.7	142.7	132.3	152.0	141.8	129.0	125.0	151.4	145.5	152.9	139.2
143.3	134.4	125.5	119.1	160.3	152.5	107.4	100.8	149.7	138.3	146.5	136.9	130.1	126.2	172.5	164.4	155.7	142.1
131.1	122.7	120.8	114.0	145.6	136.5	110.2	101.6	150.6	139.6	123.0	114.9	123.4	119.4	158.8	152.3	142.7	130.5

資料 戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

労働

77. 一般職業紹介状況

	求 職		就職件数	求 人		充足数	求 人 倍 率	
	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数		新 規 求人数	月間有効 求 人 数		新 規	有 効
平成26年度	82,941	332,334	27,153	148,116	410,629	25,611	1.79	1.24
27	78,616	318,386	25,927	149,079	419,937	24,376	1.90	1.32
28	72,818	294,812	24,874	150,370	426,239	23,609	2.07	1.45
29	68,179	275,377	23,310	159,784	454,114	22,264	2.34	1.65
30	66,601	275,056	22,339	162,356	471,505	21,347	2.44	1.71

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

78. 産業別新規求人状況

	平成28年度	29	30
総 数	150,370	159,784	162,356
農 業 , 林 業 , 漁 業	1,299	1,316	1,427
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	91	145	207
建 設 業	10,730	11,937	12,488
製 造 業	20,211	23,022	24,314
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	190	155	209
情 報 通 信 業	1,094	1,079	1,106
運 輸 業 , 郵 便 業	9,889	10,901	11,336
卸 売 業 , 小 売 業	18,764	19,679	21,320
金 融 業 , 保 険 業	1,036	1,076	1,045
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,515	1,738	1,511
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,498	2,653	2,453
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	13,439	14,414	14,524
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,154	7,312	6,770
教 育 , 学 習 支 援 業	2,476	2,291	2,196
医 療 , 福 祉	31,376	33,433	34,762
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,226	1,171	1,217
サ ー ビ ス 業 (そ の 他 に 分 類 さ れ な い も の)	23,825	23,576	20,960
公 務 ・ そ の 他	3,557	3,886	4,511

注) 学卒を除き、パートを含む。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

79. 新規学校卒業者職業紹介状況

(1) 中学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成28年3月卒	33	12	9	3	5	-	1	-
29	39	13	9	4	2	-	3	-
30	26	8	6	2	2	2	10	5
31	35	8	8	-	4	-	2	-

(2) 高等学校

	求 人 数	就 職 者 数			うち他県就職件数		職業能力開発校入校者数	
		計	男	女	男	女	男	女
平成28年3月卒	6,135	3,954	2,423	1,531	420	143	41	2
29	6,709	4,118	2,513	1,605	415	167	33	4
30	7,925	4,118	2,447	1,671	426	208	31	6
31	9,435	4,230	2,522	1,708	444	178	20	1

注) 卒業年の6月末日までに、公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱ったもの。

資料 三重労働局職業安定部 「労働市場年報」

80. 雇用保険給付状況

(1) 一般

	適用事業所数	被保険者数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員	支給金額(千円)	支給終了者数
平成26年度	26,627	462,220	23,238	19,849	7,203	10,004,550	14,641
27	27,106	468,261	22,959	19,522	7,167	10,023,631	14,670
28	27,779	481,790	20,395	17,201	6,387	8,792,063	13,309
29	28,436	494,742	19,030	15,849	5,810	8,021,186	11,850
30	28,758	500,923	19,620	16,136	5,830	8,265,885	11,319

注)1 支給金額は、基本手当分。

2 受給者実人員は年度計を月平均した数値。

(2) 日雇

	手帳交付数	普通給付の受給者			普通給付の支給金額(千円)			特例給付受給者実人員	特例給付支給金額
		第1級	第2級	第3級	第1級	第2級	第3級		
平成26年度	101	477	221	261	39,083	12,623	12,333	-	-
27	89	458	179	238	35,828	9,759	10,828	-	-
28	56	258	134	242	20,453	6,628	11,193	-	-
29	19	92	13	64	7,771	837	2,956	-	-
30	9	94	1	12	7,748	12	611	-	-

資料 三重労働局職業安定部職業安定課

81. 労働組合組織状況

各年6月30日現在

	平成 28 年		29		30	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
総数	728	138,452	715	140,032	709	138,020
農業, 林業	1	14	1	15	1	19
漁業	2	946	2	812	2	753
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	0	0	-	-
建設業	28	3,321	28	3,335	28	3,328
製造業	222	62,073	221	64,901	220	62,121
電気・ガス・熱供給・水道業	29	2,259	29	2,249	29	2,178
情報通信業	11	1,445	11	1,336	10	1,188
運輸業, 郵便業	93	13,422	91	12,986	91	13,048
卸売業, 小売業	57	9,581	54	9,280	55	10,275
金融業, 保険業	44	6,884	42	6,835	43	7,285
不動産業, 物品賃貸業	2	187	2	195	2	184
学術研究, 専門・技術サービス業	7	458	7	477	6	477
宿泊業, 飲食サービス業	12	763	11	703	11	697
生活関連サービス業, 娯楽業	12	1,376	11	1,338	11	1,336
教育, 学習支援業	51	10,140	50	9,911	49	9,720
医療, 福祉	52	6,774	51	6,865	51	6,888
複合サービス事業	11	2,302	11	2,286	10	2,109
サービス業	13	220	13	239	11	220
公務	72	15,995	71	15,966	71	15,901
分類不能の業務	9	292	9	303	8	293

注) 組合数、組合員数とも、参考値である。

資料 雇用経済部雇用対策課

社会保障

生活保護

平成30年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,961人で、前年度に比べ358人(2.2%)減少しました。人口千人当たりの保護率は8.9%となっています。

また、扶助費支出総額は254億401万円で、前年度に比べ10億4,964万円(4.0%)減少しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が136億1,293万円で最も多く、53.6%を占めています。

図47 生活保護の推移

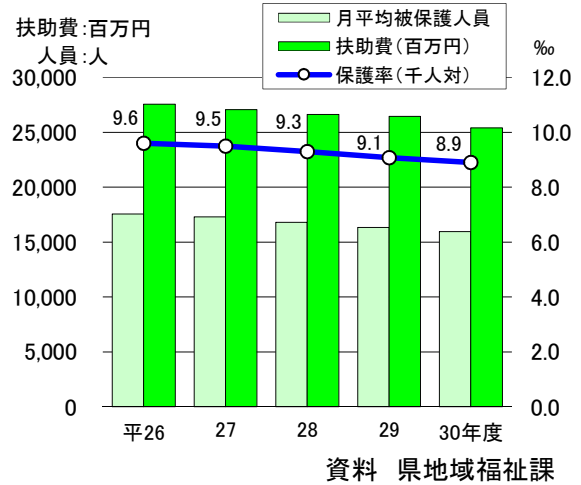
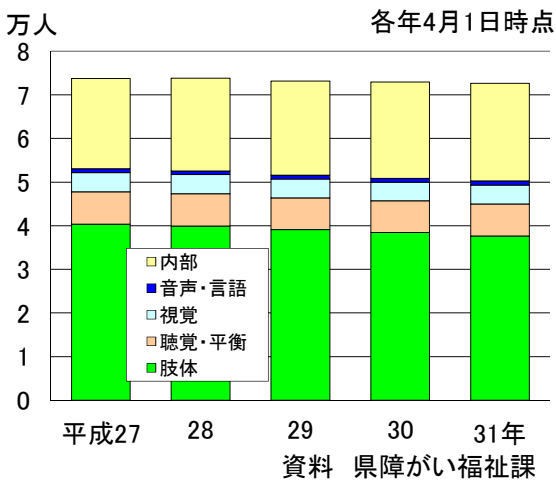


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

平成31年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万2,630人で、前年に比べ297人減少しています。

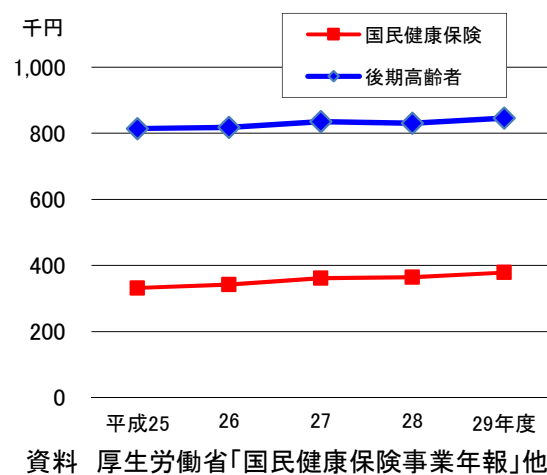
障がい別にみると、肢体不自由が3万7,657人で全体の51.8%を占め、次いで、内部障がい2万2,359人(30.8%)、聴覚・平衡機能障がい7,345人(10.1%)などとなっています。

一人当たり医療費

平成29年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は37万8,517円となり、前年度に比べ14,399円増加しています。

また、後期高齢者医療費は84万5,854円となり、前年度に比べ15,431円増加しています。

図49 一人当たり医療費の推移



82. 社会福祉施設

平成30.10.1現在

	施設数			定員	在所者数
	計	公営	私営		
生活保護法による保護施設					
救護施設	3	-	3	260	247
医療保護施設	1	-	1
老人福祉法による老人福祉施設					
養護老人ホーム	21	6	15	1,300	1,210
軽費老人ホーム	36	-	36	1,525	1,415
老人福祉センター	31	15	16
特別養護老人ホーム	160	9	151	9,297	8,834
障害者総合支援法による障害者支援施設等					
障害者支援施設	39	-	39	1,772	1,994
地域活動支援センター	12	-	12	108	...
福祉ホーム	1	-	1	12	11
身体障害者福祉法による 身体障害者社会参加支援施設					
身体障害者福祉センター	1	-	1
点字図書館	2	-	2
聴覚障害者情報提供施設	1	-	1
児童福祉法による児童福祉施設等					
助産施設	7	2	5	123	...
乳児院	3	-	3	45	41
母子生活支援施設	5	1	4	87	178
幼保連携型認定こども園	35	8	27	3,924	3,659
保育所型認定こども園	6	5	1	554	449
保育所	386	204	182	40,668	35,211
地域型保育事業所	34	1	33	532	508
児童養護施設	12	-	12	410	348
障害児入所施設	8	3	5	411	164
児童発達支援センター	5	2	3	206	702
児童心理治療施設	1	-	1	40	24
児童自立支援施設	1	1	-	60	21
児童家庭支援センター	3	-	3
小型児童館	29	22	7
児童センター	14	11	3
大型児童館	1	-	1
児童遊園	10	10	-
母子及び父子並びに寡婦福祉法による 母子・父子福祉施設					
母子・父子福祉センター	1	-	1
その他の社会福祉施設等					
盲人ホーム	1	-	1	20	...
隣保館	38	38	-
有料老人ホーム	368	-	368	10,586	4,929

注1 公営、私営は経営主体において区分。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
医療保健部長寿介護課

2 ここでいう特別養護老人ホームは、入所定員が30人以上で、かつ介護保険法による知事の指定を受けた介護老人福祉施設である。

3 母子生活支援施設の定員は世帯数、在所者数は世帯人員数である。

社会保障

83. 生活保護法

	被保護 実世帯数	被保護 実人員	扶 助 人 員 (延 数)							
			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
平成26年度	157,771	210,724	185,409	160,672	14,511	33,712	166,405	30	4,744	273
27	157,516	207,697	180,790	158,832	13,626	35,375	165,687	31	4,653	228
28	155,249	201,647	175,442	154,397	12,227	36,633	163,022	32	4,196	251
29	152,818	195,834	130,852	115,978	7,207	36,293	132,428	19	3,454	282
30	151,106	191,534	164,734	147,209	10,736	38,720	156,102	31	3,442	213

注) 1 被保護実世帯数、被保護実人員は年度内（福祉行政報告例の月分報告）の累計である。
2 保護費の総額には施設事務費を含む。

84. 児童福祉法

	総 数	乳 児 院	児 童 養護施設	(主として知的 障害児を入所 させる) 福祉型障害 児入所施設	(主として肢体 不自由児を入所 させる) 医療型障害 児入所施設	(主としてろうあ 児を入所させる) 福祉型障害 児入所施設
平成26年度	20,816,571	391,127	1,921,553	* 543,649	* 64,852	* -
27	22,765,920	461,686	2,117,077	* 521,636	* 66,447	* -
28	22,896,977	485,809	2,280,918	* 562,941	* 56,630	* -
29	23,673,215	497,715	2,319,487	* 497,642	* 45,781	* -
30	23,402,537	529,466	2,376,704	* 541,070	* 60,429	* -

注 支弁額を記載。*は措置児童と契約児童を合わせた額を計上。

85. 身体障害者福祉法による

	新規交付件数	身 体	
		総 数	視覚障害
平成26年度	5,974	73,776	4,421
27	5,458	73,852	4,390
28	5,501	73,141	4,307
29	5,516	72,927	4,265
30	5,758	72,630	4,316

注) 身体障害者手帳交付者数は、翌年度4月1日現在の数字。

による保護状況

単位：万円

総額	保 護 費 支 出 額								
	計	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助
2,804,571	2,756,580	885,539	333,640	15,347	80,871	1,428,891	408	8,059	3,825
2,755,530	2,705,698	850,780	335,827	14,656	79,081	1,413,677	561	8,036	3,080
2,713,354	2,662,564	824,942	333,842	13,159	82,017	1,397,845	391	6,925	3,443
2,695,868	2,645,365	786,956	330,381	11,947	84,413	1,421,222	367	6,944	3,135
2,587,413	2,540,401	744,096	328,421	10,487	87,135	1,361,293	440	5,572	2,957

資料 子ども・福祉部地域福祉課

による保護状況

単位：千円

(主として盲児を入所させる)福祉型障害児入所施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親	助産施設	保育所	(主として重症心身障害児を入所させる)医療型障害児入所施設及び指定医療機関	(主として自閉症児を入所させる)医療型障害児入所施設
* 4,262	108,638	25,264	119,270	-	17,431,197	* 120,838	* 85,921
* 4,433	122,864	27,307	143,337	377	19,071,127	* 138,667	* 90,962
* 4,590	112,084	12,747	157,225	422	19,015,607	* 126,184	* 81,820
* 4,546	114,984	8,351	185,894	390	19,748,280	* 175,706	* 74,439
* 4,755	118,101	14,972	202,712	-	19,299,762	* 181,708	* 72,858

資料 子ども・福祉部少子化対策課、子育て支援課、障がい福祉課

身体障害者手帳交付状況

障 害 者 手 帳 交 付 者 数			
聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	肢体不自由	内部障害
7,405	851	40,354	20,745
7,369	860	39,938	21,295
7,311	846	39,101	21,576
7,275	853	38,461	22,073
7,345	953	37,657	22,359

資料 子ども・福祉部障がい福祉課

86. 全国健康保険協会

(一般被保険者)

	事業所数	被保険者数	被扶養者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成25年度	22,724	276,113	207,326	279,451	114,253,063	111,100,663	5,469,745	63,409,928
26	23,343	280,276	207,419	282,311	117,833,773	114,930,634	5,637,511	65,217,549
27	24,451	287,588	207,632	283,090	119,830,318	117,126,273	5,806,178	69,019,848
28	25,735	295,122	206,734	285,445	123,905,317	121,500,119	5,978,317	70,883,701
29	26,850	305,305	206,212	287,865	128,545,230	126,320,618	6,181,567	73,467,030

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度	289	14,450	1,901	797,550	1,726	713,851	1,607,233	19,288,825
26	310	15,463	1,994	836,352	1,796	753,240	1,614,361	19,493,441
27	271	13,550	2,042	856,827	2,262	844,306	1,638,702	19,931,092
28	314	15,617	2,123	890,890	2,445	828,126	1,659,702	20,545,183
29	310	15,470	2,273	954,068	2,140	881,733	1,673,790	20,786,704

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

(法第3条第2項被保険者)

	印紙購入 通帳数	有効被 保険者手帳 所有者数	被扶養者数	平均標準 賃金日額 (3月分)	保 険 料		保 険 給 付 費 計	
					徴収決定額	収納済額	件数	金額
平成25年度	1	3	-	10,488	-	-	28	963
26	-	4	-	10,160	-	-	1	10
27	-	4	-	7,309	-	-	-	-
28	-	4	-	10,227	-	-	-	-
29	2	4	-	10,341	-	-	-	-

	保 険							
	被 保 険 者				被 保 険 者			
	埋葬料(費)		出産育児一時金		出産手当金		診療費	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
26	-	-	-	-	-	-	-	-
27	-	-	-	-	-	-	-	-
28	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 1 事業所数、被保険者数、被扶養者数、平均標準報酬月額は年度末現在の数。
 2 保険給付費計には高齢受給者分の現物給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費、移送費、

管 掌 健 康 保 險

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
2,012,823	24,210,920	762,033	5,028,692	101,319	435,867	2,233	138,854	12,126	2,221,318
2,066,890	25,038,862	816,319	5,348,740	104,895	443,660	1,837	112,324	12,605	2,304,414
2,140,475	26,829,433	865,033	6,345,158	106,650	452,651	2,061	124,028	12,951	2,345,966
2,220,129	27,777,312	912,952	6,454,292	108,853	465,009	2,052	133,802	15,384	2,603,155
2,318,609	29,230,481	969,275	6,641,497	109,864	472,118	1,947	117,413	14,772	2,672,416

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
680,759	3,795,072	52,184	277,125	1,647	94,398	253	12,650	3,533	1,481,670
710,388	3,906,728	53,384	274,638	1,339	79,935	208	10,400	3,200	1,342,226
730,976	4,298,545	53,433	266,580	1,375	83,285	212	10,600	2,900	1,217,048
748,134	4,195,603	54,349	391,376	1,346	73,660	204	10,200	3,103	1,302,496
759,611	4,475,871	52,492	277,631	1,250	76,311	216	10,800	2,806	1,177,980

資料 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

保 險 給 付 費									
被 保 者					險 者				
診 療 費		薬 剤 支 給		療 養 費		高 額 療 養 費		傷 病 手 当 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
10	74	10	143	-	-	-	-	8	746
1	10	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

給 付 費									
扶 養 者					者				
薬 剤 支 給		家 族 療 養 費		高 額 療 養 費		家 族 埋 葬 料		家 族 出 産 育 児 一 時 金	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	千円		千円		千円		千円		千円
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 全国健康保険協会「事業年報」

世帯合算高額療養費、高額医療・高額介護合算療養費を含む。

87. 国民健康

	保険者数	被保険者数	保 険					
			療 養 諸 費 計		療 養 計		診 療 費	
			件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
			千円		千円		千円	
平成26年度	33	495,384	8,109,754	164,168,335	7,923,745	162,596,119	5,552,421	131,769,663
27	33	480,403	8,108,310	168,701,416	7,927,684	167,138,882	5,513,044	133,502,535
28	33	457,037	7,916,194	162,969,887	7,743,912	161,523,467	5,351,484	130,019,781
29	33	438,420	7,651,506	161,092,344	7,493,333	159,754,834	5,156,104	128,600,760
30	33	420,672	7,460,638	158,758,728	7,311,570	157,509,874	5,009,627	127,513,054

	保 険 給							
	療 養 費 等		移 送 費		食 事 療 養 費 (差 額 分)			
	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額	件 数	費 用 額
	千円	千円		千円		千円		千円
平成26年度	186,009	1,572,216	185,794	1,572,131	3	85	212	-
27	180,626	1,562,534	180,331	1,551,972	7	10,562	288	-
28	172,282	1,446,420	171,898	1,446,250	5	170	379	-
29	158,173	1,337,510	157,827	1,337,019	5	491	341	-
30	149,068	1,248,854	148,746	1,248,197	11	657	311	-

- 注1 保険者数は、市町と知事の認可を受けて設立した国民健康保険組合の合計数。
 注2 被保険者数、保険給付の件数、費用額、給付額は市町、国民健康保険組合の一般被保険者及び退職被保険者等に係る数値の合計数。
 注3 保険者数、被保険者数は年度末現在の数。()の数は再掲。

88. 後 期 高 齢

(後期高齢者医療の状況)

	後期高齢者医療被保険者数(人)			後 期 高 齢 者			
	総 数	75歳以上	障害認定 (65歳以上 75歳未満)	総 数		診 療	
				件 数	金 額	件 数	金 額
						計(食事療養費等を含む)	
平成24年度	235,450	230,211	5,239	6,353,637	189,168,786	4,354,662	159,901,688
25	239,771	234,819	4,952	6,617,955	195,276,226	4,483,660	163,226,332
26	242,363	237,754	4,609	6,838,125	198,124,801	4,563,689	164,280,913
27	247,522	243,317	4,205	7,114,787	206,834,985	4,702,000	169,391,236
28	254,121	250,336	3,785	7,373,037	211,028,246	4,843,952	174,396,706

注 受給対象者数は各年度(当該年3月診療分から翌年2月診療分まで)における各月末平均値。

単位：金額 千円

	後 期 高 齢 者 医 療 費					
	薬 剤 の 支 給		訪 問 看 護		療 養 費 の 支 給	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成24年度	1,879,603	27,257,072	5,816	453,967	113,556	1,556,059
25	2,012,413	30,011,010	6,257	523,649	115,625	1,515,234
26	2,147,684	31,606,456	7,922	692,939	118,830	1,544,493
27	2,282,649	35,003,943	8,980	849,284	121,158	1,590,521
28	2,396,794	33,912,156	10,257	1,092,633	122,034	1,626,751

資料 医療保健部国民健康保険課
 「国民健康保険及び後期高齢者医療・福祉医療事業状況」

康 保 険

給				付			
の		給		付		等	
薬剤支給		食事療養費		訪問看護療養費		施設療養費	
件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額	件数	費用額
千円		千円		千円		千円	
2,362,229	26,992,612	(106,256)	3,217,846	9,095	615,998	-	-
2,403,716	29,690,036	(106,082)	3,201,223	10,924	745,088	-	-
2,379,803	27,544,760	(103,909)	3,085,364	12,625	873,562	-	-
2,323,032	27,147,105	(102,004)	3,039,066	14,197	967,902	-	-
2,286,718	25,932,710	(99,288)	2,990,233	15,225	1,073,877	-	-

付		その他の保険給付					
高額療養費(再掲)		出産育児一時金		葬祭給付		その他	
件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
千円		千円		千円		千円	
293,334	14,769,315	2,220	929,226	2,766	142,620	16,285	171,743
341,667	16,152,529	2,036	845,960	3,001	152,720	1,243	86,133
364,600	16,469,523	1,912	796,567	2,634	135,010	1,163	81,375
379,804	16,430,055	1,698	708,840	2,666	137,470	1,208	92,989
398,035	16,770,896	1,568	653,601	2,650	136,590	1,148	84,901

資料 医療保健部国民健康保険課

齢 者 医 療

単位：金額 千円

医 療 費					
入 院		入 院 外		歯 科	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
169,694	84,639,969	3,784,275	64,513,864	400,693	5,550,515
170,311	86,044,255	3,879,407	66,144,928	433,942	5,854,783
170,612	87,359,566	3,928,976	65,625,464	464,101	6,134,937
173,991	90,344,031	4,028,826	67,334,778	499,183	6,478,557
179,809	94,444,060	4,132,996	67,750,537	531,147	6,906,015

89. 国 民

	被 保 険 者 数				免 除 者 数			学生納付 特例者数	納 付 猶予者数
	計	第1号加入者	任意加入者	第3号加入者	計	法定免除	申請免除		
平成26年度	366,611	220,598	2,651	143,362	50,512	16,990	33,522	21,373	5,053
27	354,195	211,236	2,572	140,387	47,688	17,083	30,605	21,010	4,549
28	337,528	198,897	2,308	136,323	44,592	17,020	27,572	20,735	5,489
29	325,795	190,703	2,135	132,957	43,549	16,848	26,701	20,645	5,864
30	316,167	185,070	2,209	128,888	42,671	16,821	25,850	20,821	6,097

(旧法拠出制年金)

	拠 出 制 年 金 総 数		老 齢 年 金		通 算 老 齢 年 金	
	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
平成26年度	29,148	11,737,275	16,150	8,184,228	11,770	2,673,222
27	24,719	10,057,104	13,443	6,913,874	10,172	2,343,822
28	21,003	8,558,840	11,199	5,786,749	8,790	2,039,597
29	17,622	7,187,526	9,199	4,776,982	7,501	1,745,716
30	14,656	5,974,045	7,465	3,888,502	6,346	1,479,060

注) 1 拠出制年金の老齢年金には、5年年金を含む。

2 遺族年金とは、旧法母子年金・準母子年金・遺児年金及び寡婦年金の合計である。

90. 厚 生

(2) 年金受給権者状況(新)

	事業所数	被保険者数	標準報酬月額 の平均	保 険 料 徴 収 状 況		総 計	
				徴収決定済額	収 納 済 額	件 数	年 金 額
			円	千円	千円		千円
平成26年度	23,707	349,054	289,103	243,302,598	237,911,748	508,430	377,079,851
27	24,807	356,803	289,216	255,972,635	250,946,171	522,880	384,442,609
28	26,074	364,923	289,656	267,800,016	263,272,305	528,803	383,984,836
29	27,187	373,627	292,071	262,395,954	256,504,344	541,609	387,793,509
30	28,014	379,524	294,444	270,914,761	265,294,668	545,421	388,353,516

注) 1 被保険者数・平均標準報酬月額は船員を除く。被保険者数は高齢任意も含む。

2 徴収決定済額は、前年度からの繰越額を含む。

(3) 年金受給権者状況(旧法厚生年金保険)

	総 計 (旧法)		老 齢 年 金				通 算
	件 数	年 金 額	退 職		在 職		退
			件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
		千円		千円		千円	
平成26年度	28,126	28,340,267	10,971	17,175,570	8	8,776	9,042
27	24,695	25,045,235	9,496	14,824,964	15	24,803	7,654
28	21,694	21,851,325	8,158	12,568,133	13	23,007	6,511
29	18,893	18,906,390	6,974	10,539,390	10	18,587	5,414
30	16,293	16,219,329	5,892	8,748,783	7	12,413	4,447

年 金

(基礎年金)

単位:金額 千円

基礎年金総数		老 齡 基 礎 年 金		障 害 基 礎 年 金		遺 族 基 礎 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
477,517	332,476,322	446,236	305,871,555	28,035	24,135,401	3,246	2,469,366
492,695	346,853,874	460,697	319,390,876	28,759	24,968,697	3,239	2,494,302
504,917	356,015,655	472,186	327,959,626	29,472	25,549,958	3,259	2,506,071
519,242	364,333,198	486,014	335,912,491	29,975	25,913,039	3,253	2,507,668
527,339	370,337,222	493,680	341,567,768	30,523	26,344,780	3,136	2,424,674

(福祉年金)

障 害 年 金		遺 族 年 金		老 齡 福 祉 年 金	
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
825	698,061	403	181,764	14	5,543
747	637,559	357	161,848	11	4,397
683	582,179	331	150,314	3	1,199
623	531,093	299	133,735	3	1,198
569	484,919	276	121,563	3	1,198

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 金

法厚生年金保険)

老 齡 厚 生 年 金				障 害 厚 生 年 金		遺 族 厚 生 年 金	
退 職		在 職					
件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額
千円		千円		千円		千円	
379,162	257,191,935	45,006	43,665,956	7,853	5,459,878	76,409	70,762,082
387,505	259,212,110	49,016	46,479,873	8,131	5,673,158	78,228	73,077,468
390,021	256,474,109	50,351	46,921,048	8,338	5,796,173	80,093	74,793,506
397,707	256,642,878	53,536	49,056,738	8,593	5,926,864	81,773	76,167,029
398,242	254,557,865	55,093	50,256,666	8,832	6,067,298	83,254	77,471,687

老 齡 年 金			障 害 年 金		遺 族 年 金		通 算 遺 族 年 金		
職 在		職							
年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	件 数	年 金 額	
千円		千円		千円		千円		千円	
3,342,735	7	2,122	1,145	1,267,907	6,357	6,392,748	596	150,410	
2,856,918	9	3,144	1,072	1,199,088	5,906	5,996,232	543	140,087	
2,412,548	6	1,801	1,004	1,116,941	5,527	5,607,113	475	121,782	
1,999,047	5	1,538	931	1,031,054	5,140	5,210,730	419	106,044	
1,639,179	4	1,258	851	942,067	4,723	4,781,337	369	94,292	

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

健康・医療・環境

医療施設数

平成30年10月1日現在の医療施設数は、病院94施設、一般診療所1,529施設、歯科診療所829施設で、前年に比べ病院が4施設減少、一般診療所が4施設増加、歯科診療所が8施設減少しました。

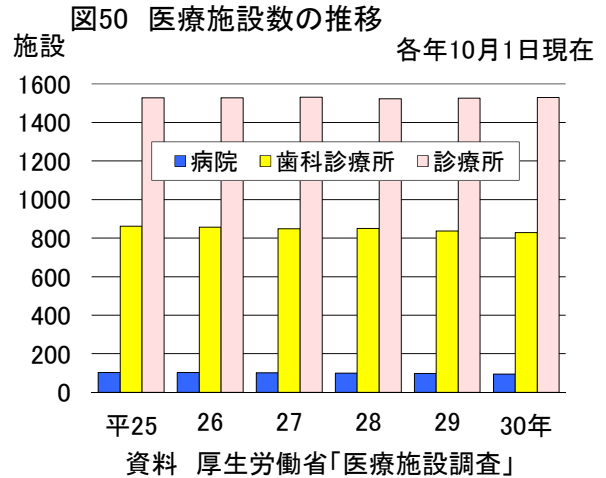
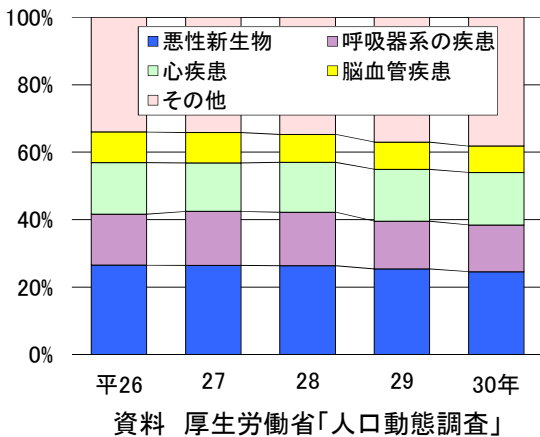


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

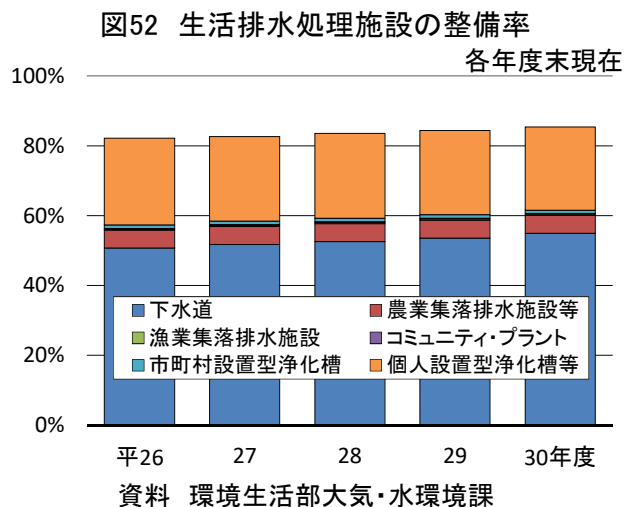
平成30年中の死亡者数は2万900人で、前年に比べ369人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,130人(構成比24.5%)で最も多く、次いで心疾患3,253人(同15.6%)、呼吸器系の疾患2,898人(同13.9%)、脳血管疾患1,642人(同7.9%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

平成30年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は155万1,092人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は85.3%で、前年度末より9,358人増加し、整備率は0.9ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が54.9%、個人設置型浄化槽等が23.8%などとなっています。



91. 医療施設数及び薬局数

	病 院			一般診療所	歯科診療所	薬 局
	計	一 般	精 神			
平成26年度	102	89	13	1,527	856	797
27	101	88	13	1,530	849	799
28	100	87	13	1,523	850	800
29	98	86	12	1,525	837	812
30	94	82	12	1,529	829	819

注) 1 病院・診療所数は、各年度の10月1日現在の数。

資料 厚生労働省「医療施設調査」
医療保健部薬務感染症対策課

2 薬局数は、各年度末(3月31日)現在の数。

92. 医療関係者数

各年12月31日現在

	医 師	歯科医師	薬 剤 師	保 健 師	看護師及び准看護師
平成22年	3,685	1,118	3,094	561	18,729
24	3,783	1,150	3,080	627	19,694
26	3,942	1,182	3,229	645	20,104
28	4,081	1,182	3,402	681	21,355
30	4,159	1,176	3,511	733	21,770

注) 1 医師・歯科医師・薬剤師は従業地による数。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」
医療保健部医療介護人材課

2 保健師、看護師、准看護師は就業者数。

93. 生活排水処理施設の整備率

各年度末現在

	住民基本 台帳人口 (A)	集 合 処 理 施 設					個 別 処 理 施 設			生活排水 処理施設 整備人口 合計(B)	生活排水 処理施設 の整備率 B/A
		下水道	農業集落 排水施設等	漁業集落 排水施設	コミュ ニティ・ プラント	計	市町村設置 型浄化槽	個人設置 型浄化槽等	計		
平成26年度	1,852,085	939,238	94,322	6,335	3,388	1,043,283	18,472	460,421	478,893	1,522,176	82.2
27	1,844,792	954,044	95,513	6,170	3,385	1,059,112	17,895	447,013	464,908	1,524,020	82.6
28	1,835,522	963,760	95,138	5,934	3,343	1,068,175	18,929	446,007	464,936	1,533,111	83.5
29	1,827,210	978,573	94,037	6,277	3,298	1,082,185	19,178	440,371	459,549	1,541,734	84.4
30	1,817,567	998,291	93,502	6,069	3,224	1,101,086	16,755	433,251	450,006	1,551,092	85.3

資料 環境生活部大気・水環境課

94. 年齢、死因別死亡者数

平成30年

単位：人

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～49歳	50～69歳	70～89歳	90歳以上	年齢不詳
総数	20,900	32	21	54	408	2,311	12,138	5,936	-
腸管感染症	46	-	-	-	-	4	28	14	-
結核	36	-	-	-	-	1	20	15	-
敗血症	122	-	-	-	3	8	84	27	-
ウイルス肝炎	42	-	-	-	1	3	27	11	-
B型ウイルス性肝炎	6	-	-	-	-	-	6	-	-
C型ウイルス性肝炎	32	-	-	-	1	2	19	10	-
悪性新生物<腫瘍>	5,130	1	2	5	108	1,021	3,366	627	-
胃の悪性新生物<腫瘍>	674	-	-	1	18	129	459	67	-
気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	1,013	-	-	-	11	182	714	106	-
悪性リンパ腫	197	-	-	1	2	30	140	24	-
白血病	131	1	-	1	6	28	80	15	-
その他の新生物<腫瘍>	206	1	-	-	5	25	118	57	-
貧血	27	-	-	-	1	1	19	6	-
糖尿病	208	-	-	-	7	24	137	40	-
精神及び行動の障害	378	-	-	-	3	8	207	160	-
髄膜炎	2	-	-	-	-	-	2	-	-
パーキンソン病	184	-	-	-	-	10	151	23	-
アルツハイマー病	189	-	-	-	-	4	117	68	-
高血圧性疾患	149	-	-	-	2	11	67	69	-
高血圧性心疾患及び心腎疾患	68	-	-	-	1	3	31	33	-
心疾患(高血圧性を除く)	3,253	1	1	2	48	331	1,784	1,086	-
急性心筋梗塞	640	-	-	-	17	115	384	124	-
その他の虚血性心疾患	551	-	-	-	4	83	345	119	-
心筋症	50	-	-	-	2	9	36	3	-
不整脈及び伝導障害	597	-	-	1	16	61	342	177	-
心不全	1,150	-	1	-	8	51	548	542	-
脳血管疾患	1,642	-	1	-	24	141	997	479	-
くも膜下出血	165	-	1	-	14	40	81	29	-
脳内出血	476	-	-	-	5	63	323	85	-
脳梗塞	946	-	-	-	4	32	556	354	-
呼吸器系の疾患	2,898	1	-	3	6	126	1,822	940	-
インフルエンザ	62	-	-	1	1	6	34	20	-
肺炎	1,425	-	-	-	3	49	845	528	-
急性気管支炎	5	-	-	-	-	1	4	-	-
胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	38	-	-	-	1	3	24	10	-
肝疾患	207	-	-	-	18	51	111	27	-
肝硬変(アルコール性を除く)	93	-	-	-	3	15	63	12	-
腎不全	430	-	-	-	2	26	288	114	-
急性腎不全	29	-	-	-	1	3	17	8	-
慢性腎不全	309	-	-	-	1	20	213	75	-
周産期に発生した病態	7	7	-	-	-	-	-	-	-
老衰	2,309	-	-	-	-	6	821	1,482	-
不慮の事故	693	5	5	8	24	100	440	111	-
交通事故	112	1	3	2	9	30	61	6	-
転倒・転落・墜落	167	1	1	1	2	19	97	46	-
不慮の溺死及び溺水	113	1	1	2	3	12	86	8	-
有害物質による不慮の中毒及び有害物質への曝露	5	-	-	-	1	-	3	1	-
自殺	293	-	9	23	83	94	77	7	-
他殺	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 死因は主なものを挙げたので、総数と一致しない。

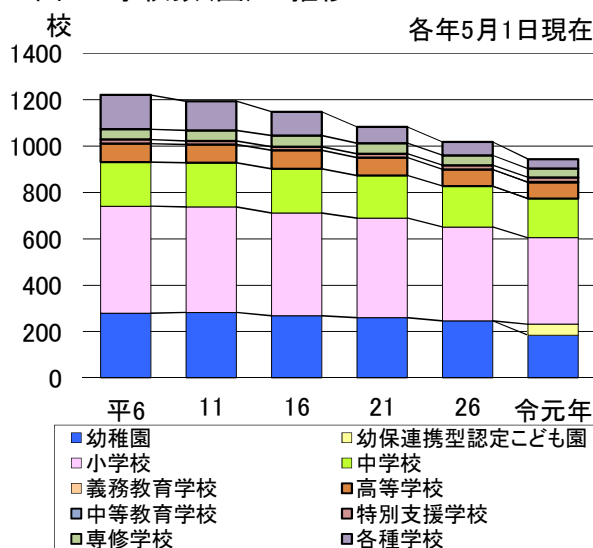
資料 厚生労働省「人口動態調査」

教育・文化

学校(園)数

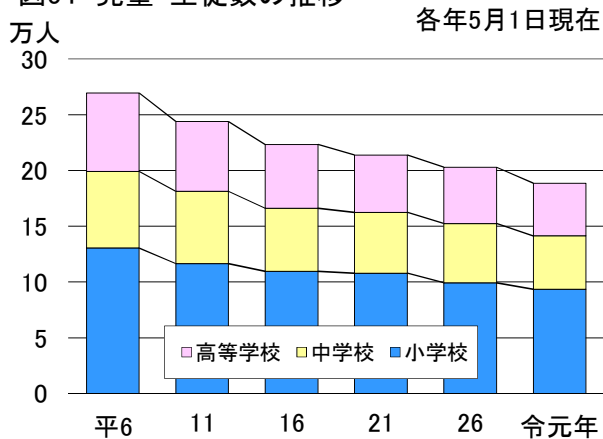
令和元年5月1日現在の学校数は、幼稚園184園、幼保連携型認定こども園48園、小学校373校、中学校168校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校38校、各種学校41校で、平成30年と比べると、幼稚園11園、小学校2校、中学校2校、専修学校1校、各種学校6校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園15園が増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

児童・生徒数(小・中・高)

令和元年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万3,515人(男4万7,771人、女4万5,744人)、中学校4万7,916人(男2万4,341人、女2万3,575人)、高等学校4万7,154人(男2万3,814人、女2万3,340人)で、平成30年に比べ小学校が1,571人(1.7%)減少、中学校が709人(1.5%)減少、高等学校が1,196人(2.5%)減少しました。

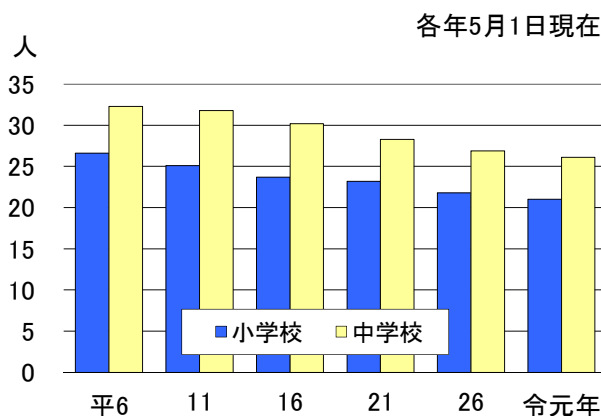
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和元年5月1日現在の学級数は、小学校4,458学級、中学校1,835学級で、平成30年に比べ小学校が41学級(0.9%)減少、中学校は19学級(1.0%)減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.0人、中学校26.1人で、平成30年度に比べ小学校は0.1人(0.5%)減少、中学校は0.1人(0.4%)減少となりました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



資料 県統計課「学校基本調査」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

令和元年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,917人(男2,489人、女4,428人)、中学校3,819人(男2,099人、女1,720人)、高等学校3,535人(男2,358人、女1,177人)で、平成30年に比べ小学校が67人減少、中学校が57人減少、高等学校が99人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.5人、中学校12.5人、高等学校13.3人で、小学校は平成30年に比べ0.1人の減少、中学校、高等学校は平成30年と同数となっています。

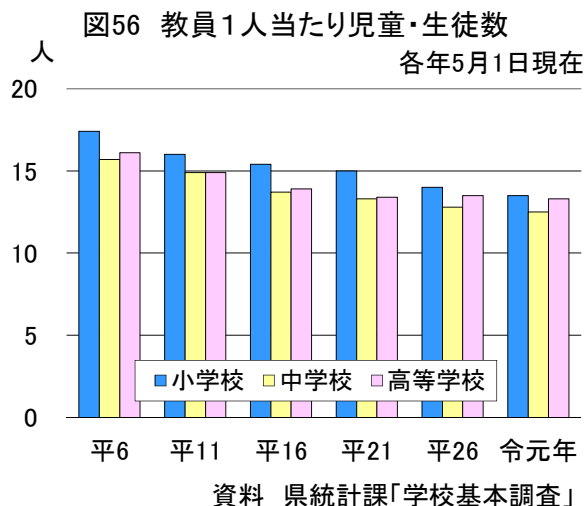
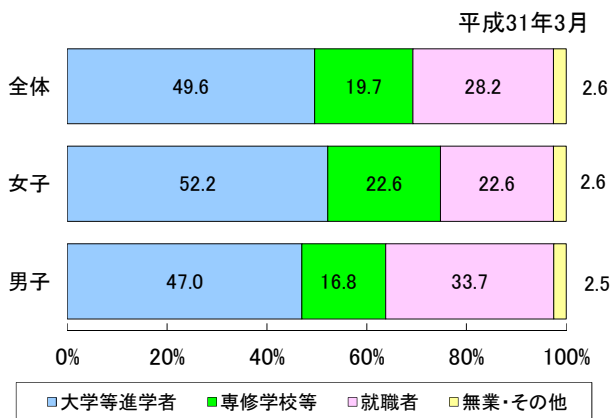


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成31年3月の高等学校卒業者総数は1万5,738人(男子7,927人、女子7,811人)で、前年に比べ43人(0.3%)増加しました。

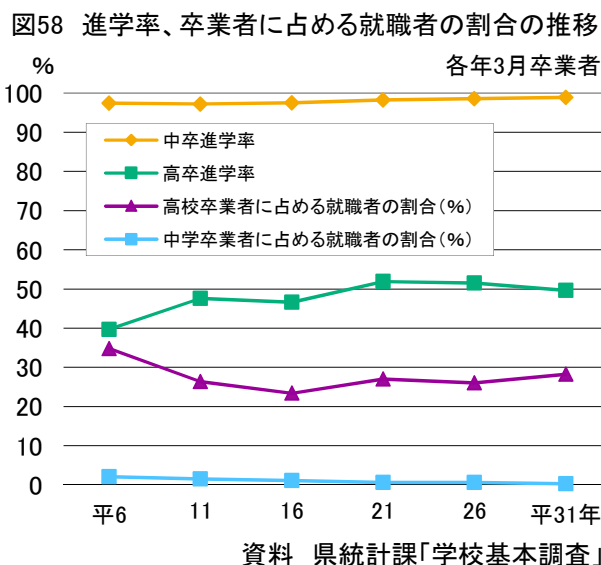
卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,804人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)3,093人、就職者4,439人、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)402人となっています。

進学率、卒業者に占める就職者の割合

平成31年3月の中学校卒業者(1万6,867人)の高等学校等への進学率は98.9%で、平成30年に比べ0.2ポイント上昇しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は49.6%で、平成30年に比べ1.0ポイント下降しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業者が0.3%で平成30年と同率、高等学校卒業者が28.2%で平成30年に比べ0.9ポイント上昇しました。



95. 学 校 要 覧

令和1.5.1 現在

	学 校 数			学級数	教 員 数					職員数 (本務者)	園児・児童・生徒数		
	計	本校 (園)	分校 (園)		本 務 者		兼 務 者		計		男	女	
					うち 女性教員	うち 女性教員	うち 女性教員	うち 女性教員					
総 数	944	921	23	8,939	18,399	10,655	5,921	3,621	3,422	218,439	110,641	107,798	
国 立	4	4	-	44	88	36	27	17	6	1,190	602	588	
公 立	754	738	16	8,221	15,491	8,679	3,837	2,587	2,840	183,911	93,886	90,025	
私 立	186	179	7	674	2,820	1,940	2,057	1,017	576	33,338	16,153	17,185	
幼 稚 園	184	184	-	709	1,321	1,261	223	189	189	13,909	7,094	6,815	
国 立	1	1	-	5	7	6	7	6	-	122	63	59	
公 立	137	137	-	339	722	691	75	67	57	5,597	2,901	2,696	
私 立	46	46	-	365	592	564	141	116	132	8,190	4,130	4,060	
幼保連携型 認定こども園	48	48	-	239	1,099	1,022	168	165	169	6,970	3,549	3,421	
公 立	10	10	-	57	262	251	31	31	50	1,663	847	816	
私 立	38	38	-	182	837	771	137	134	119	5,307	2,702	2,605	
小 学 校	373	365	8	4,458	6,917	4,428	1,567	1,237	1,567	93,515	47,771	45,744	
国 立	1	1	-	18	26	8	7	3	6	589	296	293	
公 立	370	362	8	4,414	6,847	4,398	1,554	1,230	1,553	92,240	47,128	45,112	
私 立	2	2	-	26	44	22	6	4	8	686	347	339	
中 学 校	168	165	3	1,835	3,819	1,720	1,069	706	482	47,916	24,341	23,575	
国 立	1	1	-	12	26	7	6	3	-	428	210	218	
公 立	158	155	3	1,749	3,624	1,644	897	632	447	45,306	23,099	22,207	
私 立	9	9	-	74	169	69	166	71	35	2,182	1,032	1,150	
義務教育学校	1	1	-	12	28	14	4	4	5	289	157	132	
公 立	1	1	-	12	28	14	4	4	5	289	157	132	
高 等 学 校	70	69	1	1,055	3,535	1,177	1,337	638	704	47,154	23,814	23,340	
公 立	57	56	1	1,055	2,849	981	1,019	491	551	36,912	18,594	18,318	
私 立	13	13	-	...	686	196	318	147	153	10,242	5,220	5,022	
中等教育学校	1	1	-	12	24	7	16	7	2	363	190	173	
私 立	1	1	-	12	24	7	16	7	2	363	190	173	
特別支援学校	20	16	4	619	1,188	711	158	107	161	1,863	1,215	648	
国 立	1	1	-	9	29	15	7	5	-	51	33	18	
公 立	18	14	4	595	1,130	685	146	98	158	1,711	1,117	594	
私 立	1	1	-	15	29	11	5	4	3	101	65	36	
専 修 学 校	38	38	-	...	354	251	1,278	521	110	4,065	1,362	2,703	
公 立	3	3	-	...	29	15	111	34	19	193	43	150	
私 立	35	35	-	...	325	236	1,167	487	91	3,872	1,319	2,553	
各 種 学 校	41	34	7	...	114	64	101	47	33	2,395	1,148	1,247	
公 立	-	-	-	...	-	-	-	-	-	-	-	-	
私 立	41	34	7	...	114	64	101	47	33	2,395	1,148	1,247	

注)1 高等学校の通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査」

2 学級数の総数は、高等学校(私立)、専修学校、各種学校を含まない。

3 「幼保連携型認定こども園」は、「教員数」を「教育・保育職員数」、
「職員数」を「その他の職員数」と項目を読み替える。

96. 進路別卒業生数及び進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

(1) 中学校

	総数	高等学校等進学者 (A)	専修学校等入学者 (B)	就職者 (A, Bを除く) (C)	A～C以外の者及び不詳・死亡	Aのうち就職しているもの (再掲) (D)	Bのうち就職しているもの (再掲) (E)	高等学校等進学率 (A)/総数	卒業生に占める就職者の割合 (C+D+E)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成24年3月卒	18,224	17,929	26	78	191	3	-	98.4	0.4
25 〃	18,120	17,837	33	94	156	2	-	98.4	0.5
26 〃	18,382	18,117	20	103	142	9	-	98.6	0.6
27 〃	17,797	17,564	14	97	122	2	-	98.7	0.6
28 〃	17,852	17,653	23	73	103	7	1	98.9	0.5
29 〃	17,513	17,292	24	74	123	1	-	98.7	0.4
30 〃	17,430	17,205	25	59	141	2	-	98.7	0.3
31 〃	16,867	16,676	24	57	110	1	-	98.9	0.3

注)1 「高等学校等進学者(A)」とは、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者(進学しかつ就職した者を含む。)
資料 戦略企画部統計課「学校基本調査」

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。

3 平成29年3月卒以前の「就職者(C)」は、雇用契約期間が1年未満の者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

4 平成30年3月以降の「卒業生に占める就職者の割合」には、雇用契約期間が1年未満の者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。

(2) 高等学校

	総数	大学等進学者 (A)	専修学校等入学者 (B)	就職者 (A, Bを除く) (C)	一時的な仕事に就いた者 (D)	A～D以外の者及び不詳・死亡	Aのうち就職しているもの (再掲) (E)	Bのうち就職しているもの (再掲) (F)	大学等進学率 (A)/総数	卒業生に占める就職者の割合 (C+E+F)/総数
	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成24年3月卒	16,074	8,338	3,175	3,874	198	489	-	7	51.9	24.1
25 〃	16,424	8,352	3,165	4,139	187	581	-	6	50.9	25.2
26 〃	15,798	8,130	3,025	4,111	134	398	-	-	51.5	26.0
27 〃	15,988	8,237	3,014	4,206	119	412	3		51.5	26.3
28 〃	15,952	8,057	3,104	4,236	110	445	2		50.5	26.6
29 〃	16,212	8,252	3,150	4,347	89	374	2		50.9	26.8
30 〃	15,695	7,937	3,005	4,291	85	377	-		50.6	27.3
31 〃	15,738	7,804	3,093	4,439	63	339	1		49.6	28.2

注)1 「大学等進学者(A)」とは、大学の学部、短期大学の本科、大学・短期大学の通信教育部、大学・短期大学の別科、高等学校等の専攻科へ進んだ者(進学しかつ就職した者を含む。)
資料 戦略企画部統計課「学校基本調査」

2 「専修学校等入学者(B)」とは、専修学校、各種学校、公共職業能力開発施設等へ入学した者。

97. 高等学校卒業後の状況 (課程・学科別)

平成31.5.1現在

単位：人

	総数	進学者数(A)							専修学校等(B)	専修学校等(C)			公共職業能力開発施設等(D)	就職者	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	その他 〔死亡・不詳〕	再掲 (A)(B)(C)(D)のうち就職している者	入学志願者数	
		計	大学〔学部〕	短期大学〔本科〕	大学・短期大学の別科	高等学校専攻科	特別支援学校専攻科	通信制・短期大学の		計	一般課程等	各種学校							大学	短期大学本科
総数	15,738	7,804	6,974	763	164	-	2	2,294	706	106	600	93	4,439	63	337	2	1	7,708	774	
男	7,927	3,725	3,632	67	124	-	1	803	473	50	423	55	2,672	24	173	2	1	4,139	70	
女	7,811	4,079	3,342	696	-	40	-	1,491	233	56	177	38	1,767	39	164	-	-	3,569	704	
普通	10,310	6,439	5,914	520	-	3	-	2,145	626	72	554	41	1,499	36	219	-	-	6,599	530	
男	5,091	3,131	3,091	36	-	3	-	507	439	36	403	34	841	12	127	-	-	3,570	38	
女	5,219	3,308	2,823	484	-	-	-	943	187	36	151	7	658	24	92	-	-	3,029	492	
農業	597	60	37	18	-	5	-	104	2	-	2	3	419	1	8	-	1	37	18	
男	309	31	22	5	-	4	-	40	1	-	1	-	233	-	4	-	1	22	5	
女	288	29	15	13	-	1	-	64	1	-	1	3	186	1	4	-	-	15	13	
工業	1,568	177	159	6	1	11	-	117	5	2	3	6	1,239	3	19	2	-	160	6	
男	1,467	161	146	3	1	11	-	93	4	2	2	6	1,184	3	14	2	-	147	3	
女	101	16	13	3	-	-	-	24	1	-	1	-	55	-	5	-	-	13	3	
商業	1,019	299	231	68	-	-	-	200	19	16	3	12	477	1	11	-	-	231	68	
男	218	95	89	6	-	-	-	34	7	6	1	5	74	1	2	-	-	89	6	
女	801	204	142	62	-	-	-	166	12	10	2	7	403	-	9	-	-	142	62	
水産	67	9	1	2	-	6	-	8	-	-	-	2	47	1	-	-	-	1	2	
男	45	8	1	1	-	6	-	5	-	-	-	2	29	1	-	-	-	1	1	
女	22	1	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	1	
家庭	300	50	17	33	-	-	-	80	5	-	5	3	154	1	7	-	-	17	33	
男	19	1	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	14	-	-	-	-	1	-	
女	281	49	16	33	-	-	-	76	5	-	5	3	140	1	7	-	-	16	33	
看護	40	39	-	-	-	39	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
女	40	39	-	-	-	39	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
情報	77	28	19	9	-	-	-	11	-	-	-	-	38	-	-	-	-	19	9	
男	39	12	12	-	-	-	-	5	-	-	-	-	22	-	-	-	-	12	-	
女	38	16	7	9	-	-	-	6	-	-	-	-	16	-	-	-	-	7	9	
福祉	119	26	9	17	-	-	-	20	1	-	1	16	54	-	2	-	-	9	17	
男	25	4	3	1	-	-	-	4	-	-	-	-	17	-	-	-	-	3	1	
女	94	22	6	16	-	-	-	16	1	-	1	16	37	-	2	-	-	6	16	
その他	644	434	415	19	-	-	-	59	29	2	27	4	85	1	32	-	-	459	20	
男	286	187	184	3	-	-	-	18	15	-	15	3	55	-	8	-	-	209	4	
女	358	247	231	16	-	-	-	41	14	2	12	1	30	1	24	-	-	250	16	
総合	997	243	172	71	-	-	-	245	18	14	4	6	427	19	39	-	-	176	71	
男	428	95	83	12	-	-	-	93	7	6	1	5	203	7	18	-	-	85	12	
女	569	148	89	59	-	-	-	152	11	8	3	1	224	12	21	-	-	91	59	

注) 通信制は除く。

資料 戦略企画部統計課「学校基本調査」

98. 公共図書館の蔵書及び利用状況

	図書館数	蔵書数 (冊)	貸出登録者数 (人)	貸出冊数 (冊)	うち自動車文庫
平成26年度	40	6,433,882	679,117	8,712,306	113,608
27	46	6,606,087	680,584	8,874,915	110,399
28	49	6,720,416	679,267	8,712,867	105,969
29	50	6,861,217	703,544	8,146,227	109,652
30	50	6,911,773	709,665	8,512,216	99,164

注) 図書館数、蔵書数については年度末現在の数。

資料 三重県立図書館

99. 国宝・重要文化財等件数

平成31.3.31現在

種 類		件 数	種 類		件 数
総	数	1,159			
国 指 定 計		285	県 指 定 計		589
国 宝	小 建 造 物	6	有形文化財	小 建 造 物	358
	古 文 書	2		画 刻	44
	古 資 料	3		彫 刻 品	44
重要文化財	古 資 料	1		工 芸 品	112
	小 建 造 物	183		古 文 書 類	60
	画 刻	23		古 資 料	57
	彫 刻	20		歴 史 資 料	31
	工 芸 品	67	無形文化財	歴 史 資 料	10
	古 文 書 類	18		小 芸 計	2
	古 資 料	42		工 芸 技 術	1
	歴 史 資 料	9	民俗文化財	小 芸 技 術	1
無形文化財	歴 史 資 料	4		小 形 民 俗 文 化 財	63
	小 芸 計	1		無 形 民 俗 文 化 財	25
	工 芸 技 術	1		小 形 民 俗 文 化 財	38
民俗文化財	小 形 民 俗 文 化 財	11	記 念 物	小 形 民 俗 文 化 財	166
	無 形 民 俗 文 化 財	1		史 跡 及 び 名 勝	71
記 念 物	無 形 民 俗 文 化 財	10		史 跡 及 び 名 勝	3
	小 形 民 俗 文 化 財	84		名 勝 及 び 天 然 記 念 物	8
	特 別 史 跡	1		天 然 記 念 物	1
	特 別 天 然 記 念 物	2		天 然 記 念 物	4
	(地 域 を 定 め ず)	2		(地 域 を 定 め ず)	4
	特別名勝及び天然記念物	1		天 然 記 念 物	78
	史 跡	36		天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1
	名 勝	6			
	名 勝 及 び 史 跡	1			
	天 然 記 念 物	15			
	(地 域 を 定 め ず)	15			
	天 然 記 念 物	21			
	天 然 記 念 物 及 び 名 勝	1			
選 定 等 国 指 定 外 計		274	県 指 定 外 計		11
選 定 等	伝 統 的 建 造 物 群	1	選 択	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	11
選 定 等	記 録 作 成 等 の 措 置 を 構 づ べ き 無 形 の 民 俗 文 化 財	15			
登録文化財	有 形 文 化 財 (建 造 物)	256			
	登 録 有 形 民 俗 文 化 財	1			
	記 念 物	1			

資料 教育委員会事務局社会教育・文化財保護課

観光

観光

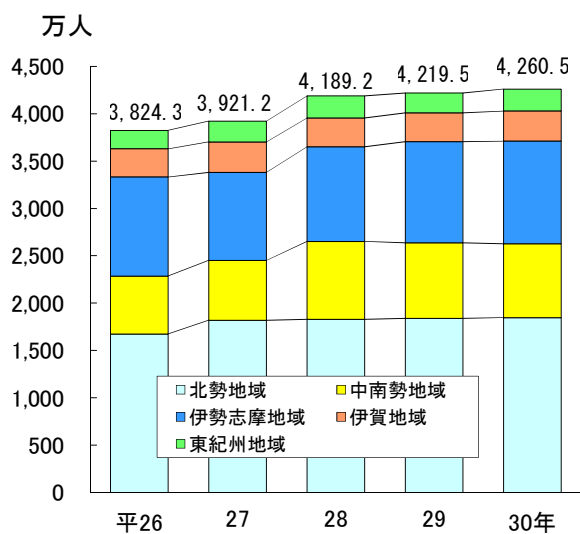
平成30年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,260万5千人と推計され、前年に比べ41万人(1.0%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,846万9千人、中南勢地域が778万5千人、伊勢志摩地域が1,085万4千人、伊賀地域が318万2千人、東紀州地域が231万5千人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が6万8千人(0.4%)増加、中南勢地域が17万人(2.1%)減少、伊勢志摩地域が16万9千人(1.6%)増加、伊賀地域が12万4千人(4.1%)増加、東紀州地域が21万9千人(10.4%)増加となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなほ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光入込客数の推移



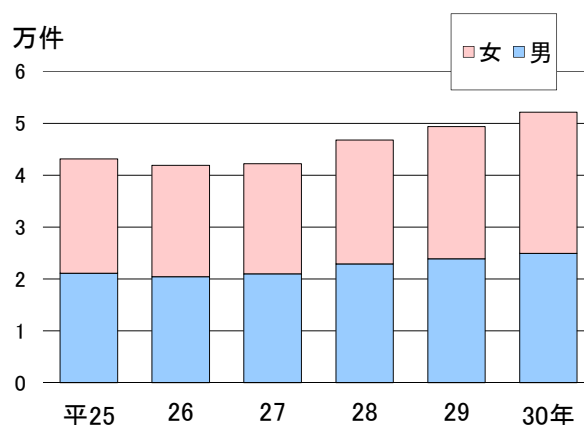
資料 県観光政策課

旅券発行数

平成30年に発行した旅券は、5万2,113件(男2万4,924件、女2万7,189件)で、前年に比べ2,761件(5.6%)増加しました。

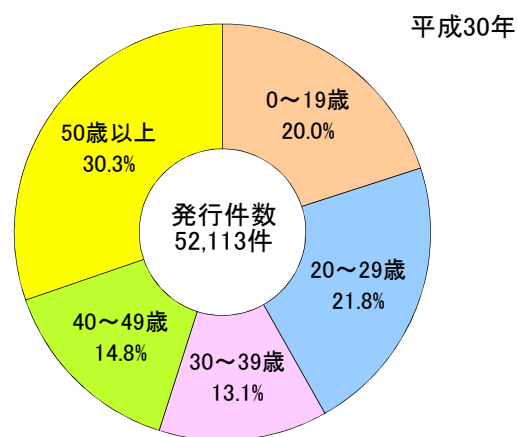
年齢別割合をみると、20歳未満が10,434件、20歳代が1万1,358件、30歳代が6,830件、40歳代が7,704件、50歳以上が1万5,787件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行数



資料 県環境生活総務課

100. 地 域 別 観 光 入 込 客 数

単位:千人

	合計 (実数)	北勢地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	東紀州地域
平成26年	38,243	16,742	6,119	10,468	2,973	1,941
27	39,212	18,195	6,304	9,325	3,197	2,191
28	41,892	18,276	8,239	10,003	3,026	2,348
29	42,195	18,401	7,955	10,685	3,058	2,096
30	42,605	18,469	7,785	10,854	3,182	2,315

注) 1 実数の算出については、市町が集計した延数を「観光客実態調査」に基づき得られた係数(平均立寄り地点数)で除したものである。資料 雇用経済部観光政策課

(延数とは、それぞれの観光地点を訪れた入込客数を集計したもので県内の複数の観光地点を訪問した人数が重複カウントされる。

実数とは、重複カウントを除いた実際の入込客数。)

2 ここでいう地域は、市町が調査した調査地点を下記の地域に分類したものである。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

101. 旅 券 申 請 及 び 発 行 件 数

	申 請 総件数	発 行 総件数	性 別			年 齢 階 層 別				
			うち 10 年	男	女	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上
平成25年	44,683	43,102	23,913	21,103	21,999	8,984	10,185	7,166	5,612	11,155
26	42,304	41,885	24,069	20,446	21,439	8,524	10,210	7,118	5,545	10,488
27	42,686	42,181	24,623	21,001	21,180	8,469	9,821	6,758	5,661	11,472
28	46,930	46,771	27,731	22,899	23,872	9,186	10,435	6,932	6,523	13,695
29	49,558	49,352	29,658	23,872	25,480	9,663	10,963	6,733	7,113	14,880
30	52,383	52,113	31,420	24,924	27,189	10,434	11,358	6,830	7,704	15,787

資料 環境生活部環境生活総務課

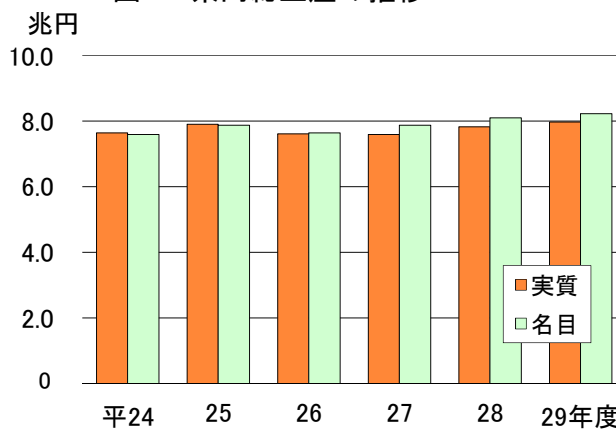
県民経済計算

県内総生産

平成29年度の県内総生産は名目で8兆2,272億円、実質で7兆9,701億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目で1.6%増、実質は1.9%増となりました。

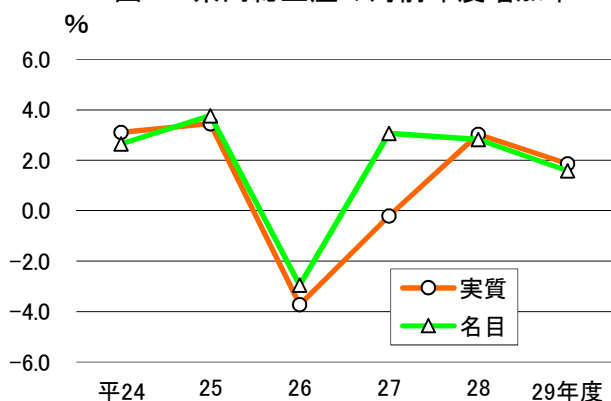
※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成29年度の県内総生産(名目)の8兆2,272億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆8,485億円となり、対前年度比は0.1%の減となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,296億円となり、対前年度比は1.2%の増、総資本形成は名目で3兆142億円となり、対前年度比は11.6%増となりました。

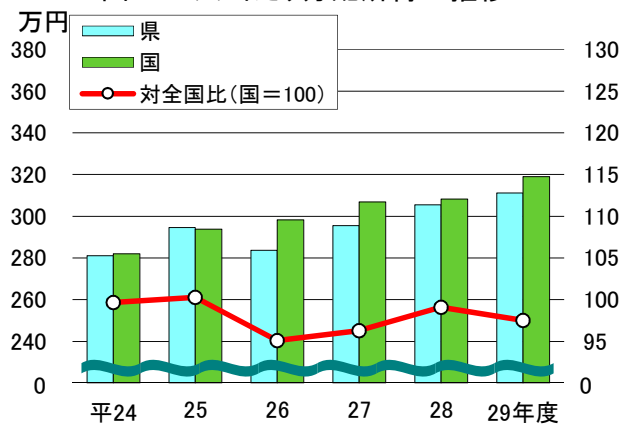
県民所得(分配)

平成29年度の県民所得は5兆5,995億円で、対前年度比は1.4%の増加となりました。

県民所得の65.9%を占める県民雇用者報酬は3兆6,925億円で、対前年度比は2.3%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は、311万1千円で前年度より1.9%増加しました。1人当たりの国民所得は319万円で全国を100とした値は97.5となり、前年度より1.6ポイント下がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県民経済計算

102. 経済活動別県内総生産(名目)

単位:百万円

	平成25年度	26	27	28	29	対前年度 増加率 29/28(%)	29年度 構成比 (%)
1 農 林 水 産 業	79,102	76,373	84,763	89,887	90,317	0.5	1.1
農 業	53,681	48,291	54,055	59,037	59,345	0.5	0.7
林 業	4,010	4,764	4,022	4,157	4,228	1.7	0.1
水 産 業	21,411	23,318	26,686	26,693	26,744	0.2	0.3
2 鉱 業	7,261	7,997	7,495	6,833	7,430	8.7	0.1
3 製 造 業	2,935,214	2,703,055	2,895,901	3,109,430	3,184,678	2.4	38.7
食 料 品	154,571	148,730	183,724	188,024	203,112	8.0	2.5
織 維 製 品	12,551	13,526	18,697	15,380	14,857	△3.4	0.2
パルプ・紙・紙加工品	17,508	19,864	27,154	19,104	21,737	13.8	0.3
化 学	399,484	443,688	438,610	413,307	384,457	△7.0	4.7
石 油 ・ 石 炭 製 品	99,951	130,452	181,904	92,789	134,458	44.9	1.6
窯 業 ・ 土 石 製 品	103,413	92,074	91,779	128,902	121,362	△5.8	1.5
一 次 金 属	64,017	58,977	83,127	65,491	86,777	32.5	1.1
金 属 製 品	106,164	124,665	198,797	156,791	142,802	△8.9	1.7
はん用・生産用・業務用機械	262,169	257,075	279,314	263,054	297,030	12.9	3.6
電子部品・デバイス	569,042	426,009	293,562	527,300	716,028	35.8	8.7
電 気 機 械	138,143	127,227	123,705	133,170	149,439	12.2	1.8
情 報 ・ 通 信 機 器	132,802	86,386	43,539	56,473	64,020	13.4	0.8
輸 送 用 機 械	613,451	503,078	620,182	750,734	539,381	△28.2	6.6
印 刷	14,746	15,272	13,218	11,595	11,875	2.4	0.1
そ の 他 の 製 造 業	247,202	256,032	298,589	287,316	297,343	3.5	3.6
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	184,832	190,773	230,553	213,065	205,691	△3.5	2.5
5 建 設 業	360,489	345,752	319,525	341,625	363,541	6.4	4.4
6 卸 売 ・ 小 売 業	651,731	637,378	689,695	695,997	696,896	0.1	8.5
7 運 輸 ・ 郵 便 業	415,891	430,290	432,312	445,007	469,304	5.5	5.7
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	168,400	171,231	162,132	178,263	181,723	1.9	2.2
9 情 報 通 信 業	173,171	172,335	169,414	167,544	164,808	△1.6	2.0
10 金 融 ・ 保 険 業	277,450	277,381	279,552	261,118	254,110	△2.7	3.1
11 不 動 産 業	705,806	692,974	677,969	663,417	654,479	△1.3	8.0
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	310,098	311,414	308,697	321,070	327,884	2.1	4.0
13 公 務	389,345	396,855	400,811	396,729	402,375	1.4	4.9
14 教 育	421,186	428,152	431,152	434,292	440,479	1.4	5.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	443,469	441,491	459,723	469,018	473,108	0.9	5.8
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	330,260	331,154	319,882	323,696	335,340	3.6	4.1
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,853,705	7,614,605	7,869,576	8,116,991	8,252,163	1.7	100.3
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	100,148	129,702	130,413	116,895	130,468	11.6	1.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	78,916	101,953	123,397	134,725	155,396	15.3	1.9
20 県内総生産(17+18-19)	7,874,937	7,642,354	7,876,592	8,099,161	8,227,235	1.6	100.0

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を
しているため、最新年度のものを使用してください。

資料 戦略企画部統計課
「平成29年度 三重県民経済計算結果」

103. 県民所得および県民可処分所得の分配

単位:百万円

	平成25年度	26	27	28	29	対前年度 増 加 率 29/28(%)	29年度 構成比 (%)
1 雇 用 者 報 酬	3,514,718	3,549,787	3,551,916	3,609,822	3,692,462	2.3	65.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,064,028	3,095,302	3,092,054	3,149,495	3,224,052	2.4	57.6
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	450,690	454,485	459,862	460,327	468,410	1.8	8.4
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	397,355	406,830	410,817	412,342	420,120	1.9	7.5
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	53,335	47,655	49,045	47,985	48,290	0.6	0.9
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	278,747	286,770	261,598	235,801	253,313	7.4	4.5
a 受 取	402,112	409,187	378,096	336,913	358,253	6.3	6.4
b 支 払	123,366	122,417	116,499	101,113	104,941	3.8	1.9
(1) 一 般 政 府	△31,752	△25,344	△15,600	△12,389	2,420	119.5	0.0
a 受 取	84,667	89,316	92,377	80,525	98,859	22.8	1.8
b 支 払	116,419	114,660	107,977	92,914	96,439	3.8	1.7
(2) 家 計	306,256	307,686	272,999	244,307	246,570	0.9	4.4
① 利 子	91,693	90,282	75,666	67,249	68,362	1.7	1.2
a 受 取	98,104	97,280	83,508	74,729	76,161	1.9	1.4
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	6,412	6,998	7,843	7,481	7,800	4.3	0.1
② 配 当 (受 取)	65,656	68,606	55,901	46,223	45,497	△1.6	0.8
③ その他の投資所得 (受取)	120,169	116,978	109,205	102,289	101,490	△0.8	1.8
④ 賃 貸 料 (受 取)	28,738	31,820	32,227	28,546	31,221	9.4	0.6
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	4,243	4,428	4,199	3,883	4,323	11.3	0.1
a 受 取	4,778	5,187	4,878	4,601	5,025	9.2	0.1
b 支 払	535	759	679	718	702	△2.2	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,608,557	1,343,678	1,551,986	1,675,866	1,653,692	△1.3	29.5
(1) 民 間 法 人 企 業	1,044,543	801,108	993,626	1,148,488	1,120,610	△2.4	20.0
a 非 金 融 法 人 企 業	866,331	667,279	850,961	997,868	975,594	△2.2	17.4
b 金 融 機 関	178,212	133,829	142,665	150,620	145,016	△3.7	2.6
(2) 公 的 企 業	42,057	40,737	49,963	50,588	52,153	3.1	0.9
a 非 金 融 法 人 企 業	4,457	902	8,569	5,622	5,823	3.6	0.1
b 金 融 機 関	37,600	39,835	41,394	44,966	46,330	3.0	0.8
(3) 個 人 企 業	521,957	501,833	508,397	476,790	480,929	0.9	8.6
a 農 林 水 産 業	7,943	5,218	11,599	17,642	19,096	8.2	0.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	187,112	184,044	192,554	160,909	172,645	7.3	3.1
c 持 ち 家	326,902	312,571	304,244	298,239	289,188	△3.0	5.2
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)	5,402,022	5,180,235	5,365,500	5,521,489	5,599,467	1.4	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	562,142	586,179	633,711	656,274	645,772	△1.6	11.5
6 県 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	5,964,164	5,766,414	5,999,211	6,177,763	6,245,239	1.1	111.5
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	374,933	339,589	422,630	431,461	401,562	△6.9	7.2
(1) 非金融法人企業および金融機関	△279,738	△270,415	△228,520	△203,061	△234,057	△15.3	△4.2
(2) 一 般 政 府	935,100	900,239	863,560	815,452	821,622	0.8	14.7
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	△362,761	△378,191	△304,935	△286,408	△295,119	△3.0	△5.3
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	82,332	87,956	92,525	105,478	109,116	3.4	1.9
8 県 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	6,339,097	6,106,004	6,421,840	6,609,222	6,646,800	0.6	118.7
(1) 非金融法人企業および金融機関	806,863	571,431	815,069	996,014	938,706	△5.8	16.8
(2) 一 般 政 府	1,465,490	1,461,074	1,481,671	1,459,337	1,469,814	0.7	26.2
(3) 家 計 (個 人 企 業 含 む)	3,980,169	3,981,115	4,028,376	4,044,510	4,124,841	2.0	73.7
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	86,575	92,384	96,724	109,361	113,439	3.7	2.0
参考:県民総所得(市場価格)	8,250,415	8,017,714	8,198,798	8,355,810	8,506,854	1.8	151.9

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を資料「平成29年度 三重県民経済計算結果」
 しているため、最新年度のものを使用してください。

県民経済計算

104. 県内総生産（支出側、名目）

単位：百万円

	平成25年度	26	27	28	29	対前年度 増 加 率 29/28(%)	29年度 構成比 (%)
1 民間最終消費支出	4,019,531	3,950,856	3,926,313	3,851,178	3,848,473	△0.1	46.8
(1) 家計最終消費支出	3,971,288	3,905,670	3,873,915	3,795,816	3,794,396	△0.0	46.1
a 食料・非アルコール飲料	602,652	609,273	632,484	628,282	621,003	△1.2	7.5
b アルコール飲料・たばこ	96,229	85,736	81,684	79,808	75,959	△4.8	0.9
c 被 服 ・ 履 物	157,128	161,928	162,470	151,285	155,279	2.6	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	891,011	838,847	779,678	732,459	701,725	△4.2	8.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	177,480	171,450	169,236	167,631	170,020	1.4	2.1
f 保 健 ・ 医 療	156,065	156,427	163,398	159,951	160,750	0.5	2.0
g 交 通	412,139	405,523	379,641	385,010	392,826	2.0	4.8
h 通 信	151,539	156,865	153,218	156,645	159,252	1.7	1.9
i 娯 楽 ・ レ ジ ャ ー ・ 文 化	347,877	338,590	333,345	319,812	322,687	0.9	3.9
j 教 育	81,428	85,395	89,476	92,108	93,395	1.4	1.1
k 外 食 ・ 宿 泊	303,344	313,140	327,294	333,285	338,073	1.4	4.1
l そ の 他	594,396	582,496	601,991	589,540	603,427	2.4	7.3
(再掲) 家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	3,321,537	3,275,753	3,263,106	3,204,489	3,221,272	0.5	39.2
持ち家の帰属家賃	649,751	629,917	610,809	591,327	573,124	△3.1	7.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	48,243	45,186	52,398	55,362	54,077	△2.3	0.7
2 政府最終消費支出	1,100,885	1,129,364	1,136,604	1,116,161	1,129,576	1.2	13.7
3 県内総資本形成	2,582,164	2,403,739	2,578,760	2,701,386	3,014,159	11.6	36.6
(1) 総固定資本形成	2,581,316	2,412,507	2,543,909	2,715,781	3,020,698	11.2	36.7
a 民間	2,217,811	2,036,690	2,185,039	2,359,011	2,660,981	12.8	32.3
(a) 住 宅	227,895	206,770	208,961	223,687	211,349	△5.5	2.6
(b) 企業設備	1,989,916	1,829,920	1,976,078	2,135,324	2,449,632	14.7	29.8
b 公 的	363,505	375,817	358,870	356,770	359,717	0.8	4.4
(a) 住 宅	1,485	2,691	1,352	33	150	354.5	0.0
(b) 企業設備	100,898	74,300	80,898	101,027	89,760	△11.2	1.1
(c) 一般政府	261,122	298,826	276,620	255,710	269,807	5.5	3.3
(2) 在庫変動	848	△8,768	34,851	△14,395	△6,539	—	△0.1
a 民間企業	771	△9,585	34,598	△14,168	△7,261	—	△0.1
b 公的（公的企業・一般政府）	77	817	253	△227	722	—	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純） ・ 統計上の不突合	172,357	158,395	234,915	430,436	235,027	—	2.9
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	484,389	453,614	673,651	499,366	575,052	15.2	7.0
(2) 統計上の不突合	△312,032	△295,219	△438,736	△68,930	△340,025	—	△4.1
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	7,874,937	7,642,354	7,876,592	8,099,161	8,227,235	1.6	100.0
参考：県外からの所得（純）	375,478	375,360	322,206	256,649	279,619	8.9	3.4
参考：県民総所得（市場価格）	8,250,415	8,017,714	8,198,798	8,355,810	8,506,854	1.8	103.4

注) 最新の統計資料の利用、推計方法の改善等により遡及改訂を資料 戦略企画部統計課
しているため、最新年度のものを使用してください。 「平成29年度 三重県民経済計算結果」

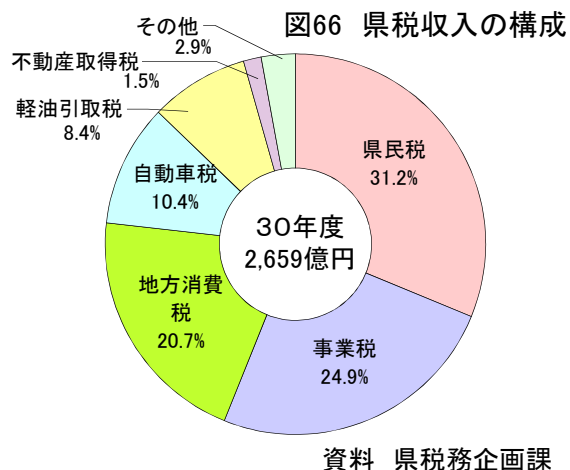
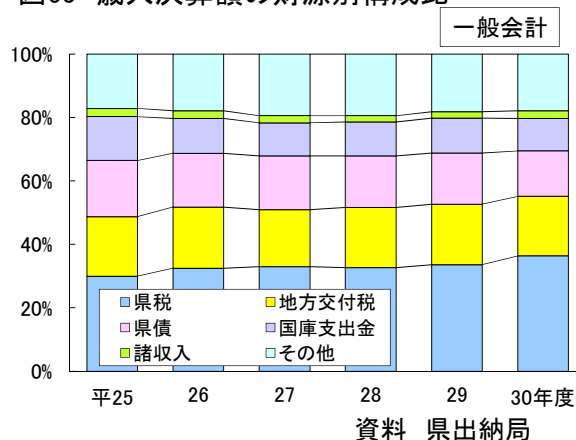
財政

歳入

平成30年度の一般会計歳入決算額は7,324億円で前年度に比べ8億円(0.1%)減少しました。

財源別にみると、県税2,659億円(構成比36.3%)、地方交付税1,379億円(同18.8%)、県債1,046億円(同14.3%)、国庫支出金749億円(同10.2%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成30年度の県税収入額は2,659億円で、前年度に比べ196億円(8.0%)増加しました。

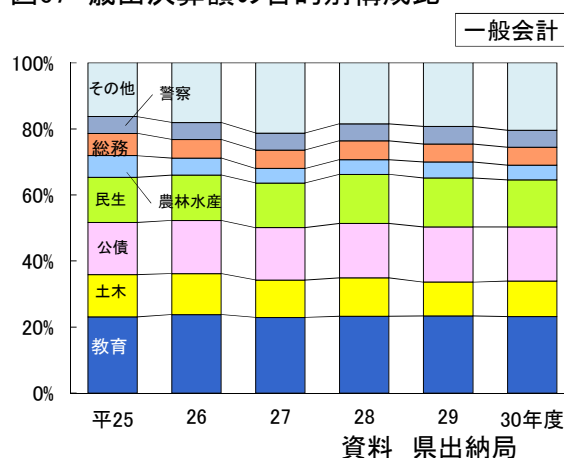
税目別にみると、県民税830億円(構成比31.2%)、事業税662億円(同24.9%)、地方消費税551億円(同20.7%)、自動車税276億円(同10.4%)、軽油引取税223億円(同8.4%)、不動産取得税39億円(同1.5%)などとなっています。

歳出

平成30年度の一般会計歳出決算額は7,157億円で前年度に比べ58億円(0.8%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,659億円(構成比23.2%)、公債費1,173億円(同16.4%)、民生費1,019億円(同14.2%)、土木費766億円(同10.7%)、総務費383億円(同5.4%)、警察費369億円(同5.2%)、農林水産業費325億円(同4.5%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



財政

105. 県 歳 入 (一般会計)

単位：円

	平成 29 年度	平成 30 年度	差 (30 - 29)
歳 入 総 額	733,208,122,128	732,437,526,466	△ 770,595,662
県 税	246,300,071,544	265,932,510,920	19,632,439,376
普通 的 税 金	245,819,050,544	265,408,777,120	19,589,726,576
地方 消費 税 清 算 金	481,021,000	523,733,800	42,712,800
地方 消費 税 清 算 金	62,612,323,902	66,854,236,733	4,241,912,831
地方 譲 与 税	29,277,040,000	32,717,632,000	3,440,592,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	136,907,000	129,760,000	△ 7,147,000
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	26,275,807,000	29,712,407,000	3,436,600,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,864,326,000	2,875,465,000	11,139,000
地 方 特 例 交 付 金	817,402,000	930,800,000	113,398,000
地 方 特 例 交 付 金	817,402,000	930,800,000	113,398,000
地 方 交 付 税	139,274,928,000	137,943,927,000	△ 1,331,001,000
地 方 交 付 税	139,274,928,000	137,943,927,000	△ 1,331,001,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	484,502,000	431,401,000	△ 53,101,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	484,502,000	431,401,000	△ 53,101,000
分 担 金 及 び 負 担 金	1,782,675,650	2,247,987,416	465,311,766
分 担 金	192,805,148	372,261,853	179,456,705
負 担 金	1,589,870,502	1,875,725,563	285,855,061
使 用 料 及 び 手 数 料	9,359,368,345	9,213,206,528	△ 146,161,817
使 用 料	6,300,501,646	6,222,680,502	△ 77,821,144
手 数 料	3,058,866,699	2,990,526,026	△ 68,340,673
国 庫 支 出 金	80,538,873,486	74,864,531,507	△ 5,674,341,979
国 庫 負 担 金	45,062,546,158	45,370,624,432	308,078,274
国 庫 補 助 金	33,622,211,703	28,660,500,611	△ 4,961,711,092
委 託 金	1,854,115,625	833,406,464	△ 1,020,709,161
財 産 収 入	1,709,846,299	1,224,051,415	△ 485,794,884
財 産 運 用 収 入	569,143,797	543,370,809	△ 25,772,988
財 産 売 払 収 入	1,140,702,502	680,680,606	△ 460,021,896
寄 附 金	55,388,886	55,431,428	42,542
寄 附 金	55,388,886	55,431,428	42,542
繰 入 金	14,512,996,226	6,920,778,971	△ 7,592,217,255
特 別 会 計 繰 入 金	194,424,375	329,995,449	135,571,074
基 金 繰 入 金	14,318,571,851	6,590,783,522	△ 7,727,788,329
繰 越 金	12,675,382,120	10,766,272,876	△ 1,909,109,244
繰 越 金	12,675,382,120	10,766,272,876	△ 1,909,109,244
諸 収 入	14,926,323,670	17,777,758,672	2,851,435,002
延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	355,317,528	304,059,634	△ 51,257,894
県 預 金 利 子	8,866,619	6,880,178	△ 1,986,441
公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	590,000,000	590,000,000	-
貸 付 金 元 利 収 入	5,179,244,257	8,093,618,362	2,914,374,105
受 託 事 業 収 入	1,318,141,758	1,527,040,786	208,899,028
収 益 事 業 収 入	4,277,534,162	4,438,738,398	161,204,236
利 子 割 精 算 金 収 入	30,107	108	△ 29,999
雑 収 入	3,197,189,239	2,817,421,206	△ 379,768,033
県 債	118,881,000,000	104,557,000,000	△ 14,324,000,000
県 債	118,881,000,000	104,557,000,000	△ 14,324,000,000

注) 普通税とは、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車税、鉦区税、自動車取得税、軽油引取税。目的税とは狩猟税、産業廃棄物税。

資料 出納局

106. 県 歳 出 (一般会計)

単位：円

				平成29年度	平成30年度	差(30-29)
歳	出	総	額	721,491,849,252	715,656,619,187	△5,835,230,065
議	会	務	費	1,449,978,298	1,433,108,753	△16,869,545
総	務	管	費	38,985,186,043	38,336,157,362	△649,028,681
総	務	理	費	8,389,784,557	11,913,135,232	3,523,350,675
企	画	費	費	1,164,392,499	1,121,920,625	△42,471,874
統	計	調	費	389,332,260	463,486,747	74,154,487
徴	税	査	費	7,550,012,265	8,491,322,926	941,310,661
生	活	文	費	4,023,918,533	3,996,911,856	△27,006,677
地	域	化	費	7,348,800,070	7,788,585,112	439,785,042
選	振	興	費	872,588,834	376,902,347	△495,686,487
防	災	費	費	2,226,212,960	1,797,564,493	△428,648,467
人	事	員	費	116,744,576	119,584,153	2,839,577
監	査	員	費	235,293,814	233,321,865	△1,971,949
ス	ポ	一	費	6,668,105,675	2,033,422,006	△4,634,683,669
民	生	推	費	107,103,957,402	101,943,781,325	△5,160,176,077
社	会	福	費	84,139,604,453	79,487,001,742	△4,652,602,711
児	童	福	費	19,983,991,114	19,824,047,989	△159,943,125
生	活	保	費	2,700,502,944	2,611,210,541	△89,292,403
災	害	救	費	279,858,891	21,521,053	△258,337,838
衛	生	助	費	30,346,251,903	27,289,366,823	△3,056,885,080
公	衆	衛	費	12,420,008,250	12,571,336,498	151,328,248
環	境	衛	費	95,330,197	105,020,830	9,690,633
保	健	所	費	49,904,173	70,338,904	20,434,731
医	薬	費	費	5,626,627,447	4,704,253,054	△922,374,393
病	院	費	費	4,856,752,279	4,735,375,720	△121,376,559
環	境	保	費	7,297,629,557	5,103,041,817	△2,194,587,740
労	働	全	費	2,143,899,410	2,036,765,202	△107,134,208
労	政	費	費	1,390,727,667	1,276,768,670	△113,958,997
職	業	訓	費	653,718,955	661,020,860	7,301,905
労	働	員	費	99,452,788	98,975,672	△477,116
農	林	水	費	35,154,437,060	32,515,109,814	△2,639,327,246
農	業	業	費	10,180,842,989	9,678,142,470	△502,700,519
畜	産	業	費	594,312,639	663,965,736	69,653,097
農	地	費	費	10,972,432,466	11,508,322,458	535,889,992
林	業	費	費	10,486,569,670	7,786,481,159	△2,700,088,511
水	産	業	費	2,920,279,296	2,878,197,991	△42,081,305
商	工	費	費	10,408,940,127	11,646,515,604	1,237,575,477
土	木	費	費	73,332,339,624	76,610,156,802	3,277,817,178
土	管	理	費	18,029,816,170	19,266,540,439	1,236,724,269
道	路	橋	費	33,816,029,383	34,151,117,373	335,087,990
河	川	海	費	13,582,576,375	14,042,721,456	460,145,081
港	湾	岸	費	3,102,430,918	3,370,451,493	268,020,575
都	市	計	費	3,865,444,978	4,842,061,887	976,616,909
住	宅	画	費	936,041,800	937,264,154	1,222,354
警	察	費	費	38,271,921,159	36,933,244,649	△1,338,676,510
警	察	管	費	35,446,886,999	34,368,907,803	△1,077,979,196
警	察	活	費	2,825,034,160	2,564,336,846	△260,697,314

資料 出納局

106. 県歳出（一般会計）－つづき－

単位：円

	平成 29 年度		平成 30 年度		差 (30 - 29)
	歳入	歳出	歳入	歳出	
教 育 費	169,035,433,775		165,928,405,973		△3,107,027,802
教 育 総 務 費	24,605,714,113		23,820,893,346		△784,820,767
小 学 校 費	55,403,782,704		54,992,304,298		△411,478,406
中 学 校 費	31,298,332,562		30,527,173,517		△771,159,045
高 等 学 校 費	34,604,100,829		34,926,453,534		322,352,705
特 別 支 援 学 校 費	13,642,274,042		11,895,793,432		△1,746,480,610
社 会 教 育 費	373,501,309		401,996,807		28,495,498
保 健 体 育 費	529,466,547		861,620,527		332,153,980
私 学 振 興 費	6,761,972,072		6,790,631,886		28,659,814
私 立 幼 稚 園 費	1,816,289,597		1,711,538,626		△104,750,971
災 害 復 旧 費	7,344,139,772		10,392,905,314		3,048,765,542
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	343,912,126		1,322,953,035		979,040,909
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	6,936,395,310		9,011,722,281		2,075,326,971
鉄 道 施 設 災 害 復 旧 費	-		25,940,477		25,940,477
自 然 公 園 等 施 設 災 害 復 旧 費	-		5,000,000		5,000,000
教 育 施 設 災 害 復 旧 費	49,921,336		13,289,107		△36,632,229
社 会 福 祉 施 設 等 災 害 復 旧 費	13,911,000		-		△13,911,000
警 察 施 設 災 害 復 旧 費	-		14,000,414		14,000,414
公 債 費	120,529,742,798		117,264,746,353		△3,264,996,445
諸 支 出 金	87,385,621,881		93,326,355,213		5,940,733,332
地 方 消 費 税 清 算 金	48,636,609,902		53,196,628,733		4,560,018,831
利 子 割 交 付 金	602,699,000		587,681,000		△15,018,000
配 当 割 交 付 金	1,506,487,000		1,183,622,000		△322,865,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,491,642,000		951,241,000		△540,401,000
地 方 消 費 税 交 付 金	31,638,904,000		33,809,625,000		2,170,721,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,194,096,451		1,145,701,429		△48,395,022
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,315,182,000		2,451,855,000		136,673,000
利 子 割 清 算 金	1,528		1,051		△477
予 備 費	-		-		-

資料 出納局

107. 県特別会計

単位：円

	平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
総 額	203,001,866,408	200,822,534,202	361,977,942,526	356,647,942,500
三 重 県 県 債 管 理	181,203,124,590	181,203,124,590	177,237,861,160	177,237,861,160
地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	1,528,571,280	1,528,571,280
三 重 県 国 民 健 康 保 険 事 業	-	-	163,367,472,081	160,170,024,472
三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	440,073,399	255,720,803	503,751,939	216,176,303
三重県立小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	140,392,554	-	-
三重県立子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	1,936,968,540	1,936,605,726
三重県就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,738	113,452,137	62,806,038
三重県地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	161,171,819	159,799,106
三重県林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	625,566,188	417,383,555
三重県沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	346,467,870	140,397
三重県中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	874,785,001	683,901,763
三 重 県 港 湾 整 備 事 業	167,606,443	165,807,401	167,607,214	159,913,794
三 重 県 流 域 下 水 道 事 業	15,448,177,344	14,308,820,799	15,114,267,297	14,074,758,906

注 三重県国民健康保険事業特別会計は平成30年度に新設。
 三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計は平成29年度で廃止。
 三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計は平成29年度に新設

資料 出納局

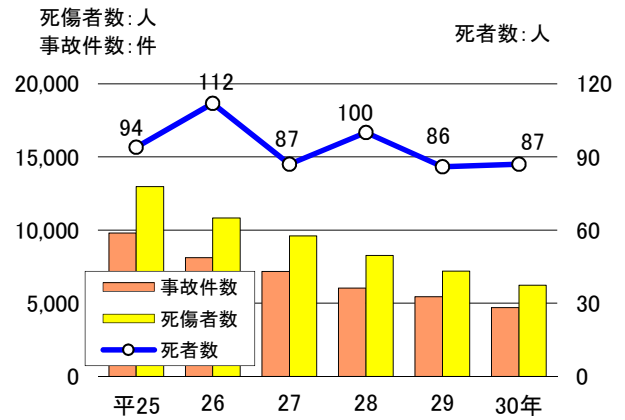
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成30年の交通事故(人身事故)は、発生件数4,687件、死傷者数6,223人うち死者数87人となりました。

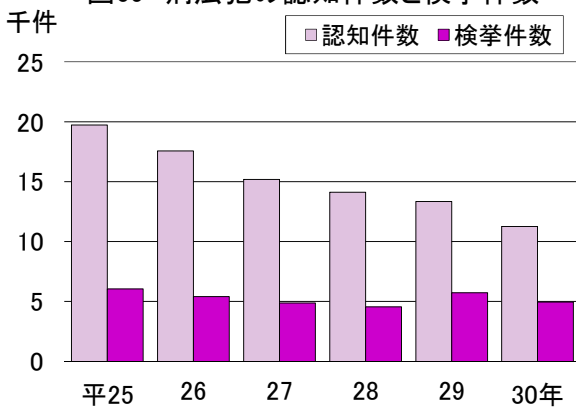
前年に比べ発生件数は754件(13.9%)、死傷者数が976人(13.6%)それぞれ減少、死者数は1人(1.2%)増加しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成30年中の刑法犯の認知件数は1万1,247件、検挙件数4,964件で、前年に比べ認知件数は2,099件(15.7%)減少し、検挙件数は753件(13.2%)減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が8,248件で最も多く全体の73.3%を占め、以下、知能犯586件(構成比5.2%)、粗暴犯504件(同4.5%)、風俗犯64件(同0.6%)、凶悪犯52件(同0.5%)、その他の刑法犯1,793件(同15.9%)となっています。

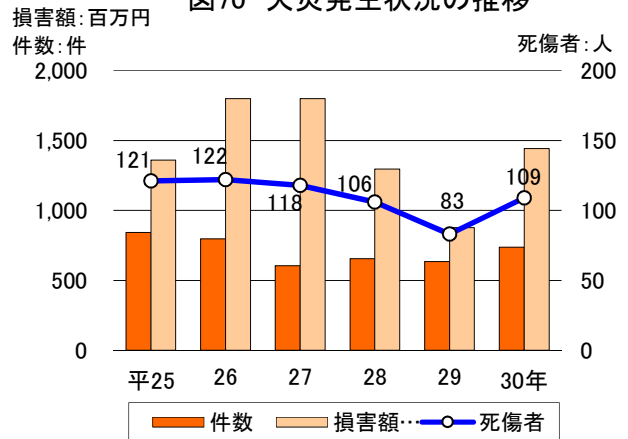
火災

平成30年に発生した火災は738件で、前年に比べ104件(16.4%)増加、死傷者は109人で26人(31.3%)増加となりました。

また、損害額は14億4,239万円で5億6,475万円(64.3%)減少しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物326件(構成比44.2%)、車両81件(同11.0%)、林野31件(同4.2%)、船舶2件(同0.3%)、その他298件(同40.4%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

108. 交通事故発生状況(人身事故)

(1) 車両

単位:件

	総数	乗用	貨物	特殊	二輪	その他の車両	不明
平成29年	5,441	4,088	948	2	140	166	76
30年	4,687	3,515	838	3	138	116	60
信号無視	156	113	38	-	2	3	-
通行禁止違反	1	-	-	-	1	-	-
通行区分	8	4	2	-	1	1	-
右側通行	1	1	-	-	-	-	-
歩道等通行	1	1	-	-	-	-	-
その他	2	2	-	-	-	-	-
車両通行帯違反	-	-	-	-	-	-	-
最高速度違反	2	2	-	-	-	-	-
横断等後退禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
横断転回禁止違反	-	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持	3	-	3	-	-	-	-
進路変更禁止違反	2	1	1	-	-	-	-
通行妨害(車両等)	2	2	-	-	-	-	-
追越し違反	5	5	-	-	-	-	-
追越し方法違反	4	3	1	-	-	-	-
禁止場所追越し	-	-	-	-	-	-	-
進入	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等	1	-	-	-	1	-	-
右折違反	6	5	1	-	-	-	-
左折違反	3	2	1	-	-	-	-
優先通行妨害等	46	33	6	-	6	1	-
交差点	134	97	17	-	10	10	-
安全進行	3	3	-	-	-	-	-
義務違反	10	10	-	-	-	-	-
歩行者	63	56	5	-	1	1	-
妨害等	101	84	14	-	2	1	-
横断自転車妨害等	5	4	-	-	1	-	-
横断自転車妨害等	32	27	5	-	-	-	-
徐行場所	37	23	6	-	4	4	-
違反	2	2	-	-	-	-	-
指定場所一時不停止等	245	170	34	-	14	27	-
駐(停)車違反	1	-	1	-	-	-	-
灯火違反	-	-	-	-	-	-	-
合図不履行等	-	-	-	-	-	-	-
乗車不適当	-	-	-	-	-	-	-
積載不適当	1	-	1	-	-	-	-
自転車の通行方法違反	-	-	-	-	-	-	-
けん引違反	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車両運転	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転	1	1	-	-	-	-	-
過労等	-	-	-	-	-	-	-
覚せい剤麻薬等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
シンナー等使用運転	-	-	-	-	-	-	-
その他の薬物	1	1	-	-	-	-	-
過労運転	5	3	2	-	-	-	-
共同	-	-	-	-	-	-	-
ハンドル操作不適	38	22	3	2	9	2	-
ブレーキ操作不適	215	169	40	-	5	1	-
前方不注意(内在的)	444	337	93	-	12	2	-
前方不注意(外在的)	497	378	108	-	7	4	-
安全運転義務違反	1,145	888	236	-	16	5	-
動静不注意	853	679	99	-	29	46	-
安全不確認(前方、左右)	259	187	66	1	4	1	-
安全不確認(後方)	39	26	9	-	3	1	-
安全速度	2	2	-	-	-	-	-
予測不適	203	156	36	-	7	4	-
その他	1	1	-	-	-	-	-
幼児等通行妨害	-	-	-	-	-	-	-
安全不確認ドア開放等	3	2	1	-	-	-	-
停止措置義務違反	10	1	5	-	2	2	-
その他	18	13	4	-	1	-	-
調査不能	60	-	-	-	-	-	60
対象外当事者	45	33	11	-	1	-	-
上記中無免許運転							

注1 車種、法令違反は第1当事者に係るもの

資料 警察本部「三重の交通統計」

2 総数には歩行者の法令違反数(平成30年17件)を含む。

108. 交通事故発生状況(人身事故) -つづき-

(2) 歩行者

単位：件

		件数		件数
平成29年		21		
30		17		
信号	無視	5	幼児のひとり歩き	-
通行区分	左側通行	-	踏切不注意	2
	車道通行	-	めいてい・はいかい・寝そべり等	2
	その他通行区分	-	路上遊戯	1
横断	横断歩道外横断	1	路上作業	-
	斜め横断	-	飛び出し	2
	駐停車車両の直前直後の横断	1	その他	-
	走行車両の直前直後の横断	1	調査不能	-
	横断禁止場所の横断	2	違反なし	-

資料 警察本部「三重の交通統計」

109. 刑法犯罪種別認知・検挙状況

	認知件数	検挙件数	検挙人員		認知件数	検挙件数	検挙人員
平成28年	14,112	4,557	2,159	窃盗犯	8,248	3,623	1,228
29	13,346	5,717	2,193	侵入窃盗	1,056	847	61
30	11,247	4,964	2,210	乗り物盗	2,380	265	91
				非侵入窃盗	4,812	2,511	1,076
凶悪犯	52	50	35	知能犯	586	518	212
殺人	6	4	6	詐欺	517	456	150
強盗	17	11	12	横領	48	45	38
放火	12	11	7	偽造	18	13	18
強制性交等	17	24	10	汚職	1	1	2
粗暴犯	504	396	393	あっせん利得処罰法	-	-	-
凶器準備集合	-	-	-	背任	2	3	4
暴行	236	195	182	風俗犯	64	52	149
傷害	224	163	172	賭博	3	3	115
脅迫	25	23	21	わいせつ	61	49	34
恐喝	18	15	18	その他の刑法犯	1,793	325	193

注) 三重県警が認知・検挙した件数。

資料 警察本部「犯罪統計書」

110. 水 稲 の

	水 稲 被 害 総 数			気 象 被 害		病
	被害面積	被害実面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
平成26年	74,100	29,400	13,100	41,000	8,100	17,700
27	84,600	28,300	13,000	54,600	8,470	16,100
28	57,000	25,600	4,890	30,400	1,380	12,500
	気 象 被 害					
	冷 害		日 照 不 足		高 温 障 害	
	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
29	-	-	25,600	5,770	18,700	2,870
30	-	-	-	-	22,700	6,130

注1 数値が1,000以上の場合は下一桁、10,000以上の場合は下二桁、1,000,000以上の場合は下三桁を四捨五入している。
 2 平成29年産から調査・公表項目を6種類としている。

111. 自 然 災 害 に

	り災世帯数(世帯)	り災人員(人)	人 的 被 害				建 物 被 害 (棟)					
			死 亡	行方不明	負 傷 者		全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	
					重 傷	軽 傷						
平成26年	52	120	-	-	2	10	-	3	66	50	354	
27	57	112	-	-	-	7	-	-	27	48	329	
28	3	10	-	-	-	1	-	-	6	3	30	
29	407	405	2	-	4	69	1	192	107	740	1,349	
30	25	52	1	-	5	49	7	19	976	-	10	

注 り災世帯数には一部損壊・床下浸水を含まない。

112. 火 災 発 生 件 数

	出 火 件 数						焼 損 棟 数			焼 損 面 積		林 野 (a)	
	計	建 物	林 野	船 舶	車 両	その他	計	全 焼	半 焼	部分焼	建 物 (m ²)		
											床面積		表面積
平成26年	797	349	45	2	96	305	547	161	36	350	25,712	2,021	164
27	604	331	16	1	74	182	579	180	32	367	24,853	1,399	112
28	654	306	19	1	89	239	476	143	33	300	16,995	1,554	297
29	634	268	25	2	81	258	417	103	23	291	14,211	1,733	186
30	738	326	31	2	81	298	521	160	31	330	28,587	2,041	290

注) 1 焼損棟数のうち、部分焼にはぼやを含む。
 2 り災世帯数のうち、半損には小損を含む。

被害状況

単位：被害面積 ha、被害量 t

害		虫 害		その他被害	
被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積
3,190	10,200	940	5,200	913	
2,330	8,390	783	5,550	1,460	
1,460	8,320	737	5,730	1,310	
病 害		虫 害		その他被害	
いもち病		ウンカ		カメムシ	
被害面積	被害量	被害面積	被害量	被害面積	被害量
6,310	1,380	1,190	145	6,560	771
3,770	546	635	68	2,490	327

資料 農林水産省「作物統計調査」

よる被害状況

非住宅	その他の被害									
	田 (ha)		畑 (ha)		道路	橋梁	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	流出・埋没	冠水	流出・埋没	冠水	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
9	-	776	-	2,715	130	5	359	45	125	1
2	-	1,001	-	401	65	1	180	28	-	2
-	-	12	1	-	35	-	85	15	1	1
46	-	-	-	3,593	276	-	415	15	1	13
24	0	-	-	-	62	-	89	1	-	9

資料 防災対策部災害対策課

及び損害状況

死傷者		り災世帯数			り災人員	損害額 (千円)						
死者	負傷者	計	全損	半損		計	建物	林野	船舶	車両	爆発	その他
29	93	237	67	170	542	1,799,489	1,705,394	1,216	1,949	63,314	5,884	21,732
20	98	262	72	190	604	1,799,791	1,566,635	196	266	57,453	-	175,241
25	81	242	95	147	509	1,295,368	1,217,938	492	412	48,112	1,893	26,521
18	65	201	41	160	456	877,640	800,036	480	2,300	51,818	4	23,002
22	87	248	71	177	576	1,442,387	1,389,285	909	1,327	37,779	310	12,777

資料 防災対策部消防・保安課

市 町 統 計

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	1) 総人口 (総数)	2) 総人口 (男)	3) 総人口 (女)	4) 年少人口 (15歳未満)	5) 生産年齢人口 (15～64歳)	6) 老年人口 (65歳以上)	
	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	R1. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	
県 計	1,779,770	869,046	910,724	217,362	1,020,103	522,588	県
津 市	275,105	133,765	141,340	33,813	159,002	80,749	津
四日市市	309,962	155,129	154,833	38,407	188,137	79,055	四
伊勢市	123,631	58,504	65,127	14,572	69,740	38,801	伊
松阪市	159,774	76,712	83,062	19,947	91,109	47,723	松
桑名市	139,429	68,550	70,879	18,265	82,156	36,802	桑
鈴鹿市	195,748	97,449	98,299	24,741	115,923	48,676	鈴
名張市	76,634	36,852	39,782	9,359	42,400	24,371	名
尾鷲市	16,442	7,618	8,824	1,480	7,695	7,220	尾
亀山市	50,074	25,245	24,829	6,861	29,432	13,064	亀
鳥羽市	17,918	8,360	9,558	1,666	9,316	6,894	鳥
熊野市	16,060	7,361	8,699	1,564	7,359	7,117	熊
いなべ市	45,458	23,350	22,108	5,529	27,200	12,203	い
志摩市	46,666	21,481	25,185	4,197	23,367	18,685	志
伊賀市	87,083	42,572	44,511	9,767	47,973	29,324	伊
木曾岬町	6,144	3,049	3,095	584	3,483	2,075	木
東員町	25,588	12,488	13,100	3,448	13,993	7,848	東
菰野町	40,444	19,838	20,606	5,637	24,005	10,635	菰
朝日町	10,976	5,468	5,508	2,075	6,509	2,089	朝
川越町	15,076	7,819	7,257	2,197	9,957	2,844	川
多気町	14,291	6,948	7,343	1,791	7,594	4,772	多
明和町	22,584	10,759	11,825	2,979	12,539	6,914	明
大台町	8,889	4,212	4,677	868	4,280	3,733	大
玉城町	15,192	7,253	7,939	2,149	8,628	4,251	玉
度会町	7,892	3,793	4,099	892	4,214	2,785	度
大紀町	7,940	3,712	4,228	590	3,363	3,971	大
南伊勢町	11,231	5,173	6,058	678	4,579	5,968	南
紀北町	14,846	6,897	7,949	1,205	6,781	6,821	紀
御浜町	8,124	3,797	4,327	875	3,950	3,297	御
紀宝町	10,569	4,892	5,677	1,226	5,419	3,901	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」						

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	7) 人口増減数	8) 出生者数	9) 死亡者数	10) 転入者数	11) 転出者数	12) 世帯数	
	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	H30.10～ R1.9 人	R1.10.1 世帯	
県 計	-10,606	12,354	21,059	69,171	69,772	744,644	県
津 市	-1,555	1,933	3,246	10,993	10,906	117,948	津
四日市市	-788	2,382	3,186	13,171	12,868	134,595	四
伊勢市	-1,019	844	1,528	3,737	4,091	51,998	伊
松阪市	-1,133	1,156	1,942	5,009	5,411	65,513	松
桑名市	-449	1,006	1,356	6,081	6,018	56,378	桑
鈴鹿市	-509	1,490	1,821	7,911	7,846	81,521	鈴
名張市	-406	498	822	2,337	2,441	31,767	名
尾鷲市	-325	69	307	502	596	8,250	尾
亀山市	39	381	556	3,166	2,923	20,825	亀
鳥羽市	-388	76	290	667	846	7,670	鳥
熊野市	-399	66	342	427	549	7,789	熊
いなべ市	75	303	548	2,776	2,347	18,345	い
志摩市	-987	214	858	1,029	1,396	19,965	志
伊賀市	-1,028	538	1,243	3,435	3,650	34,769	伊
木曾岬町	-56	29	76	283	282	2,340	木
東員町	233	173	227	1,149	834	9,472	東
菰野町	-146	290	445	1,621	1,556	15,292	菰
朝日町	67	104	84	475	435	4,118	朝
川越町	203	148	125	1,194	992	6,590	川
多気町	-159	74	194	331	373	5,293	多
明和町	-37	185	278	710	644	8,182	明
大台町	-198	53	185	202	260	3,729	大
玉城町	-99	104	177	511	537	5,393	玉
度会町	-130	41	111	170	230	2,703	度
大紀町	-272	19	184	143	252	3,465	大
南伊勢町	-449	34	309	213	390	5,170	南
紀北町	-371	47	297	384	458	6,991	紀
御浜町	-182	34	150	211	277	3,727	御
紀宝町	-138	63	172	333	364	4,846	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」						

注:10,11) 転入者数、転出者数には、その他の増減（職権記載または消除、国籍取得または喪失など）は含まない。

また、県計は、市町分の単純な合計であって、三重県と他県間の転出入の数値ではない。

市町名	人 口 ・ 世 帯							
	13) 総人口 (総数)	14) 総人口 (男)	15) 総人口 (女)	16) 年少人口 (15歳未満)	17) 生産年齢人 口 (15～64歳)	18) 老年人口 (65歳以上)	19) 平均年齢	
	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	
	人	人	人	人	人	人	人	人
県 計	1,815,865	883,516	932,349	233,525	1,061,577	501,046	46.9	県
津 市	279,886	135,718	144,168	35,663	165,058	77,624	46.8	津
四日市市	311,031	154,674	156,357	41,253	189,755	75,660	45.1	四
伊勢市	127,817	60,467	67,350	15,880	73,987	37,432	47.8	伊
松阪市	163,863	78,548	85,315	21,390	95,765	45,713	47.2	松
桑名市	140,303	68,740	71,563	19,309	84,198	34,590	45.2	桑
鈴鹿市	196,403	97,500	98,903	26,758	117,737	45,500	44.6	鈴
名張市	78,795	37,908	40,887	10,058	46,149	22,084	47.2	名
尾鷲市	18,009	8,382	9,627	1,754	8,833	7,375	54.4	尾
亀山市	50,254	25,226	25,028	7,014	30,083	12,440	45.3	亀
鳥羽市	19,448	9,082	10,366	1,950	10,621	6,835	51.9	鳥
熊野市	17,322	7,946	9,376	1,731	8,345	7,226	54.9	熊
いなべ市	45,815	23,220	22,595	5,856	27,858	11,575	45.7	い
志摩市	50,341	23,336	27,005	4,941	26,335	18,648	52.8	志
伊賀市	90,581	43,932	46,649	10,763	51,131	28,668	49.0	伊
木曾岬町	6,357	3,153	3,204	653	3,783	1,919	48.9	木
東員町	25,344	12,353	12,991	3,374	14,704	6,967	46.9	東
菰野町	40,210	19,584	20,626	5,789	24,067	10,187	45.1	菰
朝日町	10,560	5,229	5,331	2,225	6,017	2,015	40.1	朝
川越町	14,752	7,577	7,175	2,364	9,575	2,735	41.1	川
多気町	14,878	7,275	7,603	1,900	8,189	4,655	49.4	多
明和町	22,586	10,738	11,848	3,036	12,880	6,518	47.7	明
大台町	9,557	4,520	5,037	987	4,765	3,797	53.4	大
玉城町	15,431	7,406	8,025	2,300	9,011	3,956	45.5	玉
度会町	8,309	3,975	4,334	1,010	4,652	2,646	49.5	度
大紀町	8,939	4,183	4,756	758	4,126	4,039	56.7	大
南伊勢町	12,788	5,974	6,814	860	5,644	6,278	58.9	南
紀北町	16,338	7,579	8,759	1,512	7,888	6,899	55.4	紀
御浜町	8,741	4,071	4,670	1,046	4,414	3,279	52.6	御
紀宝町	11,207	5,220	5,987	1,391	6,007	3,786	50.4	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」							

人口・世帯

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	20) 人口性比 (女100人に対する男の数)	21) 人口密度 (1km ² 当たり)	22) 総世帯数	23) 一般世帯数	24) 一般世帯人員	25) 一般世帯一世帯当たり人員	
	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	
	人	人	世帯	世帯	人	人	
県 計	94. 8	314. 5	720, 292	718, 934	1, 776, 866	2. 47	県
津 市	94. 1	393. 6	114, 679	114, 435	271, 821	2. 38	津
四日市市	98. 9	1, 506. 6	128, 309	128, 109	306, 340	2. 39	四
伊勢市	89. 8	613. 5	50, 938	50, 834	125, 041	2. 46	伊
松阪市	92. 1	262. 7	63, 948	63, 846	160, 214	2. 51	松
桑名市	96. 1	1, 026. 5	53, 741	53, 661	138, 197	2. 58	桑
鈴鹿市	98. 6	1, 010. 0	77, 725	77, 629	193, 311	2. 49	鈴
名張市	92. 7	607. 2	30, 595	30, 540	77, 368	2. 53	名
尾鷲市	87. 1	93. 5	8, 660	8, 641	17, 545	2. 03	尾
亀山市	100. 8	263. 1	19, 945	19, 872	49, 487	2. 49	亀
鳥羽市	87. 6	181. 2	7, 730	7, 675	18, 752	2. 44	鳥
熊野市	84. 7	46. 4	8, 151	8, 130	16, 641	2. 05	熊
いなべ市	102. 8	208. 4	17, 106	17, 078	44, 966	2. 63	い
志摩市	86. 4	281. 3	20, 057	20, 013	49, 091	2. 45	志
伊賀市	94. 2	162. 3	33, 651	33, 588	88, 164	2. 62	伊
木曾岬町	98. 4	403. 9	2, 174	2, 171	6, 209	2. 86	木
東員町	95. 1	1, 117. 5	8, 863	8, 853	24, 683	2. 79	東
菰野町	94. 9	375. 8	14, 423	14, 403	39, 350	2. 73	菰
朝日町	98. 1	1, 762. 9	3, 852	3, 849	10, 430	2. 71	朝
川越町	105. 6	1, 689. 8	6, 023	6, 017	14, 589	2. 42	川
多気町	95. 7	144. 4	5, 160	5, 148	14, 414	2. 80	多
明和町	90. 6	550. 3	7, 697	7, 678	21, 978	2. 86	明
大台町	89. 7	26. 3	3, 778	3, 766	9, 166	2. 43	大
玉城町	92. 3	377. 2	5, 260	5, 249	15, 052	2. 87	玉
度会町	91. 7	61. 6	2, 626	2, 622	8, 079	3. 08	度
大紀町	88. 0	38. 3	3, 691	3, 677	8, 484	2. 31	大
南伊勢町	87. 7	52. 9	5, 432	5, 419	12, 458	2. 30	南
紀北町	86. 5	63. 7	7, 269	7, 237	15, 572	2. 15	紀
御浜町	87. 2	99. 2	3, 862	3, 853	8, 452	2. 19	御
紀宝町	87. 2	140. 8	4, 947	4, 941	11, 012	2. 23	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市町名	人 口 ・ 世 帯						
	26) 単独世帯 H27. 10. 1 世帯	27) 高齢世帯員 (65歳以上)の いる一般世帯 数 H27. 10. 1 世帯	28) 高齢単身世帯 数 H27. 10. 1 世帯	29) 高齢夫婦世帯 数 H27. 10. 1 世帯	30) 人口増加数 (国調間) H22. 10. 1～ H27. 9. 30 人	31) 外国人住民数 R1. 12. 31 人	
県 計	211,502	319,309	77,544	96,551	-38,859	55,208	県
津 市	36,289	49,357	13,154	15,740	-5,860	9,234	津
四日市市	42,061	49,141	11,915	15,211	3,265	10,526	四
伊勢市	14,586	24,227	6,313	7,071	-2,454	1,095	伊
松阪市	17,762	29,031	7,357	8,325	-4,154	4,595	松
桑名市	14,272	22,202	4,778	6,758	13	4,642	桑
鈴鹿市	23,088	29,001	5,963	9,177	-2,890	8,658	鈴
名張市	7,051	13,974	2,935	5,021	-1,489	1,088	名
尾鷲市	3,166	4,865	1,854	1,723	-2,024	190	尾
亀山市	6,313	7,906	1,654	2,282	-769	2,089	亀
鳥羽市	2,381	4,372	1,137	1,150	-1,987	324	鳥
熊野市	3,007	4,786	1,965	1,640	-2,340	111	熊
いなべ市	5,542	7,365	1,240	1,739	131	2,216	い
志摩市	5,393	11,890	3,064	3,263	-4,353	414	志
伊賀市	9,362	17,701	3,809	4,395	-6,626	5,715	伊
木曾岬町	478	1,189	172	290	-498	466	木
東員町	1,640	4,277	653	1,442	-317	647	東
菰野町	3,285	6,399	1,240	1,826	232	1,069	菰
朝日町	945	1,252	278	408	934	188	朝
川越町	2,033	1,795	416	504	749	583	川
多気町	1,252	2,814	479	701	-560	140	多
明和町	1,392	3,949	680	1,071	-247	225	明
大台町	1,003	2,377	646	743	-859	103	大
玉城町	1,074	2,395	421	610	134	191	玉
度会町	399	1,613	240	350	-383	46	度
大紀町	1,033	2,465	737	817	-907	80	大
南伊勢町	1,612	4,008	1,210	1,252	-2,003	82	南
紀北町	2,353	4,299	1,487	1,461	-2,273	332	紀
御浜町	1,197	2,123	800	731	-635	55	御
紀宝町	1,533	2,536	947	850	-689	104	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」					県ダイバーシ ティ社会推進 課	

注:31) 住民基本台帳に基づく住民数を使用しています。

自然環境

市 町 名	自 然 環 境						
	32) 総面積	33) 森林面積	34) 評価総地積 (総数)	35) 評価総地積 (田)	36) 評価総地積 (畑)	37) 評価総地積 (宅地)	
	R1. 10. 1	H31. 3	H31. 1. 1	H31. 1. 1	H31. 1. 1	H31. 1. 1	
	km ²	ha	千m ²	千m ²	千m ²	千m ²	
県 計	5, 774. 45	372, 352. 55	2, 727, 014	488, 073	201, 017	350, 431	県
津 市	711. 19	41, 560. 61	370, 711	72, 129	25, 562	50, 056	津
四日市市	206. 48	2, 865. 41	129, 987	29, 144	16, 978	54, 193	四
伊勢市	208. 35	10, 956. 43	97, 347	22, 031	10, 088	19, 516	伊
松阪市	623. 58	42, 802. 00	312, 238	65, 093	18, 993	31, 092	松
桑名市	136. 68	3, 022. 60	65, 446	23, 172	6, 412	21, 045	桑
鈴鹿市	194. 46	3, 584. 17	127, 160	39, 266	25, 320	34, 279	鈴
名張市	129. 77	6, 835. 43	66, 689	11, 542	4, 214	12, 502	名
尾鷲市	192. 71	17, 703. 01	53, 219	631	1, 975	3, 220	尾
亀山市	191. 04	12, 034. 48	89, 981	15, 963	7, 270	12, 253	亀
鳥羽市	107. 34	7, 483. 76	64, 844	5, 068	3, 188	3, 696	鳥
熊野市	373. 35	32, 935. 18	156, 708	6, 419	4, 906	3, 933	熊
いなべ市	219. 83	12, 808. 21	96, 663	22, 673	7, 049	14, 589	い
志摩市	178. 95	9, 103. 74	114, 777	12, 027	7, 144	13, 085	志
伊賀市	558. 23	33, 951. 95	279, 559	62, 255	11, 982	28, 071	伊
木曾岬町	15. 74	-	6, 976	4, 772	473	1, 471	木
東員町	22. 68	177. 13	14, 798	5, 978	1, 196	4, 868	東
菰野町	107. 01	5, 348. 67	49, 736	16, 100	5, 081	8, 505	菰
朝日町	5. 99	63. 21	4, 196	1, 087	389	1, 902	朝
川越町	8. 73	-	5, 592	808	214	3, 315	川
多気町	103. 06	5, 915. 33	67, 492	13, 842	5, 390	4, 484	多
明和町	41. 04	310. 97	31, 237	15, 181	5, 856	4, 984	明
大台町	362. 86	33, 760. 45	86, 454	3, 507	3, 181	2, 518	大
玉城町	40. 91	1, 259. 02	27, 508	10, 403	4, 412	3, 165	玉
度会町	134. 98	11, 410. 44	58, 705	5, 760	2, 766	1, 823	度
大紀町	233. 32	21, 131. 83	64, 898	5, 486	2, 215	2, 021	大
南伊勢町	241. 89	20, 629. 37	121, 087	6, 424	4, 605	2, 523	南
紀北町	256. 53	22, 934. 39	54, 688	2, 555	1, 966	3, 187	紀
御浜町	88. 13	5, 691. 76	60, 668	4, 509	10, 383	2, 010	御
紀宝町	79. 62	6, 073. 00	47, 651	4, 249	1, 810	2, 122	紀
資料出所	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」		県森林・林業経営課	県市町行財政課			

注:32) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市 町 名	経 済 基 盤						
	38) 事業所数	39) 事業所従業者 数	40) 総農家数	41) 販売農家数	42) 専業農家数 (販売農家)	43) 第1種兼業農 家数(販売農 家)	
	H28. 6. 1 事業所	H28. 6. 1 人	H27. 2. 1 戸	H27. 2. 1 戸	H27. 2. 1 戸	H27. 2. 1 戸	
県 計	77,168	801,130	42,921	25,696	6,633	2,242	県
津 市	10,946	124,808	6,617	3,802	1,095	78	津
四日市市	13,155	157,729	3,577	2,096	456	85	四
伊勢市	6,635	53,975	2,237	1,515	468	467	伊
松阪市	7,804	69,711	5,071	3,127	736	145	松
桑名市	5,912	60,072	1,996	1,218	262	400	桑
鈴鹿市	6,681	83,756	3,788	2,323	657	133	鈴
名張市	2,780	26,408	1,295	825	203	22	名
尾鷲市	1,301	6,992	71	20	12	2	尾
亀山市	1,719	22,574	1,435	725	170	18	亀
鳥羽市	1,265	9,997	422	202	30	3	鳥
熊野市	1,126	6,281	562	230	104	14	熊
いなべ市	1,805	28,960	1,986	961	157	362	い
志摩市	2,668	17,561	881	329	91	9	志
伊賀市	4,014	47,086	4,527	3,204	684	13	伊
木曾岬町	260	3,099	295	267	51	10	木
東員町	921	10,255	417	231	35	3	東
菰野町	1,419	14,454	968	575	106	226	菰
朝日町	288	3,845	130	65	20	22	朝
川越町	675	7,916	287	49	10	23	川
多気町	627	7,561	1,357	879	241	58	多
明和町	732	7,834	885	626	142	25	明
大台町	550	3,387	589	253	87	10	大
玉城町	480	7,264	637	504	111	27	玉
度会町	347	1,873	657	402	78	7	度
大紀町	501	3,082	506	246	78	17	大
南伊勢町	674	3,575	393	195	65	17	南
紀北町	967	5,578	238	73	35	3	紀
御浜町	461	2,497	708	529	330	34	御
紀宝町	455	3,000	389	225	119	9	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」				

注:38), 39) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						
	44) 第2種兼業農 家数(販売農 家)	45) 自給的農家数	46) 農業就業人口	47) 経営耕地面積 (販売農家)	48) 耕地面積	49) 水稻作付面積	
	H27. 2. 1 戸	H27. 2. 1 戸	H27. 2. 1 人	H27. 2. 1 ha	R1年 ha	R1年産 ha	
県 計	16,821	17,225	34,002	35,446	58,400	27,300	県
津 市	2,629	2,815	4,979	4,678	8,260	3,810	津
四日市市	1,555	1,481	2,556	2,892	3,860	1,570	四
伊勢市	580	722	2,204	1,707	2,750	1,520	伊
松阪市	2,246	1,944	4,017	4,993	7,550	3,890	松
桑名市	556	778	1,735	1,561	2,500	1,390	桑
鈴鹿市	1,533	1,465	3,196	3,960	5,780	2,220	鈴
名張市	600	470	1,026	769	1,140	606	名
尾鷲市	6	51	31	16	68	7	尾
亀山市	537	710	963	866	1,840	738	亀
鳥羽市	169	220	169	136	383	170	鳥
熊野市	112	332	255	190	612	139	熊
いなべ市	442	1,025	1,143	1,512	2,670	1,230	い
志摩市	229	552	467	333	1,020	388	志
伊賀市	2,507	1,323	4,210	4,299	7,350	3,920	伊
木曾岬町	206	28	413	428	536	336	木
東員町	193	186	291	520	666	334	東
菰野町	243	393	802	1,310	1,890	911	菰
朝日町	23	65	94	107	126	57	朝
川越町	16	238	59	27	94	44	川
多気町	580	478	1,188	1,092	1,760	696	多
明和町	459	259	850	1,166	2,000	1,210	明
大台町	156	336	357	229	446	129	大
玉城町	366	133	720	955	1,390	916	玉
度会町	317	255	455	333	664	294	度
大紀町	151	260	323	263	573	255	大
南伊勢町	113	198	304	177	557	114	南
紀北町	35	165	91	61	287	101	紀
御浜町	165	179	795	617	1,230	167	御
紀宝町	97	164	309	253	422	181	紀
資料出所	農林水産省「農林業センサス」				農林水産省「面積調査」		

注:48), 49) 原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入している。

市 町 名	経 済 基 盤						
	50) 海面漁業経営 体数 H30. 11. 1	51) 海面漁業漁獲 量 H30年	52) 海面養殖業収 獲量 H30年	53) 製造業事業所 数 (従業者4人以上の事業所) H30. 6. 1	54) 製造業従業者 数 (従業者4人以上の事業所) H30. 6. 1	55) 製造品出荷額 等(従業者4人以上の事業 所) H29年	
県 計	3, 178	131, 881	23, 544	3, 447	200, 475	10, 503, 438	県
津 市	72	6, 270	x	372	23, 658	810, 524	津
四日市市	24	2, 145	-	536	34, 342	3, 058, 372	四
伊勢市	77	6, 463	x	229	8, 626	238, 020	伊
松阪市	115	192	726	306	13, 207	401, 697	松
桑名市	107	416	x	304	12, 625	393, 108	桑
鈴鹿市	72	6, 234	891	265	22, 752	1, 103, 527	鈴
名張市	-	99	7, 277	267, 247	名
尾鷲市	200	8, 287	x	27	352	7, 318	尾
亀山市	-	116	10, 119	1, 033, 893	亀
鳥羽市	719	19, 378	7, 189	42	629	10, 386	鳥
熊野市	68	1, 614	647	19	415	5, 352	熊
いなべ市	-	172	18, 339	1, 415, 977	い
志摩市	929	9, 898	x	55	1, 277	18, 083	志
伊賀市	-	308	19, 464	768, 056	伊
木曾岬町	12	54	323	34	1, 649	42, 416	木
東員町	-	84	4, 812	155, 326	東
菰野町	-	104	4, 774	163, 354	菰
朝日町	-	33	2, 142	99, 709	朝
川越町	2	-	-	89	1, 845	69, 070	川
多気町	-	47	3, 035	222, 004	多
明和町	40	72	1, 015	49	1, 831	22, 352	明
大台町	-	29	574	6, 623	大
玉城町	-	28	3, 531	113, 341	玉
度会町	-	18	269	3, 949	度
大紀町	51	913	x	21	592	11, 201	大
南伊勢町	429	53, 997	x	10	201	1, 689	南
紀北町	215	15, 275	x	26	947	14, 312	紀
御浜町	14	656	-	15	218	6, 174	御
紀宝町	32	20	-	10	973	40, 355	紀
資料出所	農林水産省 「漁業センサ ス」	農林水産省「漁業・養殖業生 産統計」		県統計課「三重の工業」			

経済基盤

市 町 名	経 済 基 盤						県
	56) 卸売業事業所 数	57) 卸売業従業者 数	58) 卸売業年間商 品販売額	59) 小売業事業所 数	60) 小売業従業者 数	61) 小売業年間商 品販売額	
	H28. 6. 1 事業所	H28. 6. 1 人	H27. 1. 1～ H27. 12. 31 百万円	H28. 6. 1 事業所	H28. 6. 1 人	H27. 1. 1～ H27. 12. 31 百万円	
県 計	3,302	25,629	1,871,064	12,922	93,666	1,912,559	県
津 市	532	4,766	433,032	1,651	14,332	283,479	津
四日市市	745	6,637	598,975	1,907	16,055	394,036	四
伊勢市	342	2,520	154,979	1,228	7,552	137,838	伊
松阪市	328	2,531	162,289	1,185	8,747	169,087	松
桑名市	235	1,993	87,134	1,121	8,450	189,891	桑
鈴鹿市	256	1,953	120,670	1,205	10,402	220,103	鈴
名張市	85	353	9,860	479	3,759	75,823	名
尾鷲市	59	327	33,468	268	1,272	24,941	尾
亀山市	47	322	24,071	281	2,039	33,499	亀
鳥羽市	47	261	7,564	225	1,069	17,275	鳥
熊野市	42	215	8,595	234	976	16,799	熊
いなべ市	44	269	12,548	286	1,789	32,150	い
志摩市	98	501	15,430	502	2,539	42,190	志
伊賀市	156	1,169	68,521	664	4,366	82,329	伊
木曾岬町	22	182	14,395	20	137	3,014	木
東員町	27	158	6,421	183	1,448	30,876	東
菰野町	29	183	31,515	219	1,837	32,230	菰
朝日町	5	69	1,679	44	411	9,224	朝
川越町	37	284	25,698	76	737	17,315	川
多気町	17	94	3,111	117	690	13,752	多
明和町	19	191	14,283	141	1,184	27,791	明
大台町	12	58	2,172	113	447	6,898	大
玉城町	9	71	5,026	96	797	14,220	玉
度会町	11	17	111	56	283	4,835	度
大紀町	14	50	1,701	107	382	4,809	大
南伊勢町	33	194	12,981	126	451	6,230	南
紀北町	27	164	5,940	195	739	11,360	紀
御浜町	14	52	8,084	115	445	6,384	御
紀宝町	10	45	810	78	331	4,180	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」						

市 町 名	経 済 基 盤						県
	62) 市町内総生産額(総額)	63) 市町内総生産額(第一次産業)	64) 市町内総生産額(第二次産業)	65) 市町内総生産額(第三次産業)	66) 市町民所得(分配)	67) 市町民所得(分配)(人口一人当たり)	
	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H29年度 百万円	H29年度 千円	
県 計	8,227,235	90,317	3,555,649	4,606,197	5,599,467	3,111	県
津 市	1,212,346	11,206	284,590	920,223	867,286	3,122	津
四日市市	2,171,087	5,075	1,170,583	1,002,006	1,161,427	3,742	四日市
伊勢市	451,340	4,109	122,626	325,972	349,350	2,774	伊勢
松阪市	542,615	6,958	158,495	378,807	453,132	2,802	松阪
桑名市	516,825	2,339	194,913	321,139	449,563	3,210	桑名
鈴鹿市	698,075	10,604	301,985	387,601	599,119	3,048	鈴鹿
名張市	256,656	1,080	105,542	150,812	211,974	2,735	名張
尾鷲市	57,822	2,069	7,800	48,128	43,249	2,509	尾鷲
亀山市	290,274	1,686	182,305	107,163	167,293	3,336	亀山
鳥羽市	75,411	4,613	6,836	64,190	45,052	2,419	鳥羽
熊野市	44,604	1,445	6,470	36,824	35,948	2,143	熊野
いなべ市	437,961	1,904	351,279	86,105	188,783	4,150	いなべ
志摩市	118,557	2,661	13,720	102,535	109,854	2,256	志摩
伊賀市	506,073	4,878	292,776	209,952	291,538	3,281	伊賀
木曾岬町	35,056	1,477	15,617	18,068	19,471	3,097	木曾岬
東員町	92,498	604	46,090	46,084	75,337	2,970	東員
菰野町	149,860	922	77,914	71,478	126,695	3,125	菰野
朝日町	54,105	122	38,478	15,669	38,376	3,539	朝日
川越町	114,977	67	24,937	90,321	54,916	3,708	川越
多気町	78,353	1,533	40,081	36,977	43,676	2,989	多気
明和町	59,931	1,129	14,105	44,879	57,753	2,557	明和
大台町	25,495	1,204	5,560	18,809	22,284	2,408	大台
玉城町	75,419	1,497	56,578	17,573	46,753	3,049	玉城
度会町	11,335	693	2,857	7,819	19,479	2,397	度会
大紀町	16,999	1,286	4,873	10,892	18,412	2,179	大紀
南伊勢町	35,403	11,646	4,072	19,792	25,592	2,122	南伊勢
紀北町	42,762	3,949	7,114	31,828	34,316	2,205	紀北
御浜町	24,600	2,875	3,632	18,168	18,980	2,253	御浜
紀宝町	30,796	686	13,821	16,383	23,859	2,190	紀宝
資料出所	県統計課「三重県の市町民経済計算」						

注:62) 総額=63)第一次産業+64)第二次産業+65)第三次産業+輸入品に課される税・関税等

注:62)~65) 第一次産業:「農業」、「林業」、「水産業」

第二次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設業」

第三次産業:「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術・業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」

財 政

市 町 名	財 政						県
	68) 歳入決算総額	69) 地方税収入額	70) 自主財源額	71) 歳出決算総額	72) 義務的経費	73) 地方債現在高	
	H30年度 百万円	H30年度 百万円	H30年度 百万円	H30年度 百万円	H30年度 百万円	H31. 3. 31 百万円	
県 計	777,195	299,687	388,954	755,413	339,719	691,440	県
津 市	109,214	41,652	50,690	108,420	54,381	109,289	津
四日市市	125,455	78,266	91,063	122,376	49,946	56,837	四
伊勢市	56,059	16,931	22,602	55,400	24,615	57,574	伊
松阪市	69,646	22,034	29,610	67,050	31,432	47,692	松
桑名市	53,270	22,051	29,428	51,464	24,954	68,698	桑
鈴鹿市	62,978	29,369	36,118	61,724	32,400	45,277	鈴
名張市	28,226	10,202	12,656	27,946	14,607	34,813	名
尾鷲市	10,224	2,181	4,154	10,004	4,305	10,240	尾
亀山市	21,535	10,898	13,425	20,303	9,556	15,939	亀
鳥羽市	11,667	2,830	4,734	11,237	5,190	12,027	鳥
熊野市	12,835	1,572	3,673	12,207	5,544	13,064	熊
いなべ市	30,283	9,593	13,979	28,540	8,093	30,904	い
志摩市	25,820	5,952	9,509	25,157	12,326	28,847	志
伊賀市	48,364	14,775	20,211	46,842	22,443	55,504	伊
木曾岬町	2,963	980	1,283	2,854	917	3,290	木
東員町	8,047	3,606	4,535	7,639	3,482	5,689	東
菰野町	13,061	5,750	7,564	12,528	5,124	9,648	菰
朝日町	4,513	2,231	2,960	4,318	1,677	4,263	朝
川越町	7,047	4,689	5,812	6,710	1,781	432	川
多気町	7,927	2,404	3,389	7,641	2,727	6,138	多
明和町	10,669	2,574	4,126	9,980	3,556	10,415	明
大台町	7,457	1,035	2,037	7,305	2,898	8,778	大
玉城町	6,382	2,170	3,120	6,066	2,081	5,133	玉
度会町	3,877	840	1,520	3,688	1,313	2,999	度
大紀町	7,093	724	1,739	6,812	2,701	10,103	大
南伊勢町	9,158	1,103	2,147	8,935	3,306	12,435	南
紀北町	10,927	1,452	3,231	10,541	3,918	12,116	紀
御浜町	5,116	812	1,611	4,749	1,850	4,681	御
紀宝町	7,383	1,013	2,025	6,979	2,598	8,617	紀
資料出所	県市町行財政課「地方財政状況調査」						

市 町 名	財 政		教 育 ・ 保 育				
	74) 財政力指数 (3か年平均)	75) 自主財源割合	76) 幼稚園数	77) 幼稚園園児数	78) 幼稚園教員数 (本務者)	79) 幼保連携型認 定こども園数	
	H28～30年度	H30年度	R1. 5. 1	R1. 5. 1	R1. 5. 1	R1. 5. 1	
県 計	0.594	44.7	184	13,909	1,321	48	県
津 市	0.721	46.4	36	1,900	207	19	津
四日市市	1.065	72.6	35	3,889	322	2	四
伊勢市	0.617	40.3	15	532	66	8	伊
松阪市	0.614	42.5	23	1,169	147	-	松
桑名市	0.853	55.2	16	1,646	122	4	桑
鈴鹿市	0.888	57.4	17	1,765	141	3	鈴
名張市	0.719	44.8	4	448	40	5	名
尾鷲市	0.389	40.6	2	22	7	-	尾
亀山市	0.920	62.3	5	545	36	2	亀
鳥羽市	0.445	40.6	1	45	7	-	鳥
熊野市	0.259	28.6	1	50	10	-	熊
いなべ市	0.826	46.2	1	-	-	-	い
志摩市	0.391	36.8	8	400	46	-	志
伊賀市	0.632	41.8	2	218	22	1	伊
木曾岬町	0.533	43.3	-	-	-	1	木
東員町	0.800	56.4	6	340	31	-	東
菰野町	0.791	57.9	5	503	77	-	菰
朝日町	0.822	65.6	1	129	10	-	朝
川越町	1.340	82.5	1	185	15	-	川
多気町	0.552	42.8	-	-	-	-	多
明和町	0.576	38.7	1	67	8	3	明
大台町	0.253	27.3	-	-	-	-	大
玉城町	0.605	48.9	-	-	-	-	玉
度会町	0.337	39.2	-	-	-	-	度
大紀町	0.191	24.5	-	-	-	-	大
南伊勢町	0.209	23.4	-	-	-	-	南
紀北町	0.283	29.6	3	25	4	-	紀
御浜町	0.289	31.5	-	-	-	-	御
紀宝町	0.304	27.4	1	31	3	-	紀
資料出所	県市町行財政課「地方財政 状況調査」		県統計課「学校基本調査」				

注:74), 75) 県計は、29市町の数値を単純平均したものです。

教育・保育

市 町 名	教 育 ・ 保 育						
	80) 幼保連携型認定こども園園児数	81) 幼保連携型認定こども園教育・保育職員数(本務者)	82) 小学校数	83) 小学校児童数	84) 小学校教員数(本務者)	85) 中学校数	
	R1.5.1 人	R1.5.1 人	R1.5.1 校	R1.5.1 人	R1.5.1 人	R1.5.1 校	
県 計	6,970	1,099	373	93,515	6,917	168	県
津 市	2,756	443	50	14,302	1,041	23	津
四日市市	245	50	38	16,260	950	25	四
伊勢市	1,232	161	23	6,260	446	11	伊
松阪市	-	-	41	8,697	715	13	松
桑名市	483	80	29	8,009	579	11	桑
鈴鹿市	432	60	30	10,845	696	10	鈴
名張市	795	139	14	4,036	288	5	名
尾鷲市	-	-	10	680	72	4	尾
亀山市	303	61	11	2,921	233	3	亀
鳥羽市	-	-	8	701	92	5	鳥
熊野市	-	-	19	642	84	10	熊
いなべ市	-	-	11	2,337	197	4	い
志摩市	-	-	7	1,855	138	6	志
伊賀市	107	11	22	4,289	404	11	伊
木曾岬町	117	10	1	264	20	1	木
東員町	-	-	6	1,462	103	2	東
菰野町	-	-	5	2,383	143	2	菰
朝日町	-	-	1	936	49	1	朝
川越町	-	-	2	891	54	1	川
多気町	-	-	5	804	82	2	多
明和町	500	84	6	1,229	108	1	明
大台町	-	-	4	359	48	2	大
玉城町	-	-	4	911	70	1	玉
度会町	-	-	1	409	27	1	度
大紀町	-	-	4	283	46	2	大
南伊勢町	-	-	3	295	36	2	南
紀北町	-	-	9	525	86	4	紀
御浜町	-	-	4	406	45	3	御
紀宝町	-	-	5	524	65	2	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査」						

市 町 名	教 育 ・ 保 育					労 働	
	86) 中学校生徒数 R1. 5. 1 人	87) 中学校教員数 (本務者) R1. 5. 1 人	88) 保育所等数 H29. 10. 1 所	89) 保育所等在所 者数 H29. 10. 1 人	90) 保育所等保育 士数 H29. 10. 1 人	91) 労働力人口 (総数) H27. 10. 1 人	
県 計	47,916	3,819	421	38,530	5,290	903,734	県
津 市	7,696	591	56	5,742	814	136,221	津
四日市市	8,578	609	51	5,295	648	153,565	四
伊勢市	3,224	242	32	2,909	339	64,093	伊
松阪市	4,260	337	35	4,036	575	82,005	松
桑名市	3,869	293	25	2,861	343	71,621	桑
鈴鹿市	5,433	374	42	4,565	635	97,771	鈴
名張市	1,952	148	15	1,468	250	38,879	名
尾鷲市	376	36	7	401	73	8,495	尾
亀山市	1,265	97	14	997	113	25,053	亀
鳥羽市	424	71	9	419	66	10,278	鳥
熊野市	350	70	7	422	54	7,604	熊
いなべ市	1,200	100	13	1,055	134	24,452	い
志摩市	1,040	101	13	807	142	24,879	志
伊賀市	2,299	227	32	2,539	342	46,437	伊
木曾岬町	159	16	2	74	13	3,638	木
東員町	674	48	6	490	62	12,774	東
菰野町	1,136	70	8	742	145	20,160	菰
朝日町	501	31	1	160	23	4,965	朝
川越町	399	28	4	370	59	7,879	川
多気町	505	43	6	503	75	7,778	多
明和町	587	42	5	612	83	11,439	明
大台町	213	30	4	224	39	4,550	大
玉城町	475	29	4	569	69	8,035	玉
度会町	198	19	3	66	10	4,307	度
大紀町	149	22	5	169	27	4,174	大
南伊勢町	166	24	6	215	44	5,653	南
紀北町	344	57	8	333	55	7,453	紀
御浜町	196	32	3	186	37	4,348	御
紀宝町	248	32	5	301	21	5,228	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査」		厚生労働省「社会福祉施設等調査」	県子ども・福祉総務課	総務省統計局「国勢調査報告」		

注:88)～90) 保育所等とは、保育所、幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園をいう。
注:88)～90) へき地保育所は含まない。

労働／居住環境

市 町 名	勞 働					居 住 環 境	
	92) 労働力人口 (男)	93) 労働力人口 (女)	94) 就業者数 (総数)	95) 就業者数 (男)	96) 就業者数 (女)	97) 住宅に住む一 般世帯数	
	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	H27. 10. 1	
	人	人	人	人	人	世帯	
県 計	509,658	394,076	872,773	489,227	383,546	701,458	県
津 市	76,318	59,903	131,591	73,284	58,307	111,931	津
四日市市	89,090	64,475	148,914	86,182	62,732	124,742	四
伊勢市	34,425	29,668	61,720	32,877	28,843	50,105	伊
松阪市	45,078	36,927	78,743	42,912	35,831	63,057	松
桑名市	40,903	30,718	69,481	39,520	29,961	52,239	桑
鈴鹿市	56,045	41,726	94,353	53,833	40,520	75,994	鈴
名張市	21,857	17,022	37,400	20,832	16,568	30,207	名
尾鷲市	4,654	3,841	8,159	4,432	3,727	8,402	尾
亀山市	14,636	10,417	24,334	14,142	10,192	19,165	亀
鳥羽市	5,360	4,918	9,953	5,146	4,807	7,133	鳥
熊野市	4,168	3,436	7,240	3,901	3,339	8,043	熊
いなべ市	14,248	10,204	23,736	13,783	9,953	15,618	い
志摩市	13,091	11,788	23,838	12,365	11,473	19,675	志
伊賀市	26,493	19,944	44,737	25,301	19,436	32,165	伊
木曾岬町	2,064	1,574	3,509	1,975	1,534	2,082	木
東員町	7,312	5,462	12,409	7,057	5,352	8,710	東
菰野町	11,494	8,666	19,652	11,164	8,488	14,017	菰
朝日町	2,895	2,070	4,839	2,808	2,031	3,766	朝
川越町	4,664	3,215	7,609	4,496	3,113	5,861	川
多気町	4,427	3,351	7,541	4,268	3,273	4,706	多
明和町	6,219	5,220	11,012	5,938	5,074	7,651	明
大台町	2,490	2,060	4,383	2,372	2,011	3,716	大
玉城町	4,393	3,642	7,752	4,198	3,554	5,071	玉
度会町	2,363	1,944	4,147	2,258	1,889	2,576	度
大紀町	2,284	1,890	4,018	2,170	1,848	3,629	大
南伊勢町	3,287	2,366	5,410	3,108	2,302	5,375	南
紀北町	4,103	3,350	7,166	3,909	3,257	7,111	紀
御浜町	2,370	1,978	4,217	2,283	1,934	3,821	御
紀宝町	2,927	2,301	4,910	2,713	2,197	4,890	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」						

市 町 名	居 住 環 境						
	98) 持ち家に住む 一般世帯数	99) 公営・都市機 構・公社の借 家に住む一般 世帯数	100) 民営借家に住 む一般世帯数	101) 給与住宅に住 む一般世帯数	102) 上水道給水人 口	103) 簡易水道給水 人口	
	H27. 10. 1 世帯	H27. 10. 1 世帯	H27. 10. 1 世帯	H27. 10. 1 世帯	H30. 3. 31 人	H30. 3. 31 人	
県 計	517,939	17,333	140,815	19,661	1,810,289	9,386	県
津 市	80,317	3,240	24,016	3,469	278,359	-	津
四日市市	81,788	4,246	32,605	5,273	311,731	-	四
伊勢市	38,011	966	9,895	839	126,213	86	伊
松阪市	45,953	1,727	13,771	1,136	162,477	1,112	松
桑名市	38,602	1,296	10,689	1,058	142,771	-	桑
鈴鹿市	52,239	1,771	19,003	2,480	200,217	-	鈴
名張市	24,545	441	4,310	496	78,614	-	名
尾鷲市	6,667	245	1,119	294	14,972	3,181	尾
亀山市	13,561	262	4,120	1,096	49,539	-	亀
鳥羽市	5,885	468	468	226	18,993	-	鳥
熊野市	6,498	242	1,043	211	11,704	5,007	熊
いなべ市	12,166	52	2,858	423	45,464	-	い
志摩市	17,078	420	1,772	231	50,079	-	志
伊賀市	24,587	1,167	5,176	993	91,930	-	伊
木曾岬町	1,845	-	161	66	6,361	-	木
東員町	7,653	37	724	208	25,519	-	東
菰野町	11,397	49	2,243	178	41,301	-	菰
朝日町	2,774	9	859	89	10,796	-	朝
川越町	3,285	29	2,219	307	15,016	-	川
多気町	4,377	-	211	66	14,501	-	多
明和町	6,718	84	711	40	23,166	-	明
大台町	3,312	8	290	71	9,408	-	大
玉城町	4,347	78	536	65	15,571	-	玉
度会町	2,434	28	101	5	8,321	-	度
大紀町	3,395	60	102	41	8,780	-	大
南伊勢町	5,119	110	92	32	13,002	-	南
紀北町	6,048	226	651	116	16,285	-	紀
御浜町	3,342	72	329	50	8,434	-	御
紀宝町	3,996	-	741	102	10,765	-	紀
資料出所	総務省統計局「国勢調査報告」				県大気・水環境課「三重県 の水道概況」		

居住環境

市 町 名	居 住 環 境						
	104) ごみ年間総収 集量	105) 道路実延長 (一般国道)	106) 道路実延長 (県道)	107) 道路実延長 (市町道)	108) 保有自動車数	109) 保有乗用車数	
	H30年度	H30. 4. 1	H30. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 3. 31	H31. 3. 31	
	t	km	km	km	台	台	
県 計	626,477	1,205.4	2,664.0	21,355.2	1,521,312	1,161,349	県
津 市	100,152	117.6	401.5	3,473.6	229,250	180,712	津
四日市市	121,269	72.9	160.9	2,181.1	249,727	196,426	四
伊勢市	50,579	32.0	144.4	880.2	100,555	80,532	伊
松阪市	55,472	122.0	255.7	1,891.3	140,196	107,759	松
桑名市	48,245	34.9	85.9	1,070.4	100,890	83,164	桑
鈴鹿市	66,762	34.9	151.5	1,812.2	164,960	132,642	鈴
名張市	20,908	31.9	84.6	797.9	55,801	46,649	名
尾鷲市	6,855	75.5	36.3	215.9	14,068	10,331	尾
亀山市	17,647	54.4	80.4	546.6	44,804	33,692	亀
鳥羽市	8,858	20.5	57.4	250.5	15,018	10,941	鳥
熊野市	6,430	87.7	101.3	403.1	13,812	9,676	熊
いなべ市	12,516	50.3	101.6	891.5	43,717	31,892	い
志摩市	17,085	46.4	109.4	654.2	42,200	31,277	志
伊賀市	26,230	142.6	233.8	2,251.2	82,698	60,478	伊
木曾岬町	1,465	2.2	7.7	122.6	5,752	4,058	木
東員町	5,677	8.2	20.0	231.3	20,313	16,677	東
菰野町	12,122	27.1	58.9	604.9	37,125	27,265	菰
朝日町	2,102	3.0	4.3	66.8	6,831	5,902	朝
川越町	3,177	6.3	4.5	97.4	12,760	9,316	川
多気町	5,938	17.3	68.0	561.3	14,707	10,396	多
明和町	6,478	5.6	38.8	430.5	19,730	14,907	明
大台町	2,867	46.5	78.3	248.6	8,744	5,932	大
玉城町	4,769	-	29.6	238.6	14,098	10,649	玉
度会町	2,865	-	51.2	120.9	8,343	5,669	度
大紀町	2,662	34.0	71.5	156.4	7,777	5,389	大
南伊勢町	4,540	55.6	75.2	370.2	10,744	7,493	南
紀北町	7,337	51.2	64.7	241.5	13,618	9,760	紀
御浜町	2,204	18.0	43.7	262.1	7,736	4,907	御
紀宝町	3,266	6.8	42.9	282.4	9,173	6,655	紀
資料出所	県市町行財政課「公共施設状況調査」	県道路管理課			(一社)日本自動車販売協会連合会三重県支部「三重県自動車数要覧」		

注:108), 109) 県計には不明分を含む。

市 町 名	社 会 保 障						県
	110) 生活保護被保 護実世帯数	111) 生活保護被保 護実人員	112) 身体障害者手 帳交付者数	113) 国民年金被保 険者数	114) 国民年金受給 権者数	115) 国民年金受給 権者数(老齡 年金)	
	(H30年度月平 均)	(H30年度月平 均)	H31. 4. 1	H31. 3. 31	H31. 3. 31	H31. 3. 31	
	世帯	人	人	人	人	人	
県 計	12,592	15,961	72,630	316,167	541,995	507,491	県
津 市	2,342	2,987	10,995	47,439	83,005	77,441	津
四日市市	2,841	3,672	10,294	58,116	81,556	76,190	四
伊勢市	927	1,110	5,123	21,421	40,572	37,938	伊
松阪市	1,829	2,324	6,677	28,784	49,472	46,299	松
桑名市	756	1,029	4,369	26,366	37,784	35,508	桑
鈴鹿市	804	991	7,650	37,865	51,049	47,455	鈴
名張市	417	584	3,380	13,091	25,066	23,501	名
尾鷲市	166	185	1,101	2,535	7,920	7,520	尾
亀山市	169	213	2,027	8,304	13,403	12,573	亀
鳥羽市	83	93	1,125	3,479	7,302	6,868	鳥
熊野市	187	218	1,287	2,758	7,569	7,064	熊
いなべ市	110	131	1,688	7,319	12,661	11,914	い
志摩市	408	518	2,428	8,316	20,027	18,808	志
伊賀市	614	745	4,714	13,116	30,150	28,430	伊
木曾岬町	15	22	214	1,072	2,036	1,951	木
東員町	46	55	858	4,186	7,659	7,305	東
菰野町	142	185	1,388	7,418	11,098	10,339	菰
朝日町	27	32	238	1,959	2,144	2,030	朝
川越町	69	96	378	2,911	3,015	2,812	川
多気町	27	38	553	2,195	4,968	4,641	多
明和町	85	104	961	3,745	6,989	6,569	明
大台町	48	61	501	1,223	4,007	3,796	大
玉城町	40	53	617	2,618	4,315	4,034	玉
度会町	20	27	371	1,272	2,839	2,682	度
大紀町	85	97	550	1,130	4,144	3,915	大
南伊勢町	82	95	1,107	1,748	6,587	6,217	南
紀北町	133	156	905	2,472	7,162	6,681	紀
御浜町	53	63	367	1,428	3,439	3,206	御
紀宝町	67	77	524	1,881	4,057	3,804	紀
資料出所	県地域福祉課		県障がい福祉課	厚生労働省年金局			

注:112) 県計には不明分を含む。

注:114) 老齡給付、障害給付、遺族給付の受給権者数の合計

健康・医療

市町名	健康・医療						所
	116) 出生数	117) 死亡数(総数)	118) 死亡数(悪性 新生物<腫瘍 >)	119) 死亡数(心疾 患)	120) 死亡数(脳血 管疾患)	121) 一般病院数	
	H30年 人	H30年 人	H30年 人	H30年 人	H30年 人	H30. 10. 1	
県計	12,582	20,900	5,130	3,253	1,642	82	県
津市	1,982	3,177	726	487	265	20	津
四日市市	2,320	3,166	829	500	257	12	四
伊勢市	887	1,608	375	225	133	4	伊
松阪市	1,180	1,933	486	315	137	7	松
桑名市	1,034	1,375	373	177	98	8	桑
鈴鹿市	1,482	1,857	494	264	163	7	鈴
名張市	487	808	209	112	66	2	名
尾鷲市	72	311	80	52	29	1	尾
亀山市	397	525	122	90	39	3	亀
鳥羽市	98	317	55	66	25	-	鳥
熊野市	71	297	71	49	21	-	熊
いなべ市	314	498	125	83	43	3	い
志摩市	210	833	174	134	66	3	志
伊賀市	530	1,277	294	212	85	3	伊
木曾岬町	22	72	29	5	3	-	木
東員町	178	262	69	33	23	-	東
菰野町	330	413	102	70	20	1	菰
朝日町	106	77	23	14	3	-	朝
川越町	188	134	34	26	8	-	川
多気町	90	195	46	35	18	-	多
明和町	174	268	74	45	17	2	明
大台町	40	194	41	29	12	1	大
玉城町	99	156	42	26	19	1	玉
度会町	50	112	15	22	7	-	度
大紀町	26	169	45	22	9	-	大
南伊勢町	39	271	54	50	28	1	南
紀北町	61	307	71	65	26	2	紀
御浜町	46	123	27	17	6	1	御
紀宝町	69	165	45	28	16	-	紀
資料出所	厚生労働省「人口動態調査」					厚生労働省「医療施設調査」	

注:119) 高血圧性除く

市 町 名	健 康 ・ 医 療						
	122) 一般診療所数	123) 歯科診療所数	124) 薬局数	125) 医師数	126) 歯科医師数	127) 薬剤師数	
	H30. 10. 1 所	H30. 10. 1 所	H31. 3. 31 所	H30. 12. 31 人	H30. 12. 31 人	H30. 12. 31 人	
県 計	1,529	829	819	4,159	1,176	3,511	県
津 市	276	136	123	1,119	221	772	津
四日市市	263	143	146	716	203	613	四
伊勢市	132	77	74	406	118	261	伊
松阪市	150	74	85	471	116	339	松
桑名市	96	69	85	279	90	300	桑
鈴鹿市	151	80	88	416	117	409	鈴
名張市	67	37	31	109	47	129	名
尾鷲市	22	9	14	32	10	38	尾
亀山市	35	20	20	45	24	55	亀
鳥羽市	20	7	2	17	11	10	鳥
熊野市	27	10	7	24	11	19	熊
いなべ市	26	17	10	75	18	76	い
志摩市	44	29	24	74	36	70	志
伊賀市	72	32	41	140	48	181	伊
木曾岬町	3	2	-	4	2	1	木
東員町	13	10	7	23	13	38	東
菰野町	24	14	11	48	17	42	菰
朝日町	7	4	2	8	4	4	朝
川越町	7	7	2	8	8	6	川
多気町	10	6	1	9	10	7	多
明和町	14	9	7	37	10	31	明
大台町	9	5	6	15	4	21	大
玉城町	10	7	10	12	7	30	玉
度会町	5	3	1	3	3	2	度
大紀町	9	1	2	7	1	5	大
南伊勢町	10	4	4	11	6	11	南
紀北町	15	8	7	21	10	18	紀
御浜町	6	3	7	26	5	19	御
紀宝町	6	6	2	4	6	4	紀
資料出所	厚生労働省「医療施設調査」		県薬務感染症対策課	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」			

健康・医療／安全

市 町 名	健 康 ・ 医 療			安 全			
	128) 看護師・准看護師数(就業)	129) 保健師数(就業)	130) 国民健康保険被保険者数	131) 出火件数(総数)	132) 火災死傷者数(死者数+負傷者数)	133) 出火件数(建物)	
	H30. 12. 31	H30. 12. 31	H31. 3. 31	H30年	H30年	H30年	
	人	人	人	件	人	件	
県 計	21,770	733	373,590	738	109	326	県
津 市	4,437	155	54,760	135	16	54	津
四日市市	3,565	88	58,290	104	18	58	四
伊勢市	2,069	45	27,267	36	8	18	伊
松阪市	2,466	62	35,481	65	11	31	松
桑名市	1,489	50	26,266	47	6	21	桑
鈴鹿市	2,249	67	37,409	33	8	21	鈴
名張市	656	27	17,034	23	8	9	名
尾鷲市	249	11	4,520	-	-	-	尾
亀山市	300	17	9,124	27	-	5	亀
鳥羽市	100	7	6,107	9	1	4	鳥
熊野市	215	14	4,862	9	3	3	熊
いなべ市	510	16	8,591	17	-	5	い
志摩市	457	19	14,200	31	9	18	志
伊賀市	978	36	18,938	87	7	20	伊
木曾岬町	32	4	1,674	5	-	2	木
東員町	292	8	5,430	7	-	3	東
菰野町	333	13	7,932	13	-	5	菰
朝日町	58	7	1,409	2	1	2	朝
川越町	48	9	2,580	4	-	3	川
多気町	90	10	3,286	19	8	12	多
明和町	296	12	5,063	12	1	5	明
大台町	134	7	2,380	11	1	4	大
玉城町	121	7	3,200	3	-	-	玉
度会町	13	8	1,980	2	-	1	度
大紀町	36	6	2,322	13	1	8	大
南伊勢町	111	5	3,598	8	-	6	南
紀北町	175	9	4,225	8	1	3	紀
御浜町	234	6	2,578	5	1	3	御
紀宝町	57	8	3,084	3	-	2	紀
資料出所	県医療介護人材課		県国民健康保険課「国民健康保険事業状況報告書」	県消防・保安課			

注:130) 知事が認可の国民健康保険組合の被保険者数は含まない。

市 町 名	安 全						県
	134) 火災損害額 (建物)	135) 交通事故(人 身事故)発生 件数	136) 交通事故死者 数	137) 交通事故負傷 者数	138) 刑法犯認知件 数(総数)	139) 刑法犯検挙件 数(発生地計 上)(総数)	
	H30年 千円	H30年 件	H30年 人	H30年 人	H30年 件	H30年 件	
県 計	862,275	4,687	87	6,136	11,247	4,815	県
津 市	101,359	871	13	1,124	2,171	744	津
四日市市	102,449	933	8	1,168	2,196	900	四
伊勢市	72,884	341	9	429	622	334	伊
松阪市	26,008	365	6	456	1,101	441	松
桑名市	23,097	331	6	445	821	331	桑
鈴鹿市	102,445	586	11	759	1,559	582	鈴
名張市	74,405	142	5	176	382	140	名
尾鷲市	-	37	1	46	61	44	尾
亀山市	57,141	88	-	111	277	116	亀
鳥羽市	94	26	-	36	86	68	鳥
熊野市	3,058	22	2	23	71	46	熊
いなべ市	3,004	55	-	76	149	61	い
志摩市	65,252	97	5	133	262	176	志
伊賀市	14,891	151	3	185	521	272	伊
木曾岬町	1,232	20	1	21	25	11	木
東員町	-	37	-	45	95	51	東
菰野町	11	100	2	121	191	120	菰
朝日町	-	27	1	36	54	20	朝
川越町	133	45	-	64	127	64	川
多気町	57,044	22	-	29	48	23	多
明和町	741	57	1	70	123	58	明
大台町	38,018	17	1	21	42	10	大
玉城町	-	33	-	40	62	28	玉
度会町	2,639	13	1	17	20	15	度
大紀町	90,857	12	1	13	19	14	大
南伊勢町	68	11	-	14	46	32	南
紀北町	16,079	19	1	23	49	64	紀
御浜町	5,345	23	1	25	26	15	御
紀宝町	4,021	14	-	22	28	20	紀
資料出所	県消防・保安課	県警察本部「三重の交通統計」			県警察本部		

注:135)～137) 県計には高速道分を含む。

注:138) 三重県警が認知した件数で県計には県外・その他での認知件数分を含む。

注:139) 全国で検挙された事件を当該発生地で計上。

主 要 指 標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2018	179	22	12,644
総人口〔男〕	万人	2018	87	22	6,153
総人口〔女〕	万人	2018	92	23	6,491
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
全国総人口に占める人口割合	%	2018	1.42	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2018	310.2	20	339.0
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2018	869.8	17	1,031.1
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2018	12.4	18	12.2
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2018	29.4	30	28.1
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2018	58.2	17	59.7
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2018	21.3	23	20.4
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2018	50.6	30	47.2
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2018	71.9	31	67.6
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2018	-0.50	19	-0.21
自然増減率（（出生数－死亡数）／人口総数）	%	2017	-0.44	22	-0.31
粗出生率（人口千人当たり）	—	2017	7.04	29	7.47
合計特殊出生率	—	2017	1.49	29	1.43
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2017	11.41	28	10.58
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2017	0.35	44	0.50
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2017	35.89	27	34.39
転入超過率（外国人含む）（（転入者数（外国人含む）－転出者数（外国人含む））／総人口）	%	2018	-0.25	27	…
転入率（外国人含む）（転入者数（外国人含む）／総人口）	%	2018	1.82	15	2.01
転出率（外国人含む）（転出者数（外国人含む）／総人口）	%	2018	2.07	13	2.01
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2017	4.41	23	4.79
離婚率（人口千人当たり）	—	2017	1.55	36	1.68
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2018	57.74	25	3,779.7
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2018	1.55	25	100.0
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2018	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2018	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2018	16.9	19	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2018	33.2	25	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2018	1.2	33	…
年平均相対湿度＊	%	2018	63	42	…
日照時間（年間）＊	時間	2018	2,326	4	…
降水量（年間）＊	mm	2018	1,720	25	…
快晴日数（年間）＊	日	2018	45	4	…
降水日数（年間）＊	日	2018	108	22	…
雪日数（年間）＊	日	2018	20	24	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2015	3,556	3	3,190
県内総生産額対前年増加率	%	2015	4.4	11	3.1
県民所得対前年増加率	%	2015	2.6	34	3.2
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2015	3.7	20	3.1
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2017	330.0	25	447.3
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2018	10.2	23	11.9
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2017	189.2	35	211.0
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2018	13,722.9	24	20,509.7
製造品出荷額（従業者1人当たり）	万円	2017	5,323.0	6	4,215.4
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2017	3,002.7	2	1,668.1
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2015	2,790.7	39	5,015.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり）	百万円	2015	204.0	30	429.2
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2018	459.1	15	624.0
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2018	137.9	16	130.3
消費者物価地域差指数（総合）	—	2018	98.6	26	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2018	99.3	25	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2018	101.2	10	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2018	91.6	17	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2018	99.3	34	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2018	97.5	34	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2018	100.5	26	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2018	99.4	30	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2018	98.8	25	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2018	99.9	14	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2018	95.6	36	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2018	96.2	45	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2018	-2.0	46	-0.3
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2017	0.594	15	0.516
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2017	0.4	38	1.5
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	209.1	17	177.9

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2017	98.0	5	95.2
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	47.1	20	57.8
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	63.6	11	63.2
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	16.5	27	15.5
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	37.79	13	40.37
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	20.22	31	17.02
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	11.72	30	11.88
住 民 税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	111.2	15	125.0
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	75.0	6	71.3
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2018	3,208.6	11	3,393.3
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	16.80	14	16.33
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	5.44	14	5.24
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	7.22	14	6.47
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	3.66	15	3.49
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	0.43	19	0.50
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	3.87	13	3.39
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	0.32	19	0.33
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	5.19	30	4.74
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	1.48	44	6.51
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	10.79	32	11.07
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	5.62	19	6.60
消費費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2017	5.03	13	3.95
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	26.36	4	20.18
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	1.09	9	1.16
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	32.33	3	25.47
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	1.77	34	2.23
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2017	15.39	28	14.39
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	802.4	36	858.7
民 生 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	206.2	35	231.1
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	62.5	30	63.9
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	197.7	35	200.3
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	433.6	39	496.2
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	1,844.0	21	1,898.5
衛 生 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	66.3	17	54.5
土 木 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	84.2	36	95.7
警 察 費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2017	21.1	40	25.8
消 防 費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2017	21.5	27	20.6
教 育 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	144.8	29	134.8
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	8.8	40	10.1
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	5.8	14	6.9
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	762.7	26	743.7
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	835.6	40	906.5
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	901.0	41	1,005.8
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	8,041.3	7	6,467.8
幼 稚 園 費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2017	334.2	21	200.5
E. 教育					
小 学 校 数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2018	392.9	21	310.0
中 学 校 数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2018	327.2	24	298.6
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2018	128.0	35	135.8
幼 稚 園 数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2018	432.2	11	338.1
保 育 所 等 数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2017	477.2	22	425.4

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	校	2018	46.4	41	102.1
小学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2018	18.21	20	16.22
中学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2018	8.26	21	8.37
高等学校数（可住地面積100km ² 当たり）	校	2018	3.40	30	3.99
小学校女子教員割合（対小学校教員数）	%	2018	63.9	17	62.2
中学校女子教員割合（対中学校教員数）	%	2018	44.8	19	43.3
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2018	13.61	28	15.28
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2018	12.55	21	13.15
高等学校生徒数（高等学校教員1人当たり）	人	2018	13.30	20	13.90
幼稚園在園者数（幼稚園教員1人当たり）	人	2018	10.12	23	12.11
保育所等在所児数（保育所等保育士1人当たり）	人	2017	7.28	31	7.53
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2018	78.3	10	67.5
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2018	41.2	8	15.5
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2017	46.9	6	31.0
小学校児童数（1学級当たり）	人	2018	21.1	27	23.5
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2018	26.2	19	27.5
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数/小学校児童数（第1学年児童数））	%	2017	41.5	22	44.8
保育所等教育普及度（保育所等修了者数/小学校児童数（第1学年児童数））	%	2017	50.7	20	44.0
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1)	—	2017	5.96	10	5.43
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1)	—	2017	32.09	20	32.70
中学校卒業者の進学率	%	2017	95.2	43	96.3
高等学校卒業者の進学率	%	2017	50.6	25	54.7
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2018	0.39	38	0.62
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2018	21.8	33	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2018	47.7	46	120
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2018	0.22	29	0.26
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2018	2.18	40	2.50
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2018	2.62	5	0.92
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2016	947,617	29	931,435
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2016	1,055,821	34	1,084,063
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2016	1,078,483	41	1,198,000
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2016	780,251	42	901,039
幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2016	998,987	32	1,340,212
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数/労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数/就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就 職 率（就職件数/求職者数）	%	2017	8.1	31	7.3
有効求人倍率（求人数/求職者数）	倍	2017	1.54	15	1.41

注1) 年度間30日以上

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
充足率(就職件数/求人数)	%	2017	5.2	36	5.2
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2017	7.8	36	8.2
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2017	7.7	27	6.7
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2017	37.4	11	37.2
高齢就業者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2018	1.57	40	1.92
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2017	33.64	5	26.06
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2017	27.3	10	17.6
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒就職者数)	%	2017	14.0	31	18.9
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2017	1.92	29	2.53
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業者数)	%	2017	75.2	23	77.1
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業者数)	%	2017	5.6	34	7.0
転職率(転職者数/有業者数)	%	2017	4.9	15	5.0
離職率(離職者数/(継続就業者数+転職者数+離職者数))	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率(新規就業者数/有業者数)	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率((転職者数+離職者数+新規就業者数)/15歳以上人口)	%	2017	8.1	23	8.7
実労働時間数(月間)[男]	時間	2018	183	19	181
実労働時間数(月間)[女]	時間	2018	172	11	170
男性パートタイムの給与(1時間当たり)	円	2018	1,255	4	1,189
女性パートタイムの給与(1時間当たり)	円	2018	1,087	11	1,105
男性パートタイム労働者数	人	2018	24,830	21	1,930,940
女性パートタイム労働者数	人	2018	78,330	19	5,300,160
高等学校新規卒業者初任給(月額)[男]	千円	2018	165.7	22	166.6
高等学校新規卒業者初任給(月額)[女]	千円	2018	162.0	18	162.3
G. 文化・スポーツ					
公民館数(人口100万人当たり)	館	2015	199.4	17	111.5
図書館数(人口100万人当たり)	館	2015	25.3	37	26.2
博物館数(人口100万人当たり)	館	2015	8.8	34	9.9
青少年教育施設数(人口100万人当たり)	所	2015	5.0	41	7.4
常設映画館数(人口100万人当たり)	館	2017	11.7	17	11.6
社会体育施設数(人口100万人当たり)	施設	2015	329.3	37	374.0
多目的運動広場数(人口100万人当たり)	施設	2015	45.7	40	59.5
青少年学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2014	449.6	32	617.5
成人一般学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2014	7,037.2	7	2,053.0
女性学級・講座数(女性人口100万人当たり)	学級・講座	2014	360.7	29	448.1
高齢者学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2014	311.1	31	271.0
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2018	63.5	33	71.9
一般旅券発行件数(人口千人当たり)	件	2018	29.1	15	33.1
H. 居住					
着工新設住宅比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	1.5	30	1.8
持ち家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率(対総住宅数)	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率(対着工新設住宅戸数)	%	2018	51.1	13	30.2
着工新設貸家比率(対着工新設住宅戸数)	%	2018	35.7	25	40.9

主要指標

項 目 名	単位	資料年度	三重県	全国順位	全 国
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	㎡	2013	282	27	263
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	㎡	2018	131.9	20	119.9
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	㎡	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	㎡	2018	121.9	15	119.7
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	㎡	2018	48.1	35	46.1
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり）*	円	2018	3,666	39	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり）	千円	2018	192.7	9	195.6
発電電力量	Mwh	2017	28,270,312	10	913,331,459
電力需要量	Mwh	2017	19,184,003	13	863,137,274
ガソリン販売量	k1	2018	1,277,744	12	49,388,411
上水道給水人口比率	%	2017	99.3	7	97.2
下水道普及率	%	2016	53.0	38	78.2
し尿処理人口比率	%	2017	5.5	30	5.2
ごみのリサイクル率	%	2017	27.2	4	20.2
ごみ埋立率	%	2017	3.5	47	9.0
最終処分場残余容量	千m3	2017	1,012	25	103,972
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.44	29	7.74
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	23	13.89
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2017	328.5	30	290.9
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2017	93.2	11	74.3
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2017	2.0	20	2.9
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2018	22.24	24	19.87
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2018	103.1	31	101.0
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2017	1,017.8	22	1,363.7
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2017	4.36	14	3.26
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2017	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2017	96.6	38	97.6
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2017	81.2	30	79.2
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2016	42.1	15	37.0
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2016	29.4	33	38.3
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2016	11.1	7	7.9
都市公園面積（人口1人当たり）	㎡	2017	9.37	34	9.85
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2017	133.26	12	88.78
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2016	316.3	7	305.9
通院者率（人口千人当たり）	—	2016	403.6	14	390.2
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2017	11,263.0	40	12,596.9

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	人	2017	881.0	43	1,016.5
一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	人	2017	723.3	36	817.4
標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕(人口千人当たり)	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	587.6	30	570.9
悪性新生物(腫瘍)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	295.5	37	299.5
糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	10.8	33	11.2
高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	7.5	29	7.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	179.6	26	164.3
脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2017	94.3	32	88.2
妊娠,分娩及び産じょくによる死亡率(出産数10万当たり)	—	2017	7.7	9	3.7
死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	2017	20.7	25	21.1
周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/(出生数+死産数(妊娠22週以後)))注1)	—	2017	3.5	23	3.5
新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2017	0.8	32	0.9
乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2017	1.4	41	1.9
2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)注2)	—	2017	92.6	34	94.4
平均身長(中学2年・男)	cm	2018	159.6	26	159.8
平均身長(中学2年・女)	cm	2018	154.5	29	154.9
平均体重(中学2年・男)	kg	2018	48.6	29	48.8
平均体重(中学2年・女)	kg	2018	46.3	46	47.2
一般病院数(人口10万人当たり)	施設	2017	4.8	38	5.8
一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2017	84.7	18	80.1
精神科病院数(人口10万人当たり)	施設	2017	0.7	35	0.8
歯科診療所数(人口10万人当たり)	施設	2017	46.5	34	54.1
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2017	4.2	33	6.0
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2017	74.1	21	82.7
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2017	40.6	24	55.9
一般病院病床数(人口10万人当たり)	床	2017	925.4	37	1,031.7
精神病床数(人口10万人当たり)	床	2017	261.9	30	261.8
介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり)	所	2017	2.3	32	3.2
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	2016	217.0	36	240.1
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	2016	64.3	34	80.0
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	人	2018	924.6	36	975.9
一般病院常勤医師数(100病床当たり)	人	2017	12.0	26	12.7
一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり)	人	2017	67.7	21	67.2
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2017	7.9	24	7.8
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2017	6.5	20	6.3
一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2017	1.2	32	1.2
一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2017	78.2	32	79.2
一般病院平均在院日数(入院患者1人当たり)	日	2017	23.4	31	23.7
保健師数(人口10万人当たり)	人	2018	40.9	38	41.9
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2017	3.4	27	3.3
救急自動車数(人口10万人当たり)	台	2018	6.8	19	5.0
年間救急出動件数(人口千人当たり)	件	2017	52.3	8	50.1
薬局数(人口10万人当たり)	所	2017	45.1	32	46.7
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2017	39.4	21	48.2
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	所	2017	40.9	29	37.8
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2017	35.8	25	39.0

注1) 出産数千当たり

注2) 出生数千当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2017	9.07	36	16.77
生活保護教育扶助人員（人口千人当たり）	人	2017	0.52	33	0.99
生活保護医療扶助人員（人口千人当たり）	人	2017	7.39	35	13.93
生活保護住宅扶助人員（人口千人当たり）	人	2017	6.98	34	14.33
生活保護介護扶助人員（人口千人当たり）	人	2017	1.74	32	2.89
生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2017	16.0	33	29.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2017	40.4	34	40.3
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）	所	2017	18.4	22	10.7
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2017	67.8	22	62.4
老人福祉センター数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2017	5.9	23	5.6
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2017	28.9	4	20.8
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2017	3.00	39	4.06
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2017	15.9	19	9.0
生活保護施設在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2017	15.3	21	8.8
老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)	人	2017	30.2	29	31.4
老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり)	人	2017	28.3	25	28.5
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2017	227.7	26	183.1
訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり)	人	2017	31.96	31	33.11
民生委員（児童委員）相談・支援件数 注1)	件	2017	22.2	34	24.9
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2017	2.3	41	3.7
1人当たりの国民医療費	千円	2016	318	34	332
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2017	845,854	36	944,561
国民年金被保険者数〔第1号〕(20～59歳人口千人当たり)	人	2016	235.3	32	252.6
国民年金被保険者数〔第3号〕(20～59歳人口千人当たり)	人	2016	159.4	5	142.5
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2017	217.2	34	226.5
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2017	11,854.78	3	10,697.66
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2017	302,128	20	283,257
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2017	284.2	38	307.2
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2017	7,817.40	4	7,300.38
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2017	8,336.67	22	8,318.41
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2017	158,474	35	162,795
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2017	160,824	38	168,808
雇用保険受給率（对被保険者数）	%	2017	1.2	17	0.9
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2017	7.7	16	6.0
労働災害発生の頻度	—	2017	1.27	40	1.66
労働災害の重さの程度	—	2017	0.15	9	0.09
K. 安全					
消 防 署 数(可住地面積100km ² 当たり)	署	2018	5.1	19	4.5
消防団・分団数(可住地面積100km ² 当たり)	団	2018	22.6	27	20.1
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2018	89.9	26	72.5
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2018	2,911.8	10	2,029.7
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2018	142.2	15	129.2
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2017	2,541.1	31	2,902.6
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2017	65.5	21	61.2
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2017	35.2	19	31.1
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2017	14.9	38	16.9
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2017	4.39	44	5.69
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2017	29.5	40	33.8
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2017	444	40	644

注1) 民生委員（児童委員）1人当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2017	298.5	35	381.9
立体横断施設数（道路実延長1km当たり）	所	2017	11.98	17	12.23
交通事故発生件数（道路実延長1km当たり）	件	2017	215.9	31	388.6
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2018	261.7	30	340.5
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2018	347.5	26	418.7
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2018	4.9	3	2.8
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2017	25.1	46	51.2
警察官数（人口千人当たり）	人	2018	1.71	41	2.07
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2017	7.41	10	7.22
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2017	5.46	9	5.17
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2017	42.8	27	35.7
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2017	44.1	20	31.2
災害被害額（人口1人当たり）	円	2017	11,827	5	4,731
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2017	36.8	26	31.8
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2017	48.2	7	37.4
ばい煙発生施設数	件	2017	4,406	16	216,920
一般粉じん発生施設数	件	2017	1,759	14	69,900
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2017	8,294	9	262,098
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2018	1,592.1	28	3,080.9
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2018	486.3	8	318.4
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2018	1,925.1	18	2,320.7
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2017	273.0	30	306.7
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2017	72.4	4	56.9
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2018	552.0	27	558.7
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2018	399.0	32	426.0
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2018	283.4	26	287.3
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	26.6	11	25.7
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	6.0	18	5.9
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	7.2	37	7.7
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	4.8	1	3.8
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	3.9	14	3.8
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	5.0	6	4.6
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	13.0	39	14.7
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	2.7	40	4.1
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2018	10.6	5	9.6
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2018	67.8	31	69.3
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オーブンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

三 重 県 勢 要 覧
令和2年7月発行
編 集 三重県戦略企画部統計課
発 行 三 重 県
〒 514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。